資料４

令和８年度当初予算案

主　な　事　業　概　要

知事公室	1
総合企画部	7
総務部	27
文化スポーツ部	41
琵琶湖環境部	63
健康医療福祉部	89
子ども若者部	137
商工観光労働部	155
農政水産部	183
土木交通部	217
会計管理局	237
警察本部	239
教育委員会	245
企業庁	279
病院事業庁	285

記号の表記について

挑 は、施策チャレンジ枠による事業

長 は、長寿命化等推進特別枠による事業

新 は、新規項目

「当初予算額（前年度予算額）」および「説明」欄について

「国」…国　庫　支　出　金

「分」…分担金及び負担金

「使」…使用料及び手数料

「財」…財　　産　　収　　入

「寄」…寄　　附　　金

「繰」…繰　　入　　金

「越」…繰　　越　　金

「諸」…諸　　収　　入

「起」…県　　債

「一」…一　　般　　財　　源

知　事　公　室

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【広報課】 広報刊行物発行費	77,752 （77,611） 諸　4,880 ㊀　72,872	1　県広報誌の発行　42,858［諸、㊀］（44,271） 県の重要施策や課題、お知らせ情報等をわかりやすく伝える広報誌を発行する。 企画編集委託　9,794 委託先：民間 折込配布委託　21,210 委託先：民間 ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和９年度まで 限度額：49,011 内　容：県広報誌の発行 2　デジタル版広報誌の発行　30,660［㊀］（28,968） より多くの県民に分かりやすく県政情報を届け、共感・参加につながる広報を実現するため、デジタル版広報誌「ｗｅｂ滋賀プラスワン」を発行する。 広報誌デジタル化の推進事業委託　30,660 委託先：民間 ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和９年度まで 限度額：32,570 内　容：デジタル版広報誌の発行
県政放送費	63,787 （63,746） ㊀　63,787	1　テレビ・ラジオ放送　63,742［㊀］（63,701） 県政情報や安全・安心情報、滋賀の魅力を紹介する番組等をテレビ・ラジオで放送する。 (1) テレビ（びわ湖放送）　62,460 ①テレビ滋賀プラスワン制作・放送委託　33,138 ②手話タイムプラスワン制作委託／放送委託　8,954 ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和９年度まで 限度額：5,764 内　容：手話タイムプラスワン制作 ③しらしがテレビ制作・放送委託　20,368 (2) ラジオ（ＦＭ滋賀）　1,282 滋賀プラスワンインフォメーション制作・放送委託　1,282

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
広聴事業費	10,404 （13,026） ㊀　10,404	1　応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業 5,686［㊀］（8,508） ＷＥＢアンケートの実施や、ＷＥＢサイト上の声に加え、「県民の声ひろば」および「子ども県民の声ひろば」で生成ＡＩを活用した自動応答システムを運用するなど、県政への意見の収集・分析を行う。これらの結果を可視化し、関係所属へ共有することで、応答性のある広報サイクルを構築する。 ①ＡＩを活用した広聴推進事業委託　3,326 委託先：民間 ②しがｗｅｂアンケートプラス調査業務委託　1,180 委託先：民間 ③分析・可視化ツール使用料　990
一般広報費	116,795 （46,038） 諸　4,123 起　79,800 ㊀　32,872	1　滋賀県公式ホームページリニューアル事業 97,234［起、㊀］（21,017） 現行ホームページの課題を解決し、より利用しやすいホームページの実現をめざすため、第三者による専門的な支援を受けながらホームページのリニューアル（再構築）を行う。令和８年９月に、リニューアル公開予定。 ①再構築業務委託　87,685 委託先：民間 ②プロジェクト支援業務委託　9,549 委託先：民間
県外広報活動費	20,394 （20,394） 国　10,197 ㊀　10,197	挑1　滋賀の戦略的県外ＰＲ事業　20,394［国、㊀］（20,394） 本県の魅力ある素材や取組について、ニュースリリースや各種メディアへのＰＲ活動等により、県外の方々等に対して効果的な情報発信を行う。 滋賀の戦略的県外ＰＲ事業委託　20,394 委託先：民間

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【防災危機管理局】		
防災行政推進費	1,232,434 （812,220） 国　334 使　6,901 繰　1,801 諸　5,652 起　930,700 ㊀　287,046	1　防災行政無線設備等更新事業　73,000［起、㊀］（109,900） 県、市町、各消防本部等の関係機関に整備している滋賀県防災行政無線を適切に運用するため、設備全体の更新に向けた工事を行う。 ［債務負担行為］ 期　間：令和９年度から令和 11 年度まで 限度額：4,470,000 千円 内　容：防災行政無線設備等更新工事 2　職員の災害対応力向上事業　1,646［㊀］（1,563） 災害対応能力の向上を図るため、全職員を対象とした防災分野に係る研修や、市町の災害マネジメント支援を行う職員を対象としたワークショップ等を行う。 （人材育成プログラム策定業務委託　1,169 委託先：民間） 3　滋賀県防災情報プラットフォーム整備事業 360,000［起］（26,533） 迅速かつ効率的に防災情報を収集、共有、発信するため、滋賀県防災情報プラットフォームのシステム構築を行う。 （滋賀県防災情報プラットフォーム構築業務委託　360,000 委託先：民間） 新4　被災者生活再建支援基金拠出金　497,706［起、㊀］（-） 被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対して支援金を支給するため、相互扶助の観点から各都道府県が拠出することとされている基金について、今後の災害に備えて追加拠出を行う。 新挑5　子ども・若者の防災意識向上事業　2,231［繰、㊀］（-） 子ども・若者の防災への関心を高め、参加を促すため、しが若者防災啓発サポーター制度による若者防災人材の発掘・育成や、子ども・若者に響く防災啓発の展開を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
防災航空体制整備費	380,342 （284,035） 諸　1,087 起　1,300 ㊀　377,955	1　防災航空体制の整備・運航　372,342［諸、起、㊀］（276,035） ヘリコプターの機動性を活かした市町の救急・救助・消火活動の支援や災害活動を実施するため、ヘリコプターの定期的な点検、機材の計画的な整備等を行う。 防災ヘリコプター運航委託　166,212 委託先：民間 防災ヘリコプター耐空・無線検査委託　187,781 委託先：民間
地震対策費	288,201 （10,808） 繰　52,295 諸　245 起　123,500 ㊀　112,161	1　滋賀県地震被害想定調査事業　99,628［㊀］（-） 国による南海トラフ巨大地震の被害想定や滋賀県防災対策の推進に関する条例の施行を踏まえ、必要な応急対策、事前対策を把握するため、近年の地震災害の教訓や最新の知見等を反映・利用して、県内で起こりうる地震の被害を推計し、被害想定の見直しを実施する。 滋賀県地震被害想定調査業務委託　99,352 委託先：民間 2　避難所環境改善支援事業　176,000［繰、起、㊀］（-） 被災者の健康被害や災害関連死を防ぐため、ＴＫＢ（トイレ、キッチン、ベッド）を備えたコンテナを設置するとともに、ライフラインの復旧状況によらず入浴支援を行えるよう、運搬可能な水循環型シャワー設備を導入する。
原子力防災対策費	258,069 （270,654） 国　257,458 ㊀　611	1　原子力防災対策実効性向上事業　333［㊀］（333） 実効性ある多重防護体制の構築を図るため、市町等との連携を強化するとともに、出前講座を開催し、リスクコミュニケーションを推進する。 2　原子力防災対策強化事業　26,190［国］（26,565） 原子力防災対策の実践力向上を図るため、原子力防災訓練を実施するとともに、職員の専門知識の向上を図るため、専門研修の開催等を行う。 原子力災害対策本部運営訓練業務委託　11,990 委託先：民間

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
消防組織強化調整費	42,585 （36,886） 諸　8,449 ㊀　34,136	1　滋賀の救急電話相談（#7119）事業 18,149［諸、㊀］（13,019） 救急車の適正利用、救急医療機関の受診の適正化および住民への安全・安心の提供のため、病気やけがをした対応で迷った際の電話相談窓口を設置する。 救急電話相談事業業務委託　16,899 委託先：民間 ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和９年度まで 限度額：16,899 千円 内　容：滋賀の救急電話相談（#7119）業務委託
消防学校費	293,094 （760,470） 使　76 諸　2,738 起　196,300 ㊀　93,980	1　学校施設管理費　183,601［起、㊀］（463,518） 消防職団員の生活環境の改善および教育環境の充実を図るため、老朽化が進む消防学校の施設改修や設備更新を行う。 寮棟改修工事　168,644 長2　学校施設長寿命化事業　29,774［起、㊀］（224,132） 老朽化が進む消防学校の施設の長寿命化を図るため、空調設備改修工事を行う。

総 合 企 画 部

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【企画調整課】 広域行政推進費	258,303 （276,083） ㊀　258,303	1　関西広域連合負担金　245,141［㊀］（263,601） 関西広域連合で実施する広域防災等７分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。
新駅問題対策・特定プロジェクト推進費	41,088 （31,939） 国　15,835 財　1,940 ㊀　23,313	㊊1　保安林等活用検討事業　2,861［㊀］（-） 滋賀県土地開発公社の解散に伴い県が引継いだ残余財産（主に保安林）等について、森林としての利活用方法の検討を進める。 （自然環境（生態系）調査等業務委託 ・委託先：大学等の学術機関） 2　北の近江振興事業費　36,240［国、㊀］（23,316） 県北部地域の振興に資する新たな取組に対する支援や、移住者や関係人口の創出に向けた事業を行う。 (1)クラウドファンディング活用型北の近江振興事業補助金　2,380［国、㊀］（2,380） 県北部地域においてクラウドファンディングを活用して展開される事業や活動について、手数料の一部を補助することで、地域での新たな活動・事業を促進する。 （・補助率：1/2（上限1,000千円/件） ・補助対象：個人、団体、事業者等） (2)企業研修誘致コーディネート事業　12,790［国、㊀］（11,817） 県北部地域ならではの研修プログラムを構築し、企業研修の誘致を推進することで、研修候補地としてのブランディングを図り、関係人口の創出につなげる。 （企業研修誘致コーディネート業務委託 ・委託先：民間）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		(3)おしごと旅による関係人口創出事業　2,000［国、㊀］(1,761) 県北部地域において、旅をしながら働きたい人と事業者をマッチングさせる民間プラットフォームの活用を促進することで、人手不足の解消と関係人口の創出を図る。 （おしごと旅による関係人口創出業務委託 ・委託先：民間） 新 (4)地域共創型シビックプライド醸成・魅力発信事業　6,500 ［国、㊀］(-) 若者など多様な主体による地元の魅力再発見、それを生かした企画アイデアの創出、協働による実践までの一連のプロセスを伴走支援することで、地域への誇りと愛着を育むとともに、新たな魅力発信に係る取組創出につなげる。 （地域共創型シビックプライド醸成・魅力発信業務委託 6,500 ・委託先：民間） 新 (5)北の近江アーティスト・イン・レジデンス事業　8,000 ［国、㊀］(-) 公募により選定したアーティストが県北部地域に滞在し、住民や来訪者と交流しながら行う作品制作や発表など創作活動を支援することで、地域の魅力や課題を可視化し、地域のにぎわいや関係人口の創出につなげる。 （北の近江アーティスト・イン・レジデンス業務委託　8,000 ・委託先：民間）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
政策調整費	23,314 （604,930） 国　6,317 ㊀　16,997	挑1　基本構想推進事業　6,782［㊀］（3,500） 基本構想の実現に向け、幅広い年齢層の意見を聞くとともに「死」や「生」といった根源的なテーマについて熟議し、基本構想を自分ごととして捉え行動するきっかけづくりの場を提供する。 また、得られた県民の意見を整理・分析し、次期基本構想実施計画や施策検討の基礎として反映できるよう可視化する。 （熟議の滋賀づくり運営業務委託　5,572 ・委託先：民間） 挑2　首都圏ネットワーク活用事業　8,234［国、㊀］（8,180） 首都圏において、滋賀ゆかりの人や企業等とのネットワークの拡充・強化を図るとともに、滋賀ゆかりの地などを活用しながら本県の魅力発信を行う。 （①　首都圏での人・企業のネットワークづくり　3,441 ②　首都圏における滋賀の情報発信　4,793 首都圏ゆかり連携発信業務委託　4,426 ・委託先：民間） 3　首都圏における北の近江魅力発信事業　4,499［国、㊀］（4,099） 県北部地域に特化したセミナー等の魅力発信の場を設け、県北部地域の関係人口創出を図る。 （首都圏における北の近江魅力発信業務委託　4,499 ・委託先：民間）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【高等教育振興課】 政策調整費	11,000 （11,100） 繰　11,000	1　ＳＤＧｓ学びとイノベーションのプラットフォーム事業 11,000［繰］（11,100） 企業と子どもをつなぎ、子どもが未来への夢を描ける体験機会の提供を通じて、企業が子どもの視点で社会課題の解決につなげていくプラットフォーム（こどなＢＡＳＥ）を運営する。 （ＳＤＧｓ学びとイノベーションのプラットフォーム業務委託 11,000 ・委託先：民間）
高等教育機関地域連携推進費	31,734 （21,030） 国　3,200 繰　18,584 ㊀　9,950	1　高等教育機関地域連携推進事業　28,534［繰、㊀］（21,030） （一社）環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業や県内大学が取り組む特色ある人づくりを支援する。また、地域課題の解決や新たな産業創出につながる実証研究等を行う。 （挑①　大学連携研究プロジェクト事業委託　7,800 ・委託先：県内大学 新②　大学等連携共創支援事業補助金　2,400 ・補助率：1/2　・補助対象：県内大学 ③　環びわ湖大学・地域コンソーシアム負担金　1,800 ④　大学における人づくり応援事業補助金　8,491 ・補助率：10/10　・補助対象：県内大学 ⑤　大学による「子どもの知と創るを応援」事業補助金　7,500 ・補助率：定額） 新２　物価高騰対策大学連携プロジェクト研究補助事業　3,200 ［国］（-） 物価高の要因の一つであるエネルギー価格高騰の解決につながる、新エネルギーや省エネルギー等を研究テーマとする実証研究や社会実証研究経費に対して、補助金を交付する。 （物価高騰対策大学連携研究補助金　3,000 ・補助率：1/2　・補助対象：県内大学）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
滋賀県立高等専門学校整備推進費	666,694 （1,369,878） 財　16,108 繰　293,582 ㊀　357,004	1　滋賀県立高等専門学校体制構築事業　200,742 ［繰］（115,536） 公立大学法人滋賀県立大学が実施する国への設置認可申請や、開校に向けた広報活動の継続・拡大、企業等との連携共創の具体化等の取組に要する経費に対し、補助金を交付する。 ①　高等専門学校設置検討補助金　183,454 広報および開校準備に対する補助 ・補助率：定額　・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学 ②　高等専門学校認可申請準備補助金　12,870 設置認可申請に係る支援に対する補助 ・補助率：定額　・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
公立大学法人振興費	4,742,046 （4,399,246） 国　7,323 財　9,697 繰　332,825 起　765,300 ㊀　3,626,901	1　公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金　3,222,356 ［国、繰、㊀］（2,857,469） 公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画等に基づき適切に運営できるよう、大学運営に必要な経費の一部を交付する。 （1）通常分　2,908,010［㊀］（2,615,450） 挑（2）地域産業活性化・地方創生に向けた高度ＩＣＴ人材育成事業 14,646［国、㊀］（22,456） 滋賀県立大学において、ＩＣＴ手法を活用した地域課題を解決するための研究を企業等と連携しながら実施するとともに、ＩＣＴ関係のスキル・専門知識を備えた地域人材の育成を進める。 （3）県大発CO_2ネットゼロ社会の実現に向けた地域における社会実践事業　3,860［繰］（11,360） CO_2ネットゼロ社会の実現に向け、滋賀県立大学の知的・人的資源を活かして、将来の社会実装化や行動変容につながる地域と連携した省エネ活動等に取り組む。 （4）公立大学法人滋賀県立大学未来人財応援奨学金制度　13,215 ［㊀］（13,240） 滋賀県立大学において、主体的に学び、学業成績が優れている学生に対する独自の奨学金制度により、地域社会の未来を担う「人財」の育成を支援する。 （5）公立大学法人滋賀県立大学の魅力化事業　42,089 ［㊀］（42,089） 中期目標を踏まえた滋賀県立大学の魅力を高める取組を行うにあたり、学部学科再編をはじめ、将来の大学のあり方を見据えた総合的な戦略を策定するほか、令和７年度に新設された人間看護学研究科博士後期課程の教育・研究を支援する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		２　公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費等補助金　975,481 ［繰、起、㊀］（1,198,500） 滋賀県立大学が行う、受変電設備や空調設備等の更新工事、トイレ改修工事および施設照明のＬＥＤ化工事ならびに教育研究備品の更新に要する経費に対し補助金を交付する。 （・補助率：定額　・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学） ３　公立大学法人滋賀県立大学授業料等減免補助金　392,781 ［㊀］（202,880） 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、滋賀県立大学が実施する授業料等減免に要する費用に対し補助金を交付する。 （・補助率：定額　・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【国際課】		
国際交流推進費	99,978 （87,525） 繰　4,591 諸　21,723 ㊀　73,664	新 1　世界とつながるグローバル滋賀　22,219［繰、諸、㊀］（-） 県の全庁的な国際施策の取組を進める「（仮称）滋賀グローバル戦略」を策定し、姉妹友好州省等との交流の深化・発展およびグローバルサウス諸国と万博交流等の成果を活用した関係構築に取り組む。 ①　姉妹友好州省との交流の深化・発展に向けた取組　5,126 挑②　友好交流を進める地域やグローバルサウス諸国とのパートナーシップ強化に向けた取組　15,623 ・オーストリア青少年交流委託、ベトナム青少年交流委託他 ・委託先：民間
多文化共生推進費	42,284 （38,209） 国　18,437 諸　872 ㊀　22,975	1　多文化共生推進事業補助金　24,386［国、諸、㊀］（24,386） 外国人の在留手続、雇用、医療、出産・子育て等、社会生活に関わる相談に対応するため、しが外国人相談センターを運営する（公財）滋賀県国際協会に対して補助金の交付を行う。 ・補助率：定額　・補助対象：（公財）滋賀県国際協会 2　地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業　12,072 ［国、㊀］（12,798） 県の地域日本語教育を推進するため、国際課内に「（仮称）滋賀県地域日本語教育センター」を置き、日本語教育コーディネーターの配置やオンライン日本語教室の開設、日本語学習支援者養成講座等を実施する。 ①　地域日本語教育の総合的な体制づくり　883 ②　地域日本語教育推進事業委託　11,189 ・委託先：民間

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		新 挑 3　多文化共生県民交流事業　4,859［国、㊀］(-) 多文化共生に関する県民の理解の促進と意識の高揚を図るため、県域での取組として「（仮称）多文化共生フェスタ」を実施するとともに、各地域で取り組まれる交流の場づくりを支援する。 ①　多文化共生県民交流事業委託　2,859 ・委託先：民間 ②　多文化共生推進活動費補助金　2,000 ・補助率：1/2（上限 100 千円/件） ・補助対象：地域で多文化共生に取り組む団体 （市町国際協会、NPO 法人、実行委員会等）
友好諸国経済交流推進費	19,839 (19,993) ㊀　19,839	1　友好州省経済交流駐在員事業　19,629［㊀］(19,783) 中国湖南省に設置した滋賀県誘客経済促進センターを運営するとともに、米国ミシガン州に経済交流駐在員を配置し、経済交流の推進を図り、県内経済の活性化を促進する。 ①　滋賀県湖南省事務所管理事業委託　8,195 ・委託先：団体 ②　滋賀県湖南省事務所管理補助金　1,743 ・補助率：定額 ・補助対象：（公社）びわこビジターズビューロー ③　ミシガン州経済交流駐在員駐在旅費　7,824

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【県民活動生活課】 県民活動支援総合推進事業費	102,021 （123,935） 使　6,709 ㊀　95,312	1　淡海ネットワークセンター支援事業　47,000［㊀］（47,000） 地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営に対して補助する。 （公益財団法人淡海文化振興財団運営事業費補助金 ・補助率：定額　・補助対象：（公財）淡海文化振興財団） 2　新しい暮らし方の提案　238［㊀］（2,105） 多様な暮らし方・働き方の事例およびその背景となる考え方等を幅広く県民や企業等へ伝えていくことにより、県民一人ひとりが暮らし方や働き方を見つめなおすきっかけへつなげる。
消費者行政推進対策費	20,941 （21,996） 国　16,446 ㊀　4,495	1　市町消費者行政活性化交付金　16,418［国］（19,727） 地方消費者行政強化交付金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。 （・交付率：推進事業　10/10、 その他メニュー　10/10、2/3、1/2、1/3 ・交付先：13 市 4 町） 新2　トクリュウ等緊急対策プランパッケージ事業　2,914 ［㊀］（-） トクリュウの関与が疑われる消費生活相談が増加していることから、被害防止の啓発事業を実施する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
安全・安心地域づくり推進事業費	54,089 (45,859) 国　34,297 ㊀　19,792	1　緊急防犯対策支援事業　1,500［国］(-) 特殊詐欺等による被害件数・金額が増加していることから、(公社)滋賀県防犯協会に補助金を交付し、県民の防犯対策の強化を支援する。 （・補助率：定額　・補助対象：(公社)滋賀県防犯協会） 2　防犯カメラ設置促進事業　21,600［国］(15,000) 防犯カメラの普及促進を図るため、市町が自治会等に対して防犯カメラの設置にかかる費用を補助した場合にその一部を補助する。 （①市町交付金　21,500 ・交付率：1/2　・交付先：19 市町 ②周知啓発関係経費　100） 3　犯罪被害者等支援事業　29,640［国、㊀］(29,481) 「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）」、「犯罪被害者等支援コーディネート」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、支援従事者の二次受傷対策等を実施する。 （① 犯罪被害者総合窓口の運営業務委託　5,630 ・委託先：団体 ② SATOCO運営業務委託　17,016 ・委託先：団体 ③ 犯罪被害者等支援コーディネート事業委託　5,275 ・委託先：団体 ④ 支援者二次受傷対策業務委託　424 ・委託先：団体 ⑤ 犯罪被害者支援に係る研修・広報等　1,295）
公文書館運営費	33,525 (19,444) ㊀　33,525	1　県史編さん事業　18,529［㊀］(15,292) 本県の歩みや先人の努力と知恵を振り返り、ふるさと滋賀への一層の愛着と誇りを育み未来を考える知的資源として後世の幅広い世代に県の歴史を伝えることを目的として新たな県史を編さんする。 令和８年度は、県史編さん大綱に基づいて、資料調査等を進めるとともに、１巻目の「資料編・戦前」を刊行する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【CO_2ネットゼロ推進課】 CO_2ネットゼロ社会づくり総合調整費	76,872 （316,030） 国　36,266 財　11,072 繰　13,228 諸　7,854 ㊀　8,452	1　CO_2ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業　46,433 ［国、繰、㊀］（290,383） CO_2ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（CO_2ネットゼロ・オフィス滋賀）の推進を図るため、公用車を活用したＥＶカーシェアリングや、県有施設への太陽光発電設備の導入を行う。 ①　公用車を活用したＥＶカーシェアリング実証業務委託　3,960 ・委託先：民間 ②　県有施設への太陽光発電設備率先導入　36,266 ［債務負担行為］ 期　間：令和９年度から令和 10 年度 限度額：7,920 内　容：公用車を活用したＥＶカーシェアリング
省エネ・再エネ等加速化推進費	550,686 （629,301） 国　281,713 繰　115,183 諸　36,000 起　16,200 ㊀　101,590	1　スマート・ライフスタイル普及促進事業　304,489 ［国、㊀］（171,836） 家庭部門における温室効果ガス排出削減の取組を促進するため、高効率給湯器や太陽光発電設備等の省エネ・再エネ設備導入を支援する。 スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金 ・補助率：定額 ・補助対象：（公財）淡海環境保全財団

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		２　事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業　111,251 ［国、繰、㊀］（105,357） 産業・業務部門における温室効果ガス削減の取組を促進するため、ワンストップ相談窓口の設置や専門家による省エネ診断、省エネ・再エネ等設備導入など、中小企業の脱炭素経営を支援する。 ①　省エネ診断支援事業　19,216 ②　省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助金　80,930 ・補助率：定額 ・補助対象：（公財）滋賀県産業支援プラザ ③　脱炭素経営支援事業　11,105
		㊨３　温室効果ガス排出量可視化支援事業　10,000［繰］（-） 中小企業における温室効果ガス排出量の算定や中小企業版ＳＢＴ認定取得等を支援することにより、中小企業の脱炭素化を促進するとともに産業競争力強化を図る。 温室効果ガス排出量可視化支援業務委託　10,000 ・委託先：民間
		４　サプライチェーンでの脱炭素化推進事業　12,000［繰］（10,000） 県内大手・中堅企業と連携し、サプライチェーンでの脱炭素化を支援することにより、中小企業の脱炭素化に向けた取組の加速化を図る。 サプライチェーンでの脱炭素化推進業務委託　12,000 ・委託先：民間

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		5　ペロブスカイト太陽電池社会実装モデル構築事業　60,000 ［繰、諸、起］（250,186） 既存技術では太陽光パネルの設置が困難な場所に対して、ペロブスカイト太陽電池を導入する。 （ペロブスカイト太陽電池社会実装モデル構築業務委託　60,000 ・委託先：民間） 挑6　水素社会づくり推進事業　44,000［国、繰、㊀］（38,386） 内陸工業県や交通の要衝といった特徴を活かした水素社会づくりの推進に向けて、県内での水素エネルギーの利活用につながるモデル事業を実施するとともに、国の水素基本戦略を踏まえ、水素サプライチェーン構築に向けた拠点形成をすすめる。 （①　水素エネルギー利活用推進事業　22,000 ・水素エネルギー利活用推進事業委託　21,820 ・委託先：民間 ②　水素サプライチェーン構築に向けた拠点整備プロジェクト創出業務委託　22,000 ・委託先：民間）
ムーブメント推進費	49,584 （58,659） 繰　30,312 ㊀　19,272	1　ムーブメント加速化推進事業　19,717［繰、㊀］（33,103） 産学連携プラットフォーム「ネットゼロフォーラムしが」を運営するとともに、CO_2ネットゼロフェスタを開催することなどにより、CO_2ネットゼロ社会の実現に向けた気運向上を図る。 （①　次世代リポータームーブメント情報発信事業　4,000 ・次世代リポータームーブメント情報発信業務委託 3,980 ・委託先：民間 ②　ゼロナビしが運営業務委託　2,706 ・委託先：民間 ③　ネットゼロフォーラムしが運営業務委託　5,500 ・委託先：民間 ④　ムーブメントＰＲ業務委託　6,900 ・委託先：民間）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【人権施策推進課】 啓発活動推進費	45,382 （47,984） 国　20,840 ㊀　24,542	1　人権啓発活動の推進　44,643［国、㊀］（47,166） 県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。 ①　統一テーマによる各種メディアを組み合わせた啓発の実施　15,344 ②　広報誌等媒体を活用した啓発の実施　12,238 ③　じんけんミニフェスタ等の開催　9,311 ・①～③について一部委託（メディアミックス啓発事業委託他） ・委託先：民間 ④　人権啓発活動の市町への委託　7,750 ・委託先：市町
地域総合センター等事業推進費	547,061 （405,860） 国　249,651 起　82,200 ㊀　215,210	1　地域総合センター事業推進費　400,997 ［国、起、㊀］（162,520） 福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成を行う。 ①　地域総合センター運営費等補助金　150,775 ・補助率：国庫補助分：国 1/2、県 1/4 県単補助分：県 1/3 ・補助対象：８市３町（20 センター） ②　隣保館整備事業費補助金　246,634 ・補助率：国庫補助分：国 1/2、県 1/4 ・補助対象：１市（長浜市） 2　人権センター事業推進費　146,064［㊀］（243,340） 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う（公財）滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。 ①　滋賀県人権センター事業推進費補助金　106,595 ・補助率：10/10　・補助対象：（公財）滋賀県人権センター ②　解放県民センター「光荘」大規模改修費補助金　39,469 ・補助率：躯体部分３/４、その他２/３ ・補助対象：（公財）滋賀県人権センター

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【ＤＸ推進課】		
情報管理対策費	449,863 （454,368） 国　5,500 諸　20,732 ㊀　423,631	1　行政情報化推進事業　66,385［国、㊀］（55,406） 巧妙化するサイバー攻撃から県および市町の情報資産を守るため、「自治体情報セキュリティクラウド」の利用および再構築を行う。また、インターネット閲覧用コンテナ型システムを導入し、セキュリティを一定保ちながらインターネット閲覧できる環境を整える。 ①　自治体情報セキュリティクラウド利用　20,115 ②　インターネット閲覧用コンテナ型システム賃貸借　32,410 新③　第３期滋賀県自治体情報セキュリティクラウド構築　11,044 ・第３期自治体情報セキュリティクラウド構築委託 11,000 ・委託先：民間 ［債務負担行為］ 期　間：令和９年度から令和 14 年度 限度額：390,939 内　容：第３期自治体情報セキュリティクラウド構築・運用

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
地域情報化対策費	469,377 （453,192） 諸　5,286 ㊀　464,091	1　びわ湖情報ハイウェイの構築･運用　330,736［㊀］（341,132） 県域の重要な情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。 （第五次びわ湖情報ハイウェイ構築・運用保守委託　236,901 ・委託先：民間） 2　地域情報化対策事業の推進　10,523［㊀］（10,895） デジタル化による利便性の向上等を県民が享受できるよう、地域情報化の推進およびデジタル格差の解消に向けた取組を実施する。 （①　地域情報提供システム利用　2,376 ②　デジタルデバイド対策事業　8,147 ・デジタルデバイド対策事業委託　6,700 ・委託先：民間） 3　滋賀県ＤＸ推進支援事業　30,225［㊀］（15,000） 「暮らし」「産業」「行政」の各分野における諸課題の解決に向けた、デジタル技術等の活用方策について、県内市町等の取組を支援する。 （ＤＸ推進支援業務委託　29,508 ・委託先：民間） 4　データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業　24,955［㊀］（9,500） データ連携基盤共同利用ビジョンに基づき、市町との共同利用に向けた調整およびユースケースの実証を行う。 （①　データ連携基盤共同利用ビジョン推進業務委託　22,165 ・委託先：民間 新②　データ連携基盤共同利用負担金　2,790）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
電子県庁推進事業費	221,819 （190,513） 諸　961 ㊀　220,858	1　デジタルツール全庁展開による業務改革事業 56,923［㊀］（47,628） 業務の自動化・効率化、業務改革および働き方改革を推進するため、ＡＩ、ＲＰＡ（業務自動化システム）やシステムを容易に開発するツールの全庁展開を図る。 ①　生成ＡＩサービス利用　30,024 ②　ＲＰＡ利用　10,849 ③　ノーコード・ローコードツール利用　16,050 2　デジタル変革のための人材育成事業　30,041［㊀］（30,000） 業務効率化や行政サービスの向上におけるＤＸの重要性を理解し、その実現を担うために必要なスキルを持った庁内のデジタル人材を育成する。 デジタル人材育成研修および相談支援業務委託　29,000 ・委託先：民間 3　ビジネスチャットシステム運用事業　24,060［諸、㊀］（24,060） 迅速な情報伝達、情報蓄積・共有が容易なビジネスチャットシステムを運用する。 4　データ連携・分析推進事業　39,450［㊀］（19,568） データに立脚した政策立案や市町等との将来的なデータ連携を視野に、庁内におけるデータを利活用する分析基盤を構築・推進する。 データ分析基盤構築・運用委託　38,882 ・委託先：民間

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【統計課】		
証拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）推進事業費	2,000 (2,000) ㊀　2,000	1　証拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）推進事業　2,000［㊀］(2,000) 所属の政策立案等に包括的に参画し、データ分析等の技術的な支援を行いながらＰＤＣＡサイクルに伴走してＥＢＰＭの推進を図る。 （ＥＢＰＭ推進事業委託　1,875 ・委託先：県内大学）

総　　務　　部

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【総務課】		
文書事務費	16,220 （18,345） 国　1,496 諸　2,235 ㊀　12,489	文書収受発送に係る事務を行う。 新1　処分通知等デジタル化事業費　2,992［国、㊀］（-） 処分通知等に係る業務の効率化および県民・事業者の利便性の向上を図るため、電子署名等を行うことができるシステムを導入する。 ［債務負担行為］ 期　間：令和９年度から令和 11 年度まで 限度額：17,100 内　容：処分通知等のデジタル化の推進
県有庁舎管理費	949,918 （447,403） 使　72,341 繰　1,370 諸　8,475 起　655,500 ㊀　212,232	本庁舎等の良好な維持管理を図るため、施設の改修、維持補修等を行うとともに、更新・改修方針等に基づく事業を行う。 長1　県有庁舎長寿命化等推進事業費　520,978［起、㊀］（138,734） 本庁舎等の更新・改修方針および長期保全計画に基づく事業を実施する。 2　県有財産維持管理費　165,952［起、㊀］（41,921） 老朽化が進む旧日の出公舎の解体工事を行う。

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
庁用自動車管理費	39,268 （31,282） 繰　900 諸　120 起　8,100 ㊀　30,148	本庁舎等の集中管理車の運行維持管理等を行うとともに、CO_2ネットゼロに向けた県庁率先行動を推進するため、電気自動車等に更新する。 1　庁用自動車運行維持管理費　8,500［繰、起］(6,300) 本庁舎等の集中管理車について、プラグインハイブリッドカーへ更新する。

単位：千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>当初予算額
（前年度予算額）</th><th>説　明
［財源名］、（前年度予算額）</th></tr>
<tr><td>【総務事務・厚生課】</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>職員福利厚生施設費</td><td>54,092
（44,273）

財　38,297

㊀　15,795</td><td>1　ピアザ淡海の建物売却に伴う必要経費　15,795［㊀］（3,744）

ピアザ淡海の建物を民間事業者へ売却することに伴い、移設が必要となるエントランスのモニュメントの移設費用を計上する。

【参考】
ピアザ淡海建物売却に係る関係各課の予算額（経常経費除く）
<table>
<tr><th>担当課</th><th>主な内容</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>国際課</td><td>パスポートセンターの賃借、友好記念品（湖南刺繍）の移設経費等</td><td>14,864</td></tr>
<tr><td>県民活動生活課</td><td>県民交流センターの賃借、不要物品処分経費等</td><td>15,883</td></tr>
<tr><td>人事課</td><td>政策研修センターの賃借、不要物品処分経費等</td><td>22,930</td></tr>
<tr><td>総務事務・厚生課</td><td>エントランスのモニュメント移設</td><td>15,795</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【財政課】		
財産管理費	422,381 （443,831） 使　1,774 財　43,744 起　100,000 ㊀　276,863	1　県庁舎等のあり方検討に係る基礎調査　20,790［㊀］（39,150） 県庁舎敷地全体を見据えた今後の県庁舎等のあり方に関する検討を行うため、基礎調査を実施する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【税政課】		
公金取扱費	2,920,321 （2,911,465） ㊀　2,920,321	県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。 1　県税徴収事務取扱交付金　2,892,103［㊀］（2,877,999） 地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。
諸支出金（税務関係）	86,289,118 （76,655,077） ㊀　86,289,118	地方税法の規定に基づき、都道府県清算金、市町交付金および還付金を支出する。 1　都道府県清算金　33,585,000［㊀］（28,004,000） 地方消費税清算金等を支払いの必要な都道府県に支出する。 2　市町交付金　50,204,108［㊀］（46,451,067） 地方消費税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。 3　県税過誤納還付金　2,500,000［㊀］（2,200,000） 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【市町振興課】		
市町振興調整費	1,472,647 （1,435,861） 諸　766,000 ㊀　706,647	1　知事許認可権限等移譲事務市町交付金 189,461［㊀］（199,182） 滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費として毎年度知事が定める額を基準に算定した額を交付金として交付する。 2　自治振興交付金　508,688［㊀］（508,688） 地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援する交付金を交付する。 （1）選択事業　481,188［㊀］（481,188） 市町が49メニューの中から自由に選択して行う事業の実施を支援する。 （2）提案事業　27,500［㊀］（27,500） 人口減少を見据え、市町の地域特性や課題に応じた創意と工夫のある施策展開や相互連携を促す事業の実施を支援する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
地域自治振興費	232,236 （187,071） 国　98,085 諸　300 ㊀　133,851	新 挑 1　人材循環で拓く持続可能な地域創造事業　27,544 ［国、㊀］（-） 人口減少に対応した人材の循環を軸とした持続可能な地域社会を創造するため、本県への人材循環を促進する拠点の運営や、二地域居住者、副業・兼業、プロボノ人材などの多様な主体の活躍を支える仕組みの構築等に取り組む。 （1）人材循環拠点の運営　13,521［国、㊀］（-） （人材循環拠点（東京、大阪）運営業務委託　13,521 委託先：民間） （2）伴走型支援人材の養成　5,000［国、㊀］（-） 2　離島振興費　8,067［国、㊀］（7,783） 離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に指定されている沖島が所在する近江八幡市に対し、滋賀県離島振興交付金の交付等により、産業活動の活性化および交流・定住の促進等を図る。 （1）おためし離島留学事業　6,300［国、㊀］（6,000） 沖島への移住促進や関係人口の創出のため、短期間の離島留学として沖島での生活体験プログラムを提供し、沖島の魅力を感じてもらうとともに、移住希望者等の受入態勢の整備を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		３　デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業 39,356［国、㊀］（43,356） 県・市町等の取組の一体的な発信や行動データ分析のためのデジタルプラットフォームを導入する。 （1）デジタルプラットフォーム展開事業　29,600 ［国、㊀］（29,122） デジタルプラットフォームを展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。 （2）関係人口拡大に向けた人材育成事業　9,756 ［国、㊀］（14,234） デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速させる。 ４　北の近江振興事業費　152,970［国、㊀］（102,970） 県北部のポテンシャル、地域特性を活かした持続的発展に向け、「北の近江振興プロジェクト」として、県北部（長浜市、高島市、米原市）のさらなる振興に取り組む。 （1）北の近江振興プロジェクト推進補助金　150,000 ［国、㊀］（100,000） 北部３市が実施する、北の近江振興総合プロジェクトに寄与する地域性を活かした取組に対し補助金を交付する。 （補助率：１／２等 補助対象：長浜市、高島市、米原市）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
滋賀県知事選挙執行費	852,791 （　　-） ㊀　852,791	令和８年７月19日に任期満了となる滋賀県知事の選挙の執行に要する経費 １　県選挙管理委員会の管理執行事務費　87,197［㊀］（-） ２　市町交付金　735,918［㊀］（-） ３　選挙啓発費　29,676［㊀］（-）
滋賀県議会議員一般選挙執行費	206,497 （　　-） ㊀　206,497	令和９年４月 29 日に任期満了となる県議会議員の一般選挙の執行に要する経費 １　県選挙管理委員会の管理執行事務費等　16,947［㊀］（-） ２　市町交付金　183,114［㊀］（-） ３　選挙啓発費　6,436［㊀］（-） ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和９年度まで 限度額：26,863 内　容：選挙公報作成配送業務
滋賀県議会議員補欠選挙執行費	274,571 （　　-） ㊀　274,571	知事選挙と同日で執行される県議会議員補欠選挙の執行に要する経費 １　県選挙管理委員会の管理執行事務費等　70,790［㊀］（-） ２　市町交付金　203,781［㊀］（-）

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【市町振興資金貸付事業特別会計】		
市町振興資金貸付金	160,000 （160,000） 諸　　160,000	市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。 １　貸付先 市町および一部事務組合等 ２　貸付対象事業 公共施設の整備等の事業 ３　貸付枠 (1)一般事業資金　130,000［諸］（130,000） (2)特別事業資金 地域政策課題分　30,000［諸］（30,000）

【びわこボートレース事業庁】

モーターボート競走事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明　【収益的収支】

1　重点的取組事項

令和８年度は、オーシャンカップ（SG）、びわこ大賞（ＧⅠ）や近畿地区戦（ＧⅠ）、秩父宮妃記念杯（GⅡ）等のグレードレースについて、引き続き売上向上策を実施して収入の増加を図るとともに、事業費用の節減に努め、安定的な収益の確保を図る。

2　業務の予定量

年間開催日数（日）	186
年間勝舟投票券発売金額（千円）	79,400,000
１日平均勝舟投票券発売金額（千円）	426,882
年間場間場外受託発売金額（千円）	11,561,985

3　収益的収支額

		前年度予算額	当年度予算額
モーターボート競走事業収益	A	70,688,100	81,749,600
営業収益		70,516,969	81,530,114
うち開催収益		68,300,000	79,400,000
うち本場売上		3,257,400	3,207,940
ボートピア		585,550	574,700
電話投票		49,423,850	60,165,620
場間場外		14,033,200	14,451,740
場間場外発売受託事業収益		2,120,881	2,032,082
その他営業収益		96,088	98,032
営業外収益		171,131	219,486
モーターボート競走事業費用	B	70,180,300	81,363,200
営業費用		68,586,488	78,315,901
うち開催費		65,180,138	74,897,745
減価償却費		448,367	460,970
営業外費用		1,593,812	3,047,299
うち繰出金		1,500,000	3,000,000
差引収支	A-B	507,800	386,400
資金収支		1,023,106	873,182

単位：千円（税込）

当初予算額および説明　【資本的収支】

1　主な建設改良事業

スタンド棟トイレ改修工事、競技総合センターおよび立体駐車場受変電設備改修工事

2　資本的収支額

		前年度予算額	当年度予算額
資本的収入	A	－	－
資本的支出	B	993,000	483,000
うち建設改良費		987,387	473,890
差引収支 （建設改良積立金等で補填する）	A-B	△ 993,000	△ 483,000

文化スポーツ部

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【文化芸術振興課】		
文化企画振興事業費	66,927 （55,353） 国　5,405 財　13,763 繰　5,599 諸　5,550 ㊀　36,610	挑1　近江文化発見・発信事業　3,400［国、㊀］（3,400） 県民が滋賀の歴史・風土・文化・自然等の魅力を認識し、地域への愛着を深めるとともに、その魅力を発信するため、滋賀にゆかりのある文学作品の朗読会等を行う。 2　文化芸術による共生社会づくり事業　7,400［国、㊀］（8,800） 障害の有無等にかかわらず誰もが文化芸術に親しみ、交流を通じて相互理解を深める機会を創出するため、鑑賞サポートを行う文化芸術イベントを開催するとともに、障害者等の文化芸術活動を支える人材の育成等を図る。 新 挑3　官民連携による文化芸術活動支援体制づくり事業　7,000 ［㊀］（-） 企業のCSR活動を促進し、文化芸術活動を支援できる体制づくりを行うため、企業を対象にしたヒアリング調査やフォーラムの開催を行うとともに、コーディネート相談窓口を設置する。 新4　しがアートフェス・キッズミュージアム事業　5,723 ［繰、㊀］（-） 多様な主体や世代の文化交流を促進するため、県内美術館・博物館等が連携し、県北部地域において、親子で楽しめる文化芸術体験や県内文化団体等による発表の場を提供する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		5　文化的資産を活用したツアー造成事業　2,100 ［国、繰］（2,100） 文化観光の推進を図るため、県内の文化資源等を活用したツアーの販売促進を行う。 ㊐6　文化部活動改革推進事業　1,965［国、㊀］（-） 中学校部活動の地域連携・地域展開にあたり、教育委員会と連携して受け皿となる地域文化活動の活動実態や意向の調査等を行う。 ㊐7　文化でつながる健康しが社会的処方推進事業　187［㊀］（-） 文化活動を人々の心身の健康につなげる社会的処方の推進に向け、その考え方を広く周知し、取組の充実を図るため、美術館・博物館の職員や医療・福祉関係者等を対象に研修会を開催する。 ㊐8　文化スポーツによる地域活性化推進事業　1,624［㊀］（-） わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催を通じて育まれた企業や地域等との連携関係を、文化やスポーツを通じた地域の活性化や魅力向上につなげるとともに、文化観光やスポーツツーリズムを推進する体制づくりに向けて、ワークショップ等を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
次世代文化芸術推進事業費	82,179 （67,041） ㊀　82,179	1　びわ湖ホール舞台芸術体験事業　70,341［㊀］（55,203） 県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、ホールの子事業として、県内小学生等をびわ湖ホールに招き、オーケストラとびわ湖ホール声楽アンサンブルによる音楽公演を実施する。 ①　びわ湖ホール舞台芸術体験事業委託　16,395 委託先：公益財団法人びわ湖芸術文化財団 ②　びわ湖ホール舞台芸術体験事業促進補助金　51,316 補助率：10/10　補助対象：小学校等 ほか
美の魅力発信推進事業費	16,328 （20,664） 国　3,630 ㊀　12,698	1　地域資源活用交流創出事業　11,414［国、㊀］（11,400） 地域に根差した文化やアートを活用した取組をつなげ、分野や地域を超えた交流を生み出すため、新たな仕組みの構築や北部地域の振興につながる取組等を支援する。 文化を活用した地域交流創出事業補助金　8,000ほか 補助率：10/10　補助対象：団体等 挑2　未来へ引き継ぐ美の魅力促進事業　4,473［国、㊀］（5,473） 豊かな美の魅力を未来へ引き継ぐため、福祉の現場から生まれた造形作品の展示を行い、より多くの人がそれらの魅力に触れる機会を提供する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
文化施設管理運営費	321,488 （319,380） 使　1,274 諸　35,660 ㊀　284,554	1　文化施設管理運営委託料　321,010［使、諸、㊀］（319,002） 文化産業交流会館について、施設の管理や事業の実施を効率的・効果的に行うため、指定管理者による管理運営を行う。 （指定管理者　公益財団法人びわ湖芸術文化財団 指定管理期間　令和８年度から令和10年度）
文化施設整備事業費	146,949 （82,286） 繰　3,800 諸　3,200 起　121,500 ㊀　18,449	長1　文化施設長寿命化等推進整備費　20,143［起、㊀］（17,145） 文化産業交流会館について、来館者が安全かつ快適に利用できるようにするため、施設や設備の改修等を行う。 （空調設備改修　ほか）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
びわ湖ホール管理運営費	1,022,894 （930,789） 使　4,310 ㊀　1,018,584	1　びわ湖ホール管理運営委託料　1,015,120［使、㊀］（923,151） びわ湖ホールについて、施設の管理や事業の実施を効率的・効果的に行うため、指定管理者による管理運営を行う。 （指定管理者　公益財団法人びわ湖芸術文化財団 指定管理期間　令和８年度から令和10年度）
びわ湖ホール施設整備事業費	1,709,889 （92,892） 諸　17,000 起　1,692,200 ㊀　689	1　びわ湖ホール施設整備費　1,709,889［諸、起、㊀］（40,092） びわ湖ホールについて、来館者が安全かつ快適に利用できるようにするため、施設や設備の改修等を行う。
美術館美術品収集事業費	17,000 （12,000） 寄　6,300 繰　2,500 ㊀　8,200	1　美術品保全収集管理事業　17,000［寄、繰、㊀］（12,000） 県民に優れた美術作品の鑑賞の機会を提供するため、美術作品の収集や修復等を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
美術館展覧会開催事業費	100,990 （117,395） 使　28,436 財　4,000 寄　2,000 ㊀　66,554	1　展覧会開催事業　100,990［使、財、寄、㊀］（117,395） 滋賀にゆかりの作家の紹介や美術館のコレクションを活用するため、様々なテーマの展示を行う。 ① 企画展　41,678 ② 常設展　6,984 ほか
美術館魅力向上・整備推進事業費	69,590 （38,641） 国　3,460 繰　66,130	1　美術館魅力向上・整備推進事業　69,590［国、繰］（38,641） 美術館が県内外の多くの人に利用され、滋賀の美の魅力を発信する存在感のある施設にするため、美術館の魅力を向上する事業を行うとともに、施設の機能の充実のための整備を推進する。 ① 設計者選定・整備推進　41,909 ② 子どもと一緒に楽しめる美術館　11,645 ③ 社会的処方モデル実践　4,000 ④ ナイトミュージアム事業　2,314 ⑤ 北の近江現代アーティスト展示　7,056 ほか ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和 10 年度 限度額：723,965 内　容：美術館増築その他工事設計業務 ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和９年度 限度額：98,340 内　容：美術館増築その他工事測量調査業務

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
希望が丘文化公園管理運営費	371,693 （381,162） 使　4,696 繰　27,600 諸　536 ㊀　338,861	1　希望が丘文化公園管理運営委託料　342,017 ［使、諸、㊀］（345,350） 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、施設の管理や事業の実施を効率的・効果的に行うため、指定管理者による管理運営を行う。 （指定管理者　公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園 指定管理期間　令和８年度から令和９年度） 2　希望が丘文化公園活性化推進事業　28,078［繰、㊀］（34,156） 希望が丘文化公園の活性化を図るため、PFI 方式により、宿泊研修施設等の整備を含めた事業を行う。 （活性化事業 PFI アドバイザリー業務委託料　27,600 委託先：民間事業者 ほか） ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和 27 年度 限度額：13,263,974 内　容：希望が丘文化公園内の施設の設計・建設・維持管理・運営について PFI 方式による事業を行う。
希望が丘文化公園施設整備事業費	78,439 （160,065） 諸　4,500 起　39,600 ㊀　34,339	1　希望が丘文化公園施設整備費　78,439［諸、起、㊀］（160,065） 希望が丘文化公園について、入園者が安全かつ快適に施設を利用できるようにするため、施設や設備の改修等を行う。 （変圧器更新改修 陸上競技場公認更新に係る改修　ほか） ［債務負担行為］ 期　間：令和９年度 限度額：24,550 内　容：希望が丘文化公園内の橋梁整備に係る設計および地質調査を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【文化財保護課】		
文化財活用促進費	122,110 （188,081） 国　40,053 繰　3,808 起　32,000 ㊀　46,249	本県の文化財の価値や魅力を県内外に発信し、文化財への理解を深めるとともに、地域振興等につなげる。 1　「彦根城」世界遺産登録推進事業　24,860［㊀］（28,050） 滋賀の文化財のブランド力向上、地域振興を図るため、彦根市と協力して、彦根城の価値や魅力の発信、世界遺産登録に向けた取組を推進する。 彦根市とともに設立した彦根城世界遺産登録推進協議会に要する経費を負担する（県と市で 1/2 ずつ負担する）。 ①　協議会運営費　494（協議会予算：　989） ②　調査研究事業費　17,770（協議会予算：　35,540） ③　情報発信事業費　6,596（協議会予算：　13,191） 2　「幻の安土城」復元プロジェクト事業　76,467 ［国、起、㊀］（131,289） 全国的な知名度を誇る安土城の実像を明らかにし、デジタル技術を活用した安土城の見える化を進めることにより、安土城の価値・魅力を広く発信する。 ①　安土城の実像解明と保全　73,554 特別史跡安土城跡の実像解明とともに、将来にわたって適切に保存・公開活用を行うことを目的に令和の大調査等を実施する。 ②　デジタルによる安土城の見える化　850 安土城の見える化に向けて作成した、復元・体感アプリ「安土城」保守点検を行う。 ③　機運醸成の取組　2,063 「安土山図屏風」や 16・17 世紀の西欧との文化交流に係る調査研究を行い、その成果等を情報発信するとともに、歴史セミナーや現地の公開事業を開催し、安土城への関心を高める事業を実施する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		新 挑 3　観光キャンペーンと連動した安土城の魅力発信事業　8,584 ［国、㊀］（-） 築城450年を迎える安土城の魅力を観光キャンペーンと連動して発信し、地元市民および官民が連携して、安土城によって地域の活性化を図る。 ①　安土城を核とした観光キャンペーンと連動した地域の魅力発信事業　6,526 ②　「安土城築城への道」探訪事業　58 ③　あつまれ！お城KIDS～復元体感　安土城～　2,000 4　「近江の城」魅力発信事業　5,888［国、㊀］（6,373） 滋賀県が誇る文化財である「城」の魅力を全国に向けて広く発信し、滋賀への来訪者の拡大を図る。 ①　県外での魅力発信事業　1,939 ②　県内での魅力発信事業　3,949 5　琵琶湖に眠る水中遺跡魅力発掘・発信事業　2,430 ［㊀］（8,816） 琵琶湖の水中遺跡に光を当て、滋賀県ならではの文化財の価値と魅力を発信することにより、水中遺跡の保存と活用を図る。 ①　水中遺跡保存活用に向けた調査　210 ②　水中遺跡に係る講演会、資料展示会　2,220

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
文化財保護助成費	172,945 （134,315） 財　8,688 繰　128,098 ㊀　36,159	文化財の保存と活用を図るため、文化財の所有者等が行う保存修理等の事業に対して助成を行う。 1　指定文化財保存修理等補助事業　146,562［繰、㊀］（120,721） （1）　国指定文化財保存修理等補助金 69,519［繰、㊀］（84,519） 国指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。 （補助率：国庫補助残の２／10～３／10 補助対象：国指定文化財の所有者等） （建造物保存修理　4件 建造物防災施設等　9件 美術工芸品保存修理　5件 美術工芸品防災施設　1件 美術工芸品収蔵庫改修　1件 民俗文化財保存修理　3件 史跡等保存修理　7件　ほか） （2）　県指定文化財保存修理等補助金　58,879［繰］（20,370） 県指定文化財の所有者が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。 （補助率：６／10　補助対象：県指定文化財の所有者） （建造物保存修理　2件 美術工芸品保存修理　2件 民俗文化財保存修理　4件　ほか）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
琵琶湖文化館管理運営費	5,660,278 （2,068,370） 寄　120,000 繰　35,426 諸　3,050 起　5,122,900 ㊀　378,902	休館中の琵琶湖文化館に収蔵している国宝・重要文化財を含む収蔵品の安全かつ良好な管理および活用を行うとともに、新・琵琶湖文化館の整備を推進する。 1　新・琵琶湖文化館整備推進事業　5,635,902 ［寄、繰、諸、起、㊀］（2,044,320） 新・琵琶湖文化館の令和９年度中の開館に向け、整備を推進する。 ①　新・琵琶湖文化館の施設整備　5,555,765 PFI事業契約に基づき、新・琵琶湖文化館の整備に係る建設工事等を行う。 ②　琵琶湖文化館移転準備等業務　80,137 壁画「舎利供養」の移設や新・琵琶湖文化館整備の機運醸成、歳入確保に係る業務等を行う。
埋蔵文化財センター管理運営費	59,716 （32,233） 使　2,250 ㊀　57,466	埋蔵文化財センターを管理運営することで埋蔵文化財の整理・保管や活用を進め、その理解促進を図る。 1　埋蔵文化財センター機能強化検討事業　29,708［㊀］（3,029） 老朽化や公開・活用などの課題を抱える埋蔵文化財センターについて、基本計画を策定する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【スポーツ課】		
スポーツ交流推進費	67,118 （51,485）	スポーツによる交流を通じてスポーツの持つ多様な価値を共有・発信し、地域の活性化を図る。
	国　16,814 ㊀　50,304	挑1　しがスポーツの魅力総合発信事業　9,818［国、㊀］（8,213） 県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる機会を提供できるよう、しがスポーツ大使との交流や県ホームページ等を通じてスポーツの魅力や県内のスポーツ情報を発信する。 ①　「しがスポーツ大使」交流事業　2,113 ②　「国スポ・障スポ出場選手」交流事業　1,500 ③　スポーツ情報総合発信サイト「しがスポーツナビ！」運営事業　6,205
		挑2　プロスポーツ等を活用した県民スポーツ推進事業　13,500 ［国、㊀］（24,722） 県民のスポーツへの関心を高めるため、プロスポーツチーム等の試合会場等を活用し、スポーツ関連事業の広報啓発を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		３　シンボルスポーツ創出・定着事業　33,000［国、㊀］（14,250） わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催競技等をシンボルスポーツとして普及、振興して未来へと継承し、地域の活力を生み出すことを目的に、市町と競技団体が連携して実施する大会や合宿等の経費を補助する。 ①　集客増加につながる取組支援（全国大会・合宿等）　11,000 補助率：１／２　補助対象：１９市町等 ②　競技普及・拡大につながる取組支援（体験会等）　19,000 補助率：１／２　補助対象：１９市町等 ③　複数市町にまたがる広域的な取組支援　3,000 補助率：２／３　補助対象：競技団体 ４　ホームアンドアウェーツーリズムによる地域活性化実証事業　2,800［㊀］（2,800） 県内で開催されるプロスポーツチームの試合に、より多くのアウェーチームのファンが来県いただけるよう、県内のチーム、飲食店等に加え、他府県とも連携を進め、本県、他府県の両地域での新たな人流の創出による地域活性化に向けた実証実験を行う。 新５　プロスポーツ教育の日関連事業　8,000［㊀］（-） 小学生等がプロスポーツの試合観戦を通じて、上質な本物の体験から将来につながる考え方や生き方を学び、スポーツへの関心を深める機会を企業からの協力・協賛を得ながら提供する。 対象：県内小学生等（主に中高学年） 5,000人×２試合

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
スポーツ振興事業費	121,057 （58,019） 国　415 諸　3,600 ㊀　117,042	子どもから高齢者まで生涯を通じて、主体的にスポーツに親しめるよう、地域のスポーツ推進を図る。 1　スポーツボランティア支援事業　7,421［㊀］（6,500） スポーツを「支える」文化の定着のため、スポーツボランティアの活動を紹介するとともに、ボランティア活動の機会に関する情報を提供する。 （しがスポーツボランティア支援事業委託 委託先：民間事業者　ほか） 2　運動部活動の地域連携に向けた環境整備事業　67,348 ［国、㊀］（9,248） 滋賀の子どもたちが将来にわたってスポーツに継続して親しむことができるよう、運動部活動の地域連携に向けて、各種課題の解決に向けた取組を進める。 （①　地域連携のための「地域指導者」確保事業　10,367 ②　地域展開を見据えた「地域型部活動」実証事業　56,252 ほか） 3　スポーツを活用した地域活性化事業　7,000［㊀］（7,000） トップアスリートや指導者が県内のスポーツ施設を拠点に活躍されることを通じて滋賀の魅力を発信し、大会・合宿等の誘致に繋げ、地域の活性化を推進するため、県内スポーツ施設を活用したトップアスリートの育成や地域住民との交流等の機会創出を図る。 （補助率：２／３　補助対象：スポーツを活用して地域活性化に資する事業を行う団体）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		㊐４　県立スポーツ施設利用促進・活性化事業　17,448［㊀］（-） 県立スポーツ施設を活性化させ、スポーツを「する」「みる」「支える」人の増加につなげるため、各県立スポーツ施設への来場と利用を促す取組を行う。
団体育成・各種大会負担費	181,523 （69,666） ㊀　181,523	各スポーツ団体への運営支援や競技大会の開催支援を行い、本県のスポーツ振興を図る。 １　びわ湖マラソン大会負担金　50,000［㊀］（50,000） スポーツの感動を体感することで心身の健康を増進し、「健康しが」を実現する大会として、また、滋賀の魅力発信を通じて地域の活性化につなげる大会として開催するびわ湖マラソン大会の開催経費の一部を負担する。 ２　ワールドマスターズゲームズ2027負担金　121,877 ［㊀］（10,020） 令和９年５月に開催するワールドマスターズゲームズ 2027 関西に向けて、組織委員会および開催市実行委員会と連携しながら、参加者の確保や機運の醸成など大会の開催準備を着実に進めるにあたり、開催経費の一部を負担する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
障害者スポーツ振興費	138,413 （110,045） 国　10,518 ㊀　127,895	障害のある人がスポーツを「する」「みる」「支える」に取り組み、スポーツを通じて共生社会の実現を図るため障害スポーツを振興する。 1　パラスポーツ推進事業　18,873［国、㊀］（5,811） 障害のある人に、特別支援学校や地域の総合型地域スポーツクラブ等、身近な日常のスポーツをする場を提供するとともに、障害に配慮したスポーツをみる機会を設ける。 ①　パラスポーツ実施環境整備事業　15,200 ②　パラスポーツ指導者育成事業　320 ③　ICT を活用したスポーツ観戦事業　3,301 ほか 2　障害者スポーツ大会開催事業　8,461［国、㊀］（6,162） 障害のある人の健康増進と社会参画を促進するため、ボッチャなどの競技を体験できるスペシャルスポーツの広場を県内各地で開催するとともに、県障害者スポーツ大会を開催する。 3　パラアスリート養成派遣・大会参加支援事業　54,477 ［㊀］（60,726） 県内パラアスリートの成長を披露する機会である、全国障害者スポーツ大会(青森大会)等に選手および監督を派遣する。 ①　全国障害者スポーツ大会選手養成・派遣事業　44,938 ②　パラアスリート大会参加支援事業　8,539 ③　特別支援学校スポーツ交流大会支援事業　1,000

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		4　パラスポーツ普及啓発事業　8,838［㊀］（4,324） 県民全体に対し幅広くパラスポーツの普及啓発を行い、パラスポーツの周知を図るとともに障害者理解の促進を目指す。 ①　大学連携パラスポーツ調査研究事業　1,200 ②　WEB 広告等を活用した啓発事業　3,696 ③　パラスポーツ普及啓発事業　1,877 ④　パラスポーツ共生フォーラム開催事業　1,435 ほか ㊐5　パラスポーツ共生社会プロジェクト　7,615［国、㊀］（-） 障害の有無にかかわらず、誰もが運動・スポーツを楽しむ機会を提供し、パラスポーツを一緒にする環境を創出することで、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。 ①　パラスポーツフェスティバル開催事業　3,518 ②　アスリート同士の交流機会創出事業　4,097

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
スポーツ施設整備費	1,607,625 （1,302,125） 国　47,430 起　388,000 ㊀　1,172,195	1　彦根総合スポーツ公園整備事業　158,419 ［国、起、㊀］（142,646） 彦根総合スポーツ公園庭球場整備のため、基本設計の変更や地質調査、用地補償等を行う。 ①　委託費（設計・測量等調査）　37,290 ②　用地補償費　120,000 ほか 2　滋賀ダイハツアリーナ整備事業　528,616［㊀］（528,616） スポーツ・健康づくりの拠点にふさわしい中核施設として、PFI方式により整備した滋賀ダイハツアリーナの建設関係費および維持管理・運営費を支出する。 3　プール整備支援事業　510,308［㊀］（479,421） 県立スイミングセンターの代替機能を担うプールを整備・運営する草津市に対して、財政支援を行う。 4　施設整備費　379,282［起、㊀］（151,442） 令和７年度末に閉館し廃止するウカルちゃんアリーナ（県立体育館）および県立スポーツ会館を解体するため、解体工事費等を支出する。 ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和９年度 限度額：1,398,049 内　容：県立体育館（ウカルちゃんアリーナ）解体工事業務 ㊐５　陸上競技場照明整備可能性調査事業　31,000［㊀］（-） 彦根総合スポーツ公園にある平和堂ＨＡＴＯスタジアム（第１種陸上競技場）の照明整備の可能性を検討するため、設計および景観シミュレーションを行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【国スポ・障スポ大会局】		
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業費	14,141 (-) 繰　2,518 ㊀　11,623	新1　わたSHIGA輝く環境配慮実践事業　9,040［繰、㊀］(-) わたSHIGA輝く国スポ・障スポを契機とした環境配慮の取組の定着を図るため、県立スポーツ施設等においてウォーターサーバーの設置を行うとともに、CO_2ネットゼロ社会づくりに向けた子ども達の主体的な取組を促進する。 新2　わたSHIGA輝く共生社会実現事業　4,650［㊀］(-) スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、障害のある人もない人も共にスポーツを楽しめる環境づくりとして、県立スポーツ施設等へのカームダウンスペース設置など大会参加者の声を踏まえたユニバーサルデザインの取組を推進する。
わたSHIGA輝くスポーツ振興基金積立事業費	175,200 (-) ㊀　175,200	新1　わたSHIGA輝くスポーツ振興基金積立事業　175,200［㊀］(-) わたSHIGA輝く国スポ・障スポの取組をレガシーとして発展させ、「健康しが」の実現に向けた県民のスポーツ振興を図ることを目的として設置する基金への積立を行う。
国民スポーツ大会費	169,743 (108,980) ㊀　169,743	本県の競技スポーツ振興のため、国民スポーツ大会等に出場する選手等を支援する。 1　国民スポーツ大会派遣費補助金　105,115［㊀］(35,557) 本県を代表し、第80回（第81回冬季）国民スポーツ大会等に参加する選手や監督の派遣経費に対し補助を行う。 （補助率：10/10 補助対象：公益財団法人滋賀県スポーツ協会）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		㊨２　第 80 回国民スポーツ大会近畿ブロック大会開催補助金 60,918［㊀］(-) 本県で開催される第 80 回国民スポーツ大会近畿ブロック大会の会場設営・運営等に必要な経費に対し補助を行う。 （補助率：10/10 補助対象：第 80 回国民スポーツ大会近畿ブロック大会滋賀県実行委員会）
競技力向上推進事業費	310,141 (797,426) 繰　17,520 諸　1,948 ㊀　290,673	わた SHIGA 輝く国スポ・障スポの取組を継承し、レガシーとして発展させるため、県民の健康づくりを支える指導人材の確保や競技スポーツの振興にかかる環境の整備に取り組む。 ㊨１　競技力向上推進事業補助金　233,764［繰、㊀］(-) 競技スポーツの振興を通じた「健康しが」の実現を目指すため、本県選手の育成・強化や競技の普及、指導者確保に関する経費に対して補助を行う。 （補助率：10/10 補助対象：公益財団法人滋賀県スポーツ協会） ２　SHIGA アスリートナビ　1,754［㊀］(1,764) 滋賀での競技活動や指導者としての活動を希望する選手と民間企業を接続することで、選手のセカンドキャリアを支援するとともに、県内企業の人材確保につなげる。 ㊨３　夢のバトン・プロジェクト　61,923［㊀］(-) 大会後の指導体制の充実を図るため、「アスリート指導員」の雇用を滋賀県スポーツ協会に委託するとともに、質の高い指導者の育成を目指し、日本スポーツ協会等の公認指導者資格取得を支援する。 ４　次世代アスリート発掘育成事業　9,468 ［繰、諸、㊀］(12,022) 滋賀県内の運動能力に優れた子どもたちを見いだし、競技体験等の様々な育成プログラムを通じ、トップアスリートを目指すジュニア選手を育成する。

琵琶湖環境部

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【環境政策課】		
琵琶湖環境行政企画調整費	46,046 （64,150） 国　20,750 ㊀　25,296	琵琶湖環境行政の企画および総合調整を行う。 新 挑 1　自然資本の地域活動やビジネスへの活用事業　41,644 ［国、㊀］（-） 国立環境研究所琵琶湖分室と連携し、琵琶湖の生物分布や水環境の可視化に向けた連携研究を実施する。また、これらの研究成果を多様なステークホルダーの協働による地域での保全事業等に活用するとともに、ビジネス化に向けたモデル構築を進めることで、自然と経済が両立する持続可能な地域発展とネイチャーポジティブの同時達成を推進する。 ①国立環境研究所琵琶湖分室との連携研究　34,087 国立環境研究所の知見を活かした共同研究委託　34,000 委託先：国立研究開発法人国立環境研究所 ②科学的根拠に基づく保全アクション推進事業　2,557 ③滋賀自然共生ビジネス創出支援補助金　5,000 補助率：１／２以内 補助対象：企業、大学、ＮＰＯ団体等の法人

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
環境政策推進費	49,056 （35,290） 国　4,609 繰　10,867 起　6,800 ㊀　26,780	持続可能な社会づくり推進に向けた取組を実施する。 1　「びわ湖の日」活動推進事業　17,946 ［国、繰、㊀］（12,771） 「びわ湖の日」をきっかけとして、県民をはじめとする多くの人に琵琶湖の価値を認識してもらい、環境を守るための活動を促すため、学校・企業等と連携を図りながら、琵琶湖と関わり学ぶ機会を創出するとともに、広く琵琶湖の多様な価値を発信する。 また、琵琶湖の保全活動や歴史、文化を県外の方に知ってもらい、琵琶湖への関心を醸成するため、滋賀デスティネーションキャンペーンと連携した情報発信を行う。 （新①「びわ湖の日」ＤＣ連携発信事業委託　9,218 委託先：民間 ②「びわ湖の日」環境啓発イベント実施委託　2,137 委託先：民間 ③インバウンドを対象とした湖北で「びわ活」体験事業委託　4,500 委託先：民間） 2　自然体験を通じた環境学習推進事業　5,000［繰］（5,000） 子どもの自然体験や環境学習の機会を増やすため、子どもを対象とした自然体験イベントを開催するとともに、環境保全活動を行う若者同士がつながる機会を提供することで、若者による環境活動の盛り上げやボトムアップを図る。 （自然体験を通じた環境学習推進業務委託　4,279 委託先：民間） 3　しが環境学習担い手育成事業　2,861［繰］（2,930） 環境学習の担い手不足や高齢化といった課題に対応するため、これまで県が実施してきた人材育成事業に参加した指導者を主な対象とする活動支援事業を実施するほか、新規からトップ層までを対象とした質の高い人材育成講座を実施することで、今後も県内で長く活躍する指導者（環境リーダー）を育成する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
試験研究費 （琵琶湖環境科学研究センター）	201,344 （232,146） 国　8,612 財　2,073 繰　50,424 諸　11,909 ㊀　128,326	琵琶湖環境科学研究センター第八期中期計画に基づき、琵琶湖と滋賀県の環境に係る３つの基本的課題である「琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用」「環境リスクの低減による安全・安心の確保」「CO_2ネットゼロ社会・ネイチャーポジティブの実現に向けた取組」に対応する試験研究を推進する。 新 挑 1　試験研究の推進　49,724 ［国、財、繰、諸、㊀］（-） （1）気候変動が琵琶湖の生態系と物質循環にもたらす影響に関する研究　21,646［国、財、繰、㊀］（-） 良好な水質と豊かな生態系の両立に向け、気候変動が琵琶湖の生態系や物質循環に及ぼす影響を明らかにする研究を実施する。水産資源に関しては、気候変動の影響によるプランクトンの季節的増減の変化と、アユ仔魚の琵琶湖への流下時期との関係等について水産試験場と連携した検証を行う。 （第９期湖沼水質保全計画の水質予測シミュレーションに係る委託　5,000 委託先：民間 気候変動による琵琶湖への影響評価モデル機能拡張業務委託　4,500 委託先：民間）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
管理運営費 （琵琶湖博物館）	723,545 （567,271） 国　10,500 使　105,453 繰　57,358 諸　4,226 起　308,100 ㊀　237,908	琵琶湖博物館の管理運営を行うとともに、効果的な広報を行う。 挑1　琵琶湖博物館戦略的魅力発信事業　21,000［国、㊀］（21,000） 博物館の認知度を向上させ、より多くの利用を促進するため、メディアへの宣伝活動や動画配信等を通じて、琵琶湖博物館の魅力を効果的に発信する。 長2　長寿命化等推進事業　295,011［繰、起、㊀］（109,203） （1）琵琶湖博物館老朽度・健全度調査および改修基本計画策定支援委託　53,174［繰］（-） 専門的知見に基づく劣化診断等の建物調査を実施するとともに、中長期的な保全計画の策定および改修基本計画策定に向けた検討を行う。 （老朽度・健全度調査委託　53,174 委託先：民間）
調査・資料収集事業費 （琵琶湖博物館）	179,491 （163,863） 国　2,507 使　38,319 寄　7,000 繰　6,500 諸　23,150 起　37,500 ㊀　64,515	「湖と人間」について、幅広いテーマで研究・調査に取り組むとともに、成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。 1　研究調査の実施　20,572［寄、繰、諸、㊀］（20,976） 琵琶湖の生成や、琵琶湖と人々の関わりに関する研究に取り組むとともに、琵琶湖地域の自然、歴史および暮らしの研究・調査を総合的に推進する。 2　デジタルミュージアム推進事業　15,083［国、㊀］（20,450） いつでも、どこでも琵琶湖博物館の資料・標本の閲覧を可能にするため、琵琶湖博物館の資料・標本をデジタル化し、ホームページで公開するとともに展示に活用する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
展示事業費 （琵琶湖博物館）	120,265 （92,965） 国　6,000 使　89,252 財　760 寄　1,500 繰　278 ㊀　22,475	研究・調査の成果や地域に根ざした身近な話題を材料として、人と自然の関わり等について展示を行う。 1　開館30周年記念国際シンポジウムおよび企画展示の開催 23,126［使、㊀］（7,967） 国際シンポジウム「（仮）シーボルト江戸参府200周年記念　水辺環境の未来のために『記録』を残すこと」および企画展示「（仮）魚類学者が見た琵琶湖－未来へつながる新種発見の旅－」を開催する。 （新 挑 ①国際シンポジウム　6,743 ②企画展示　16,383） 新 2　展示を活用した子ども若者学習支援事業　1,500［寄］（-） 企業等寄附により、若い世代に対して博物館展示を通した自然や環境に対する学びを深めてもらう事業を実施する。 新 3　特別ミュージアムツアー造成事業　12,000［国、㊀］（-） 滋賀デスティネーションキャンペーンのプレ企画として、旅行専門企業等と調整の上、博物館の価値を活用したツアーの開発・造成を行い、販売するとともに、全国に発信する。 （特別ミュージアムツアー造成委託　12,000 委託先：民間）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【琵琶湖保全再生課】		
琵琶湖総合保全対策費	1,730,924 （173,455） 国　85,726 財　10,230 寄　900 繰　122,940 ㊀　1,511,128	琵琶湖の保全再生の推進に必要な調査・事業を実施する。 1　早崎内湖再生事業　198,966［国、繰］（131,420） 琵琶湖の生態系の保全や自然とふれあう場の創出のため、かつて干拓された早崎内湖の再生を目指し、内湖再生工事（南区での築堤工事や樋門の詳細設計）のほか、生物環境調査や湛水地保全管理等を行う。 （①内湖再生工事　190,503 ②生物環境調査、湛水地保全管理等　8,463） 2　マザーレイクゴールズ推進事業　7,870［繰］（8,000） 琵琶湖版ＳＤＧｓであるマザーレイクゴールズ（ＭＬＧｓ）を推進するため、「みんなのＢＩＷＡＫＯ会議」やワークショップを開催するほか、ＳＮＳ等を活用した情報発信を行う。また、令和８年度はＭＬＧｓ策定５年目であることから、目標年である令和12年に向けた取組の加速化を図るため、これまでの取組の中間評価を行う。 （ＭＬＧｓ推進事業業務委託　7,870 委託先：民間） 3　「世界湖沼の日」制定を契機とした情報発信・連携推進事業 5,052［繰、㊀］（23,043） 「世界湖沼の日」制定を契機とし、持続可能な湖沼管理の推進に向け、海外関係者等との交流イベントやワークショップの開催、第11回世界水フォーラムへの参画等を通じ、琵琶湖の保全再生の取組やＭＬＧｓ等を国内外に発信するとともに、自治体・企業・団体等の連携を推進する。 新4　琵琶湖管理基金積立金　1,510,230［財、㊀］（-） 琵琶湖の保全再生に関する事業を実施するため、琵琶湖管理基金に積み立てる。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
水質保全対策費	44,189 （40,715） 国　14,600 ㊀　29,589	1　西の湖における水質改善実証モデル事業 14,600［国］（14,600） 水質悪化やアオコの発生が頻繁に見られる西の湖において、水質悪化の原因究明を進め、アオコの発生抑制に向けて水質および底質の改善に係る実証実験等を実施する。
ヨシ群落保全事業費	37,391 （29,444） 国　12,444 寄　3,600 繰　865 起　10,600 ㊀　9,882	琵琶湖のヨシ群落が持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例および「ヨシ群落保全基本計画」に基づき、適切な保全策を講じる。 1　ヨシ群落保全管理事業 32,160［国、寄、繰、起、㊀］（24,215） 湖国らしい郷土の原風景であり、人々に安らぎを与え、生物の成育や生息の場となるなど様々な機能を有するヨシ群落の保全・再生のため、県民や事業者等の多様な主体と連携し、造成、適切な維持管理や普及啓発等を実施する。 ①ヨシ群落の造成　19,322 ②ヨシ群落の維持管理・普及啓発等　5,338 新 挑 ③地域参画によるヨシ群落保全の推進　7,500 2　ヨシ群落維持再生事業　4,812［㊀］（4,810） 健全なヨシ群落を保全・育成するため、ヤナギの伐採等の維持管理を実施する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
水草刈取事業費	203,828 （214,711） 財　5,072 繰　169,613 ㊀　29,143	水草の大量繁茂が生活環境や生態系などに深刻な影響を与えるため、水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する。また、刈り取った水草は農地で有効利用し、資源循環を図る。 1　水草刈取事業　109,705［財、繰、㊀］（104,970） 夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから計画的に表層刈取りを実施する。 ①水草刈取業務委託　48,534 委託先：民間 ②水草刈取業務管理・有効利用等委託　61,171 委託先：公益財団法人淡海環境保全財団 2　水草除去事業　92,950［繰］（97,690） 水草大量繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖で水草の根こそぎ除去を実施する。 ①水草除去業務委託　52,679 委託先：滋賀県漁業協同組合連合会 ②水草除去業務管理・有効利用等委託　40,271 委託先：公益財団法人淡海環境保全財団

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
琵琶湖レジャー対策費	25,896 （19,238） 使　1,470 寄　3,905 繰　1,300 諸　2,000 ㊀　17,221	琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。 １　プレジャーボートの航行規制　11,506［使、寄、諸、㊀］（9,037） 住居や水鳥の営巣地などへの騒音を防止する水域や、プレジャーボートの曳き波による水産動物の増殖・養殖場への被害を防止する水域等を航行規制水域として指定し、同水域内におけるプレジャーボートの航行の取締りを湖岸および湖上から行う。 ２　外来魚のリリース禁止　10,189［寄、㊀］（8,271） ボックス、いけすでの回収を行うとともに、主に県内の小中学生を対象としたびわこルールキッズ事業や、釣り業界団体との共催による釣り大会等を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。 新３　琵琶湖のレジャー利用に係る歳入確保　186［寄］（-） 琵琶湖の持続的な活用のため、琵琶湖のレジャー利用者に協力金を呼び掛けるとともに、キャッシュレス決済サービスを活用し、琵琶湖のレジャー関連施設等において協力金を募る仕組みを構築する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【循環社会推進課】		
循環型社会形成推進費	99,760 （80,906） 財　939 繰　47,366 ㊀　51,455	廃棄物の３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）を推進するとともに、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を目指して、循環型の消費行動やライフスタイルへの転換を図る施策を推進する。 １　産業廃棄物発生抑制等推進事業　80,872 ［財、繰、㊀］（65,041） 滋賀県産業廃棄物税を産業廃棄物発生抑制等推進基金へ積み立て、リサイクル製品の認定および普及促進、サーキュラーエコノミーの実現に向けた実証事業の実施、先進的な研究開発、施設整備等の支援に活用するとともに、３Ｒの先進取組事例の情報発信等により産業廃棄物の発生抑制と資源化を進める。 （サーキュラーエコノミー推進実証事業委託　16,500 委託先：民間） ２　ごみゼロしが推進事業　13,151［繰、㊀］（13,965） プラスチックごみや食品ロスの削減を県民運動として推進するため、「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」による普及啓発や、事業者の取組支援、フードドライブの推進等により、県民や事業者の実践取組を促進する。 ３　災害廃棄物処理体制強化事業　1,606［㊀］（1,747） 大規模災害に伴う災害廃棄物の発生に備えて、「滋賀県災害廃棄物処理計画」を適正に運用するための訓練・研修等を行い、本県における災害廃棄物処理体制の強化を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
産業廃棄物対策事業費	172,291 （168,890） 国　21,573 使　30,376 繰　37,886 ㊀　82,456	産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対する監視、指導等を行うとともに、産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の安全で快適な生活環境を保全する。 １　産業廃棄物適正処理対策事業　25,456［国、使、繰］（31,788） 産業廃棄物処理業者やＰＣＢ廃棄物保管事業者等に対して、適正処理に関する指導、啓発等を行う。 また、第六次廃棄物処理計画等を策定するとともに、廃棄物適正処理に向けた調査を行う。 ２　最終処分場特別対策事業　95,516［国、㊀］（91,048） 旧アール・ディエンジニアリング最終処分場について、引き続き周辺住民の安全・安心を確保するため、地下水等のモニタリング、浸透水の浄化処理および構造物の維持管理を行うとともに、跡地利用の検討等を進める。 ３　産業廃棄物不法投棄防止対策事業　22,296［繰］（21,047） 産業廃棄物の適正処理に関する普及啓発や、休日夜間の業者委託によるパトロールに加え、地域住民など多様な主体との協働による監視体制を整備することで未然防止を図るとともに、産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理事案に迅速かつ厳正に対応する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【下水道課】		
流域下水道計画調査費	28,066 (65,811) ㊀ 28,066	新 挑 1 県市町・上下水道連携の推進事業　25,861〔㊀〕(-) 県と市町、上下水道の連携・経営強化のため、事故・災害時に備えた上下水道共同訓練計画や、維持管理の効率化に向けた共同化発注計画、経営のあり方について検討を進める。 （県市町・上下水道連携の推進事業委託　25,861 委託先：民間）
汚水処理施設整備促進事業費	74,373 (74,373) ㊀ 74,373	1　下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金　20,971〔㊀〕(18,792) 公共下水道の下水道終末処理場において、琵琶湖の水環境を保全するため、窒素・リンの除去を行う高度処理施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。 （補助率：３／10　補助対象：４市５処理場（大津市、近江八幡市、甲賀市、高島市） 2　汚水処理施設整備接続等交付金　53,402〔㊀〕(55,581) 公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした４つの事業を実施する市町に対して支援を行う。 (1) 公共下水道接続事業　26,244〔㊀〕(28,957) （補助率：25／1000　補助対象：６市１町（長浜市、近江八幡市、甲賀市、高島市、東近江市、米原市、竜王町） (2) 浄化槽設置整備事業　14,459〔㊀〕(15,921) （補助率：１／３等　補助対象：10 市５町（大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、甲良町、多賀町） (3) 公共下水道整備事業　11,127〔㊀〕(9,029) （補助率：10／1000 等　補助対象：６市（彦根市、長浜市、甲賀市、高島市、東近江市、米原市） (4) 公共下水道高度化事業　1,572〔㊀〕(1,674) （補助率：50／1000 等　補助対象：４市（彦根市、長浜市、東近江市、米原市）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【森林政策課 ・ びわ湖材流通推進課・ 森林保全課】 森林計画費	31,023 （31,211） 国　1,750 ㊀　29,273	1　衛星画像による森林管理推進事業　7,600［㊀］（6,000） 県全域の衛星画像が搭載されるシステムを活用し、山地災害等の森林の変化をモニタリングするとともに、森林病害虫等の被害をＡＩで解析することにより効果的・効率的な森林管理を行う。 （衛星画像利用システム運用保守業務委託　7,600 委託先：民間）
琵琶湖森林づくり事業費	1,509,148 （1,527,778） 国　205,900 財　556 寄　50 繰　562,742 ㊀　739,900	「琵琶湖森林づくり基本計画」に基づき、森林づくり県民税を充当し、環境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。 1　陽光差し込む健康な森林づくり事業　405,900 ［国、繰］（412,428） 森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や除間伐を行うとともに、スギ・ヒノキの種子生産などを行う。 （①環境林整備事業　43,349 ②農地漁場水源確保森林整備事業　340,000 ③スギ・ヒノキ採種園の育成管理　13,650） 2　次世代の森創生事業　20,200［繰］（17,613） 森林の適切な更新を図り、次世代の森林の育成を推進するため、架線系作業システムの導入や再造林における獣害対策、カーボンオフセットの取組に対して支援する。 3　森林を育む間伐材利用促進事業　59,427［繰］（53,927） 間伐材等の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材等の仕分け、搬出するための作業道の開設や高性能林業機械等の利用に対して支援する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		４　災害に強い森林づくり事業　10,000［繰］（10,000） 風倒木等被害対策としての予防伐採の実施や、里山における獣害防止機能の強化により、災害に強い森林づくりを目指す市町の取組を支援する。 ５　協働の森づくりの啓発事業　16,855［繰］（14,823） 協働の森づくりを広く県民に普及啓発し、県民の意識に定着させることにより、森林をみんなで守り育てようとする意識の高揚、森づくりへの県民参加の拡大と気運醸成を図る。 ６　みんなの森づくり活動支援事業　6,145［国、繰］（6,590） ＮＰＯや地域住民団体などが取り組む、里山整備等の森づくり活動や森林山村資源を活かした取組を支援する。 ７　未来へつなぐ木の良さ体感事業 115,569［国、繰］（133,795） 住宅および公共施設を含む非住宅の木造化・木質化等の取組に対して支援するとともに、木育に取り組む人材の育成等を行う。 ①びわ湖材を利用した住宅等の新設等に対する助成　55,419 補助率：定額等　補助対象：県産木材活用推進協議会 ②びわ湖材の非住宅建築物への利用促進　46,081 補助率：２／３等　補助対象：社会福祉法人等 ③木育推進強化事業　6,680 ８　森林環境学習事業　134,546［繰］（131,396） 小学校４年生を対象とした森林環境学習「やまのこ」や森林等の自然を活かした自然保育等を推進する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
森林経営管理市町等支援事業費	153,207 （150,709） 財　412 繰　95,795 ㊀　57,000	1　森林整備支援等基金積立金　57,412［財、㊀］（60,081） 森林整備を実施する市町の支援等に必要な経費に充てるため、資金を積み立てる。 2　森林・林業人材育成事業　54,195［繰］（53,388） 新規就業者や既就業者、市町職員に対して、知識や技術の習得を図るため、「滋賀もりづくりアカデミー」を運営するとともに、林業事業体の人材育成に対して支援を行う。あわせて、若者や女性などの参画を目指した「人づくり」の検討を行う。 ①滋賀もりづくりアカデミー運営委託　48,928 委託先：滋賀県森林組合連合会 新②森林・林業キャリアスタート事業費補助金　3,600 補助率：定額　補助対象：林業事業体 3　森林境界明確化支援事業　41,600［繰］（37,240） 森林境界明確化に向けた合成公図の作成や森林情報アドバイザーの設置を行うとともに、市町等とリアルタイムに森林情報を共有し、森林管理等を推進するための森林クラウドシステムを運用する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
森林組合振興対策費	146,244 （140,259） 国　13,939 財　3,592 繰　28,268 諸　100,029 ㊀　416	1　しがスマート林業実践事業　16,043［国、繰］（18,225） 高性能林業機械やＩＣＴなど最新技術を活用した、効率的で収益性の高いスマート林業を実践できる人材を育成することにより、県内全域で主伐・再造林による循環型林業を推進する。 （しがスマート林業運営委託　15,692 委託先：滋賀県森林組合連合会） 2　森林組合経営支援事業　100,000［諸］（100,000） 立木および原木の買取等による素材生産を行うために必要な短期資金を貸し付ける。 3　林業人材育成システム構築事業　11,632［財、繰］（10,793） 県産材の安定的・効率的な供給体制を構築し、林業の成長産業化を実現するため、素材生産および木材加工流通を行う事業体が、地域における林業・木材産業の担い手としての役割を果たすことを目的に、人材育成を行う。 新4　森林組合経営力向上事業　9,966［国、繰］（-） 管理会計（事業計画や日々の経営状況を数値情報により可視化・分析し経営判断を行う会計手法）を実践できる中堅職員を養成することにより、収益性の高い森林組合経営を目指す。 （森林組合経営力向上事業委託　9,966 委託先：滋賀県森林組合連合会）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
「やまの健康」推進事業費	9,430 （13,119） 国　3,916 繰　5,514	1　「やまの健康」実践事業費　9,430［国、繰］（2,669） 都市と「やま」をつなぎ、人や経済の循環を創出する「やまの健康」の実現に向け、都市部の企業や団体が「やま」に関わるためのコンソーシアム等を通じて具体的な地域との関わりを深め、農山村地域の活性化を推進する。
造林公社運営費	2,982,381 （2,965,204） 諸　36,880 ㊀　2,945,501	一般社団法人滋賀県造林公社に対し、管理運営および森林整備に要する経費について出資金を支出するとともに、株式会社日本政策金融公庫に対し、免責的債務引受に基づく償還金を支出する。 1　出資金　221,812［㊀］（199,753） 2　償還金　2,759,853［諸、㊀］（2,764,563）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
林野関係公共事業	2,638,013 （2,588,775） 国　1,281,909 分　3,000 起　1,282,100 ㊀　71,004	森林・林業関連の公共事業を実施する。 1　補助公共事業

事　業　名	箇所数等	予算額
補助造林事業	720ha	820,500
補助林道事業	10路線	153,866
補助治山事業	27箇所	1,550,000

（伊吹山山腹工　150,000
※補助治山事業の内数）

2　単独公共事業

事　業　名	箇所数等	予算額
単独林道事業	10路線	12,596
単独治山事業	20箇所	101,051

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【自然環境保全課】		
自然公園等管理費	85,417 （89,353） 国　9,050 使　6,194 起　10,400 ㊀　59,773	自然公園施設等の維持管理や整備等を行う。 1　しがの自然公園魅力向上事業　20,000［国、起、㊀］（25,890） （1）新旭浜園地再整備事業　19,000［国、起、㊀］（15,400） 自然公園施設の魅力向上に向けて、新旭浜園地（高島市）の再整備に係る工事を行う。 挑（2）岡山園地通景伐採事業　1,000［国、㊀］（1,000） 岡山園地（近江八幡市）において、湖岸道路からの眺望を確保し、魅力向上を図るため樹木伐採を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
自然環境保全推進費	217,028 （190,758） 国　31,800 繰　23,657 ㊀　161,571	ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例に基づき、希少種の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。 1　野生生物保全対策事業　3,665［㊀］（3,381） 「滋賀県で大切にすべき野生生物（滋賀県レッドデータブック2030年版）」の作成に必要な調査等を行う。 新 挑 2　生物多様性しが戦略推進事業　5,192［国、㊀］（-） 「生物多様性しが戦略2024」に基づき、企業等による保全地域の拡大等に向け、「しがネイチャーポジティブネットワーク」を活用し、多様な主体による連携を進める。 （生物多様性しが戦略普及推進事業委託　5,000 委託先：民間） 3　侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業　189,544 ［国、繰、㊀］（170,302） 琵琶湖の生態系への影響が懸念されているオオバナミズキンバイやナガエツルノゲイトウ等の侵略的外来水生植物について、戦略的な防除を行うとともに、希少種の生育環境等の保全事業に取り組む市町を支援する。 4　外来生物防除対策事業　7,800［国、繰、㊀］（500） 外来生物法に基づき、クビアカツヤカミキリ等既に国内に定着した特定外来生物の防除等を行う。 5　巨樹・巨木林保全活用事業　6,489［国、繰］（7,015） 琵琶湖源流域の水源の森における巨樹・巨木林の保全活動等に対して支援を行うとともに、エコツーリズムの推進に向けて、地域資源の掘り起こしと活用を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
鳥獣対策費	29,424 （19,074） 国　19,508 ㊀　9,916	鳥獣保護管理事業計画に基づき、野生鳥獣の保護および管理ならびに狩猟の適正化に関する業務を総合的に実施し、適切な鳥獣の保護管理を推進する。 1　ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画推進事業　18,121 ［国、㊀］（8,182） 「ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画」に基づき、適切な保護管理を推進するため、生息状況調査を実施する。また、人身被害を回避するため、出没予測調査を実施するとともに、緊急銃猟制度の適切な運用のため、市町の支援や県民への情報提供等の対応を行う。 ①特定鳥獣保護計画モニタリング調査事業委託（ツキノワグマ）7,124 委託先：民間 ②指定管理鳥獣対策事業（クマ類総合対策事業）　10,907 補助率：５/６以内等　補助対象：市町 2　獣害対策担い手育成事業　3,537［㊀］（3,514） 捕獲技術者の確保および育成のため、射撃技能向上に資する講習を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
森林動物対策事業費	281,206 （278,414） 国　137,370 繰　123,383 ㊀　20,453	ニホンジカ、ニホンザル、カワウおよびイノシシの第二種特定鳥獣管理計画に基づき、捕獲を中心に有害鳥獣対策を実施し、農林水産業被害や生態系被害等の軽減を図る。 1　ニホンジカ対策事業　140,149［国、繰、㊀］（143,971） 市町等が実施するニホンジカの捕獲事業に助成するとともに、捕獲条件が厳しい奥山等でニホンジカの調査や捕獲を行う。 （湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業　110,700 補助率：定額 補助対象：市町、地域獣害対策協議会、法人格を有する狩猟者団体） 2　ニホンザル対策事業　10,000［㊀］（10,000） 市町等が実施するニホンザルの調査や捕獲事業に助成する。 （補助率：１／２以内　補助対象：市町、地域獣害対策協議会） 3　カワウ対策事業　15,043［国、繰、㊀］（14,276） 市町等が実施するカワウの捕獲事業等に助成するとともに、竹生島等の大規模営巣地でカワウの捕獲を行う。 （①琵琶湖北部カワウ等対策事業　3,087 補助率：１／２以内 補助対象：竹生島タブノキ林の保全・再生事業推進協議会 ②新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業　1,680 補助率：１／２以内　補助対象：市町、地域獣害対策協議会） 4　第二種特定鳥獣対策推進事業　116,014 ［国、繰、㊀］（110,167） ニホンジカ、イノシシおよびニホンザルについて市町等が実施する捕獲事業に助成するとともに、生息動向のモニタリング調査等を行う。 （鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業　101,570 補助率：定額　補助対象：市町、地域獣害対策協議会）

【下水道課】

琵琶湖流域下水道事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明【収益的収支】

1　重点的取組事項

各市町から流入する汚水を処理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現する。

（1）下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理　10,915,651千円

湖南中部処理区：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務を行う。
湖西処理区　　：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務の他、市と下水汚泥の共同処理を行う。
東北部処理区　：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務を行う。
高島処理区　　：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務の他、市と下水汚泥等の共同処理を行う。

（2）湖沼・水問題の解決に向けた国際協力と情報発信　2,905千円

県内企業の新規ビジネス展開および滋賀県の汚水処理技術の継承・発展を行うべく、閉鎖性水域の水環境問題を抱える海外地域を対象に現地調査と協議を行う。また、世界水フォーラムにおいて、琵琶湖の環境保全を通じて培った技術の発信等を行う。

2　業務の予定量

流域関連公共下水道の処理区域の存する市町	13市６町
年間総処理水量	157,670,960㎥
一日平均処理水量	431,975㎥/日

3　収益的収支額

		前年度予算額	当年度予算額
事業収益	A	20,431,600	23,981,000
営業収益		9,119,786	10,401,709
うち維持管理負担金		8,834,545	10,130,762
他会計補助金		116,462	101,427
受託事業収益		168,253	168,891
その他営業収益		526	629
営業外収益		11,311,814	12,713,291
うち受取利息及び配当金		550	9,100
他会計補助金		2,216,128	3,478,894
長期前受金戻入		9,043,206	9,122,404
雑収益		51,930	102,893
特別利益		－	866,000
事業費用	B	21,651,100	23,128,600
営業費用		21,131,461	22,592,125
うち管渠費・ポンプ場費・処理場費		9,428,996	10,746,760
受託事業費		168,253	168,891
総係費		385,697	422,351
減価償却費		10,991,337	11,199,821
資産減耗費		157,178	54,302
営業外費用		519,639	536,475
うち支払利息及び企業債取扱諸費		519,339	536,175
雑支出		300	300
差引収支	A-B	△ 1,219,500	852,400
資金収支		885,809	2,984,119

単位：千円（税込）

当初予算額および説明【資本的収支】

1　主な建設改良事業

生活環境の改善と公共用水域の水質保全ならびに都市の健全な発達を図るため、流域下水道建設事業を推進する。

19,305,918千円

湖南中部処理区：下水汚泥燃料化事業（３号焼却炉改築更新事業）、汚泥脱水機更新工事、水処理設備増設工事、耐震補強工事（南大萱ポンプ場、北里ポンプ場、橋本ポンプ場）、ポンプ場改築更新工事（南大萱ポンプ場、橋本ポンプ場）、管更生工事（甲西北幹線）、公園魅力向上推進事業（矢橋帰帆島公園）［遊具更新111,500千円、園路整備4,000千円］

湖西処理区　：水処理設備改築更新工事、自家発電機更新工事、沈砂池設備更新工事、ポンプ場改築更新工事（清水ポンプ場、木戸ポンプ場）、人孔防食工事（湖西北幹線）

東北部処理区　：中央監視制御設備更新工事、受変電設備更新工事、管更生工事（愛東西幹線、彦根南幹線）、受変電設備更新工事（近江ポンプ場）、管渠築造工事（愛東東幹線、彦根南第二幹線、木之本西幹線）

高島処理区　：水処理設備増設工事、汚泥処理設備改築更新工事、沈砂池設備更新工事（マキノポンプ場、安曇川ポンプ場）

2　資本的収支額

		前年度予算額	当年度予算額
資本的収入	A	16,970,000	20,898,300
企業債		3,950,100	4,956,000
県出資金		851,874	488,570
国補助金		9,200,603	11,719,905
建設負担金		2,922,123	3,608,575
他会計補助金		44,800	124,250
その他資本的収入		500	1,000
資本的支出	B	19,754,700	23,093,800
建設改良費		15,327,051	19,305,918
企業債償還金		3,770,775	3,787,882
返還金		656,874	－
差引収支 （損益勘定留保資金等で補塡する）	A-B	△　2,784,700	△　2,195,500

3　年度末下水道事業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額
年度末下水道事業債等借入金残高見込み	43,632,411	44,800,529
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	551,694	487,913

健康医療福祉部

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【健康福祉政策課】		
健康医療福祉行政企画調整費	4,335,819 （1,095,776） 国　157 使　684 財　2,826 繰　11,545 起　4,177,000 ㊀　143,607	1　医療福祉拠点整備事業　4,320,434 ［繰、起、㊀］（1,085,183） 本県の医療福祉サービスの向上と多職種連携、周辺エリアの活性化を図るため、県庁周辺県有地において医療福祉拠点を整備する。 （1）　（仮称）第二大津合同庁舎の整備　4,297,372 ［繰、起、㊀］（1,076,232） 医療福祉センター機能等を担う（仮称）第二大津合同庁舎の整備を行う。 ①　新築工事　4,181,155 ②　新築工事監理業務委託　41,184 ③　建築確認関係手数料　2,056 ④　開庁準備　72,977 （2）　土地利用計画の検討等　23,062［㊀］（8,951） 人材養成機能の整備に向けて土地の鑑定評価等を行うとともに、拠点エリア全体の土地利用の検討を進める。 ①　人材養成機能整備に向けた土地の鑑定評価等　5,795 ②　土地利用計画検討業務委託　16,000 委託先：民間 ほか

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
地域福祉推進費	1,291,976 （1,046,167） 国　121,032 ㊀　1,170,944	すべての住民が地域で安心して暮らせる支え合いの共生社会の構築を目指して、地域福祉推進の体制整備を図る。 挑　1　地域福祉総合推進事業　227,145［国、㊀］（211,665） 支援を必要とする人が適切に福祉サービスを受けられるよう、相談支援等の取組を支援する。 ①　権利擁護センター運営事業費補助金　146,891 補助率：定額 補助対象：滋賀県社会福祉協議会 ほか 挑　2　再犯防止推進事業　36,976［国、㊀］（34,157） 犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するため、国との適切な役割分担を踏まえ、関係者と連携した取組を行うとともに、「滋賀ＫＡＮＡＭＥプロジェクト」など、地域全体で罪を犯した人の立ち直りを支える仕組みづくりを支援する。 ①　地域生活定着支援センター事業委託料　31,120 委託先：(福)グロー ②　地域で支える再犯防止推進事業委託料　5,650 委託先：更生保護法人滋賀県更生保護事業協会 ほか 3　重層的支援体制整備事業交付金　991,452［㊀］（768,687） 重層的支援体制整備事業に取り組む市町に交付金を交付することにより、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。 ①　介護分野　436,792 ②　障害分野　74,586 ③　子ども分野　376,801 ④　生活困窮分野　1,347 ⑤　多機関協働事業等　101,926 補助率：１／４等 補助対象：重層的支援体制整備事業に取り組む市町

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
福祉のまちづくり推進費	2,214 （1,232） ㊀　2,214	誰もが住みたくなる福祉のまちづくりの推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を実施する。 1　ユニバーサルデザイン推進事業　1,593［㊀］（581） 国スポ・障スポの開催を通じて得られた声や、淡海ユニバーサルデザイン行動指針を踏まえ、ユニバーサルデザインの理解促進や取組推進を図る。
低所得者自立更生融資対策費	71,027 （67,505） 国　40,986 ㊀　30,041	生活困窮世帯等に対する相談支援等により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。 1　生活困窮者自立支援事業　25,391［国、㊀］（25,391） 生活困窮世帯等に対して、郡部における相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援等に対する広域的支援を行う。 ①　自立相談支援事業委託料　12,766 委託先：県内６町社会福祉協議会、 労働者協同組合労協センター事業団 ②　就労準備支援事業委託料　2,964 委託先：(特非)就労ネットワーク滋賀、 (福)わたむきの里福祉会 ③　就労訓練推進事業委託料　300 委託先：(特非)滋賀県社会就労事業振興センター ④　家計改善支援事業委託料　1,650 委託先：県内２町社会福祉協議会（豊郷町、多賀町）、 労働者協同組合労協センター事業団 ⑤　支援員養成研修事業委託料　1,495 委託先：滋賀県社会福祉協議会 ⑥　生活困窮者等支援団体活動費補助金　4,000 補助率：定額 補助対象：県内フードバンク団体等 ほか

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
滋賀県平和祈念館事業費	43,428 （74,522） 財　2,634 繰　38,184 諸　2,220 ㊀　390	戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えることにより、平和を願う豊かな心を育むための拠点施設を管理運営するとともに、引き続き、次の世代に語り継ぐひとづくりに重点を置いて、取組を行う。 1　滋賀県平和祈念館事業費　40,321 ［財、繰、諸、㊀］（54,257） 県民の戦争体験を語り継ぎ、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、平和を願う心を育む拠点施設として、資料の収集および展示、戦争体験の聞き取り調査、学校や地域に向けての平和学習の支援等を行う。 2「令和の語り部」育成プログラム構築事業　2,447［繰］（2,602） 遺族の高齢化が進んでいく中で、将来の「語り部」を育成していくため、「令和の語り部」育成プログラムを構築する。
社会福祉事業振興費	111,070 （116,409） 国　477 ㊀　110,593	身近な地域において、住民の生活に関する相談助言を行い、適切な福祉サービス等について情報提供等を行う民生委員・児童委員活動を推進する。 1　民生委員・児童委員活動推進事業　111,070［国、㊀］（116,409） 民生委員・児童委員が地域において円滑に活動できるよう活動費の交付および各種研修等について補助等を行う。 ①　民生委員児童委員研修事業委託料　955 委託先：滋賀県社会福祉協議会 ②　民生委員児童委員協議会連合会活動費補助　30,170 補助率：定額 補助対象：滋賀県民生委員児童委員協議会連合会 ③　民生委員活動費交付金　79,037 補助率：定額 補助対象：市町（大津市除く） ほか

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
生活保護費	1,366,326 （1,227,284） 国　891,600 ㊀　474,726	郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給するとともに、各市が支弁した生活保護費のうち県が負担すべき費用を交付する。 1　生活保護費　1,188,801［国、㊀］（1,071,704） 郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給する。 〔うち最高裁判決を踏まえた追加給付分　88,102〕 2　生活保護費県費負担金（12市）　177,525［㊀］（155,580） 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。 〔うち最高裁判決を踏まえた追加給付分　16,818〕

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【医療政策課】 病院事業繰出金	4,437,711 （3,906,893） ㊀　4,437,711	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を目指すため、県立総合病院等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1　病院事業負担金　3,910,888［㊀］（3,406,427） 2　保健衛生行政等負担金　375,156［㊀］（367,775） 3　共済組合追加費用等負担金　151,667［㊀］（132,691）
母子保健対策費	270,522 （280,552） 国　216,638 ㊀　53,884	安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。 1　周産期保健医療対策費　270,522［国、㊀］（280,552） （1）総合周産期母子医療センター運営費補助　122,066 ［国、㊀］（122,066） ①　大津赤十字病院　83,158 ②　滋賀医科大学医学部附属病院　38,908 （2）地域周産期母子医療センター運営費補助　77,076 ［国］（77,076） ①　長浜赤十字病院　47,590 ②　近江八幡市立総合医療センター　29,486
医療機関等整備費	424,373 （700,741） 国　308,228 ㊀　116,145	県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。 新 1　医療分野における生産性向上支援事業　320,000［国、㊀］（-） 業務効率化・職場環境改善に資する取組を支援することにより、医療分野における生産性向上を図り、医療人材の確保・定着に繋げる。 （補助率：４／５　補助対象：病院）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
救急医療対策費	361,212 （350,908） 国　175,660 諸　2,722 ㊀　182,830	救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。 1　救急医療機関運営費等補助事業　322,739［国、㊀］（312,164） （1）救命救急センター運営費補助　322,739［国、㊀］（312,164） 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。 ① 大津赤十字病院　117,975 ② 済生会滋賀県病院　117,975 ③ 長浜赤十字病院　86,789
地域医療総合確保事業費	2,803,108 （3,253,463） 国　1,063,320 財　14,397 繰　1,188,146 諸　2,795 ㊀　534,450	安心で快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。 1　地域医師確保推進事業　1,831,525 ［国、財、繰、㊀］（2,236,501） （1）地域医療介護総合確保基金積立金　1,609,377 ［国、財、㊀］（2,013,593） 地域における医療および介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、地域における医療および介護の総合的な確保のための事業を安定的・継続的に実施するため、基金の積み増しを行う。 （2）医学生修学資金等貸与事業　190,800［繰］（181,800） 滋賀医科大学やその他の大学の医学生に対し修学資金等を貸与する。 2　滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業　49,931 ［繰］（50,259） 滋賀医科大学と共同で設置している滋賀県医師キャリアサポートセンターにおいて、キャリア形成プログラムの策定や医師・医学生の総合相談窓口の運営等を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		３　医療勤務環境改善支援事業　113,611［繰］（128,961） （1）滋賀県医療勤務環境改善支援センター運営事業　7,661 ［繰］（7,661） 滋賀県医療勤務環境改善支援センターにおいて、県内医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援する。 （2）病院勤務環境改善支援事業費補助　105,950［繰］（121,300） 県内病院が勤務医の労働時間短縮のために実施する総合的な取組に要する経費や、医師事務作業補助者および看護補助者を雇用する経費等に対し補助する。 ４　地域医療介護のための看護職員資質向上事業　39,962 ［繰］（42,738） （1）認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業費補助　17,894 ［繰］（17,815） 在宅療養に関連する分野の認定看護師の資格取得や、看護師の特定行為に係る研修を受講する経費等に対し補助する。 ５　地域医療介護のための看護職員養成事業　126,637 ［繰、諸］（105,078） （1）看護師等養成所運営費補助　110,047［繰］（76,000） 看護師等養成所の運営費および施設・設備整備等に対する助成を行う。 新（2）看護学生実習費補助　10,090［繰］（-） 看護学生の実習にかかる交通費を支援する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		6　地域医療介護のための看護職員確保定着事業　388,702 ［繰］（169,552） （1）病院内保育所運営費補助（民間分）　53,750［繰］（54,500） 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。 （2）滋賀県地域医療を担う看護職員養成奨学金貸与事業　54,000 ［繰］（36,000） 県内の看護系学科を持つ３大学の地域枠学生に対し、奨学金を貸与する。 （3）看護職員修学資金貸与事業（国公立以外）　47,916 ［繰］(68,760) 看護学生等に対し、修学資金を貸与する。 新（4）看護修学応援資金貸与事業　188,252［繰］(-) 看護学生等に対し、修学応援資金を貸与する。 新（5）看護ポータルサイト構築事業委託料　15,000［繰］(-) 看護に関する情報を一元的に発信するポータルサイトを構築する。 〔委託先：民間　〕 新（6）看護 ICT 導入アドバイザー派遣支援業務委託料　18,000 ［繰］(-) ICT 機器導入による看護業務の効率化・省力化を検討する医療機関に対し、伴走型支援を実施する。 〔委託先：民間　〕

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		7　地域医療介護のための潜在看護力活用事業　74,041 ［繰、㊀］（57,539） （1）ナースセンター事業　68,381　［繰、㊀］（57,539） 滋賀県ナースセンターにおいて、相談窓口の設置や研修会を開催するなど、潜在看護職の復職支援等を行う。 8　病床機能分化促進事業　43,560［繰］（62,915） （1）病床転換事業　43,560［繰］（46,845） 病床機能分化・連携を促進するため、病院が実施する回復期病床への転換にかかる施設整備費を補助する。 （市立野洲病院） 9　医療情報ＩＣＴ化推進事業　5,260［繰］（5,260） ＩＣＴを活用した医療情報連携ネットワークの運用等に対し支援する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
看護職員確保等対策費	165,337 （172,579） 国　2,088 使　7,788 諸　53,000 ㊀　102,461	看護職員の養成や確保・定着、資質向上を図るとともに、潜在看護職員の復職支援を行う。 1　看護職員の確保定着　121,625 ［諸、㊀］（125,867） （1）看護職員修学資金貸与事業（国公立分）　5,376 ［諸］（5,760） 看護学生に対し、修学資金を貸与する。 （2）県立看護師等養成所授業料資金貸与事業　92,243 ［諸、㊀］（94,107） 県立看護師等養成所の学生に対し、授業料資金を貸与する。 （3）病院内保育所運営費補助（公立・公的分）　24,006 ［㊀］（26,000） 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。 2　看護職員の養成　37,596［使、㊀］（40,102） （1）看護師等養成所運営費補助（公的分）　30,494 ［㊀］（33,000） 看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【健康危機管理課】		
感染症対策費	287,184 （288,489） 国　111,246 繰　9,677 諸　2,703 ㊀　163,558	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応、肝炎治療など、感染症対策を総合的に推進する。 1　感染症予防対策事業　45,674［国、繰、㊀］（63,452） 感染症に関する人材の育成および感染症指定医療機関等の施設整備および運営費等補助を実施することにより、感染症の迅速な拡大防止を図り、県民の安全を確保する。 （1）感染症指定医療機関等への運営費補助　32,760 ［国、㊀］（32,178） 感染症指定医療機関の運営費を補助することにより、感染症患者への良質かつ適切な医療の提供を図る。（７病院） （補助率：定額　補助対象：第一種、第二種感染症指定医療機関） 2　ウイルス性肝炎対策事業　21,611［国、㊀］（22,858） ウイルス性肝炎対策のため、肝炎検査・相談業務、知識の周知・啓発を実施する。また、受診勧奨および精密検査費用を助成し、重症化の予防を図る。 3　肝炎治療特別促進事業　61,694［国、㊀］（65,297） ウイルス性肝炎の早期治療の促進のため、治療に係る医療費助成を実施する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		４　結核対策特別促進事業　3,237［国、㊀］（3,207） 結核の予防およびまん延の防止、健康診断および患者に対する良質かつ適切な医療の提供、人材の育成等を総合的に推進する。 ５　風しん対策推進事業　11,615［国、㊀］（13,555） 必要な者に風しん抗体検査・情報提供等を実施し、先天性風しん症候群（ＣＲＳ）の発生を低減させる。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
衛生科学センター運営費	869,138 （147,340） 国　170,275 繰　19,350 起　630,500 ㊀　49,013	衛生科学センターの施設・設備を適切に維持・管理し、同センターを円滑に運営するとともに、老朽化に伴う移転建替整備を推進し、地域における健康危機管理の科学的・技術的中核として機能強化を図る。 長1　衛生科学センターの機能強化　802,246 ［国、繰、起、㊀］（78,061） 県の衛生行政の科学的かつ技術的中核機関である衛生科学センターの機能強化のため、移転建替整備を行う。 （1）衛生科学センター整備事業発注者支援業務委託　19,350 ［繰］（16,210） 衛生科学センターの移転建替整備にかかる、基本設計・実施設計段階において、技術アドバイザーを活用し発注者体制の強化を図る。 （2）衛生科学センター設計・施工　780,596 ［国、起、㊀］（43,550） 衛生科学センターの移転建替整備にかかる、基本設計、実施設計および施工を行う。 新（3）衛生科学センター実験什器整備業務委託　950［㊀］（-） 衛生科学センターの移転建替整備に伴う、実験什器の調達および設計・施工者との調整を行う。 ［債務負担行為］ 期間：令和９年度 限度額：236,980 内容：実験什器整備業務

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
医療機関等整備費	405,143 （491,688） 国　372,834 ㊀　32,309	県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。 1　災害医療コーディネーター研修事業　1,500 ［国、㊀］（1,500） 大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの養成および資質向上を図る。 2　医療救護活動緊急防災対策事業　99,483［国、㊀］（287,642） 災害急性期における被災地へのＤＭＡＴ（災害派遣医療チーム）の派遣や、原子力災害発生時の医療体制の整備など、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。 （1）原子力災害拠点病院等施設設備整備補助　18,055 ［国］（12,257） 原子力災害発生時の患者受入れ体制構築のために必要な施設、資機材を整備する経費に対し補助する。 （補助率：定額　補助対象：原子力災害拠点病院等） （2）近畿地方ＤＭＡＴブロック訓練　14,489［国、㊀］（-） 近畿２府４県および消防関係機関等と連携し、ＤＭＡＴに関する大規模災害を想定した訓練を実施する。 3　医療施設防災対策推進事業　304,160［国、㊀］（188,046） （1）地域災害拠点病院施設整備事業　293,351［国］（188,046） 災害拠点病院の非常用自家発電設備の整備や新外来棟整備を補助することで、災害時の安定的な医療体制の確保を図る。 （補助率：１／２等　補助対象：済生会滋賀県病院）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【健康しが推進課】		
健康しが推進費	131,094 （91,023） 国　62,333 繰　4,400 起　21,100 ㊀　43,261	「健康いきいき２１－健康しが推進プラン－」に基づき、各種健康づくり事業を推進する。 新 挑 1　運動習慣定着のための歩く環境づくり事業　6,500［㊀］（-） 協力店舗の利用特典等をインセンティブとすることにより、「気軽に歩く＋10（プラステン）」を全県でムーブメントとして展開し、「自然に健康になれる環境づくり」を推進する。 （運動習慣定着のための歩く環境づくり事業委託　6,500 委託先：民間） 2　健康データとＡＩ分析を活用した健康づくり推進事業 48,214 ［国、起、㊀］（9,000） 健康診断や日常活動から得られるデータをＡＩ分析し、生活習慣改善のアドバイスを提案するシステムを構築し、中小企業等を対象とした実証事業を実施する。 挑 3　自然に健康になれるまちづくり事業　7,720［国、㊀］（6,700） 「健康しが」共創会議参画団体の連携による、県内の公園を会場とした健康づくり活動やイベント開催等を促進することにより、自然に健康になれる環境を創出する。 新 (1) ともにたべられる「共食」普及啓発事業　986［㊀］（-） 嚥下食に関する正しい知識の普及や適切な食支援の重要性について普及啓発を進めるとともに、共食の重要な意義について関係者や県民に広く周知を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
生活習慣病対策費	154,875 （148,142） 国　74,837 財　130 繰　8,547 ㊀　71,361	滋賀県がん対策の推進に関する条例・滋賀県がん対策推進計画に基づき、質の高いがん医療の提供や相談支援など、総合的ながん対策を重点的に推進するとともに、生活習慣病の発症予防・重症化予防対策の推進を図る。 1　がん対策強化事業　11,069［国、㊀］（11,069） 小児がんに関する相談支援体制の整備や妊孕性温存の医療費を助成する。 2　がん計画推進事業　71,031［国、㊀］（70,980） 「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、患者本位のがん医療の実現等を目指す。 （1）がん診療連携拠点病院機能強化事業　70,000 ［国、㊀］（70,000） がん診療連携拠点病院（４病院）、地域がん診療病院（２病院）の機能を強化し、診療連携体制の整備、がん患者の支援の充実を図る。 （補助率：定額　補助対象：がん診療連携拠点病院等） 3　がん対策推進基金事業　11,168［国、財、繰］（14,473） がんの予防や早期発見、がん患者とその家族への情報提供、治療と仕事の両立支援など、がん患者や各機関が協働し、がん対策を総合的に推進する。 （1）がん患者のアピアランスサポート事業　3,955 ［繰］（3,820） 治療により外見変化が生じたがん患者を対象に市町が行うウィッグ等の購入費助成事業に対し補助を行う。 （補助率：１／２　補助対象：市町） 4　循環器病対策推進事業　13,381［国、㊀］（13,381） 「滋賀県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病の予防と正しい知識の普及啓発、医療体制の充実等を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
難病対策費	3,274,720 （2,981,146） 国　1,615,634 ㊀　1,659,086	患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、原因が不明であって治療方法が確立していない指定難病について、特定医療費助成事業により、患者の医療費の負担軽減を図る。 1　小児慢性特定疾病対策費　392,077［国、㊀］（395,171） 2　難病対策推進事業　24,687［国、㊀］（24,356） 安定した療養生活の確保と難病患者およびその家族のＱＯＬの向上を目的とし、難病患者に対する総合的な相談・支援や受け入れ病院の確保ならびに在宅療養上の適切な支援を実施する。 （1）難病相談支援センター事業　11,323［国、㊀］（11,323） （2）難病医療提供体制整備事業　8,995［国、㊀］（9,168） 3　指定難病特定医療費助成事業　2,857,956 ［国、㊀］（2,561,619）
歯科保健対策費	73,950 （129,083） 国　5,089 ㊀　68,861	「滋賀県歯科保健計画」に基づき、歯科保健の啓発、歯科保健医療体制の整備等を行う。 1　歯科保健啓発事業　4,249［国、㊀］（4,089） 2　歯科保健医療体制整備事業　67,894［国、㊀］（59,495） 障害児（者）が安全に歯科保健医療を受けられる体制の充実を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
地域医療総合確保事業費	113,096 （103,329） 繰　113,096	安心で快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、地域医療体制の整備等を行う。 1　リハビリテーション提供体制再構築事業　19,851 ［繰］（19,087） （1）リハビリテーション専門職修学資金貸付金　8,640 ［繰］（8,640） リハビリテーション専門職の確保・定着に向けて、養成校在学者に対して修学資金を貸与する。 2　在宅歯科医療推進事業　32,227［繰］（20,388） （1）歯科衛生士・歯科技工士人材確保事業　1,861［繰］（1,861） 新卒者説明会の開催支援など、歯科衛生士および歯科技工士の県内就職に向けた取組を強化する。 （補助率：１／２　補助対象：滋賀県歯科医師会） 新（2）歯科衛生士・歯科技工士修学応援資金貸付金　12,144 ［繰］（-） 歯科衛生士・歯科技工士の確保・定着に向けて、養成校在学者に対して修学資金を貸与する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【医療福祉推進課】		
社会福祉事業振興費	845,419 （725,695）	福祉人材センターの運営や外国人介護人材の受入支援等を通じて福祉人材の確保等を図る。
	国　21,410	1　福祉人材確保対策事業　75,796［国、繰、㊀］（68,099）
	使　124	（1）福祉人材センター・バンク運営事業　30,078 ［国、㊀］（30,078） 社会福祉法第93条に基づき、知事が指定する福祉人材センターと支所（バンク）の運営を補助、委託する。
	財　27	
	繰　13,627	
	㊀　810,231	福祉人材センター・バンク運営事業委託　22,420 委託先：滋賀県社会福祉協議会
		（2）外国人介護専門職育成事業　10,027［繰］（4,554） 介護の専門職を目指す技能実習生および特定技能外国人を対象に、日本の介護に関する知識や技能向上のための研修を実施する。
		（3）事業者の協働化・大規模化等による職場環境改善事業　19,200 ［国、㊀］（9,600） 小規模事業者を含む事業者グループが経営の協働化・大規模化等を通じて取り組む職場環境改善に対して支援を行う。 補助率：４／５　補助対象：事業者グループ

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
地域介護総合確保事業費	972,963 （993,361） 国　262,917 繰　641,422 ㊀　68,624	地域医療介護総合確保基金等を活用して、介護ロボット・ＩＣＴの導入支援や介護・福祉人材の育成・確保・定着を図るとともに、地域密着型サービス施設等の整備を推進する。 １　介護職員職場環境改善支援事業　320,000［国、㊀］（100,000） 介護事業所等が行う介護ロボット・ＩＣＴの導入に要する経費に対して補助する。 （補助率：４／５　補助対象：介護保険サービス事業者） ２　介護現場革新推進総合事業　25,460［繰］（26,139） 業務負担の軽減と質の高いケアを実現する介護現場の革新に資すを促進する事業を実施する。 ①　先駆的モデル事業所創出事業委託　5,700 委託先：民間 ②　ワンストップ型窓口事業委託　19,730 委託先：滋賀県社会福祉協議会 ３　しがの介護人材育成・確保対策推進事業　144,798 ［国、繰、㊀］（146,602） （1）介護のしごと魅力発信事業　12,936［繰］（14,239） 県内の介護関係団体と県が協働して、若年層に向けて介護の仕事の魅力や職場環境改善に係る情報の発信を行い、介護関係団体の取組に対して補助する。 ①　介護のしごと魅力発信事業　10,000 補助率：定額　補助対象：介護事業者団体 ②　介護の日ライトアップ事業　100 ③　介護の魅力若者連携発信事業　2,836 新（2）外国人介護人材獲得強化事業費補助金 3,500［国、㊀］（-） 外国人介護人材を確保するため、海外現地での送り出し機関等との関係構築・連携強化や採用・広報活動等に係る取組を補助する。 （補助率：２／３　補助対象：介護保険サービス事業者）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		4　外国人介護人材受入支援事業　39,837［繰、㊀］（39,085） 国際介護・福祉人材センターにおいて、外国人介護人材の受入れに関するマッチング支援、外国人介護職員の育成および定着支援事業を実施する。 5　介護職員の宿舎施設整備事業　21,665［繰］（-） 介護人材を確保するため、介護施設等に勤務する職員の宿舎を整備することに対して補助する。 （介護職員の宿舎　３箇所 補助率：１／３　補助対象：民間介護サービス事業者） 6　訪問介護等サービス提供体制確保支援事業　6,000 ［国、㊀］（6,000） 訪問介護事業者が相互に協力して行う人材育成や経営改善に向けた取組を補助する。 （補助率：定額　補助対象：訪問介護事業者） 7　認知症介護対策推進事業　11,185［国、繰、㊀］（11,104） （1）医療従事者向け認知症対応力向上研修　4,092 ［国、繰、㊀］（4,076） 医療専門職を対象に、病態の理解やＢＰＳＤ・せん妄などの具体的な対応事例の検討を行うなど、医療従事者等の認知症対応力向上や、施設勤務の看護師の知識・技術の習得を図る。 8　地域密着型サービス施設等整備事業　291,500［繰］（478,720） 市町が行う地域密着型サービス施設等の整備に対して補助する。 （①　介護医療院（定員 29 名以下）　１箇所 ②　認知症高齢者グループホーム　２箇所 ③　認知症対応型デイサービスセンター　１箇所 ④　看護小規模多機能型居宅介護　３箇所 補助率：定額　補助対象：市町）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
介護保険推進事業費	19,495,532 （18,022,518） 国　28,871 使　39,830 財　9,325 繰　151,766 ㊀　19,265,740	介護保険給付に関して法定の負担金を支出するとともに、制度の円滑な運営や、自立支援・重度化防止に向けた地域包括ケア推進等の取組について市町を支援する。 1　介護保険給付費県費負担金　18,613,569　［㊀］（17,070,204） 2　地域支援事業県費交付金　622,031　［㊀］（697,506） 3　介護者本人やその家族等の生活の質の向上支援事業　1,900 ［繰］（1,900） 企業向けに介護を抱える従業員についての周知啓発、従業員向けに介護のセミナー等を開催することで、従業員の介護と仕事の両立を図り、介護する家族等の生活の質の向上につなげる。
レイカディア推進事業費	174,333 （221,934） 国　6,205 使　49,367 繰　731 起　8,000 ㊀　110,030	1　長寿社会福祉センター等管理事業　112,605 ［国、使、繰、㊀］（109,766） 高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって活躍できる長寿社会づくりを推進するため、レイカディア大学の運営や、必要な調査・研究・情報提供などを実施する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
認知症施策等総合支援事業費	48,651 （51,307） 国　23,514 繰　546 ㊀　24,591	認知症の早期発見・早期対応のための体制を充実させるとともに、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援等の取組を推進する。 1　医療・相談支援事業　32,884［国、㊀］（35,600） 認知症疾患医療センターによる相談・連携体制を充実させ、早期発見・早期対応につなげることで、本人の不安や家族負担の軽減を図る。 2　地域総合支援事業　7,946［国、㊀］（7,800） （1）「認知症バリアフリー」地域づくり推進事業　4,500 ［国、㊀］（5,000） 認知症になっても、誰もが自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人や家族の参画のもと、認知症に関する理解の促進、企業や地域団体等と協働した地域づくりを推進する。 （補助率：２／３　補助対象：企業等） 3　高齢者権利擁護推進事業　5,190［国、繰、㊀］（5,190） 高齢者の権利擁護を推進するため、相談対応や普及啓発、人材育成等を実施する。
老人福祉医療費	97,460 （111,570） ㊀　97,460	低所得の高齢者にかかる医療費負担を軽減するため、市町に対して補助する。 1　老人福祉医療費補助　97,460［㊀］（111,570） （補助率：１／２　補助対象：市町）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
公私立老人福祉施設等整備助成費	683,370 （227,228） 国　455,580 起　227,600 ㊀　190	レイカディア滋賀高齢者福祉プランに基づき、特別養護老人ホームなど介護施設等の整備に対して補助する。 1　地域介護・福祉空間整備等補助　683,370 ［国、起、㊀］（227,228） 高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、入所者等の安全・安心を確保するため、設備整備を行う事業者に対して補助する。 ①　非常用自家発電設備整備　４箇所 ②　給水設備整備　４箇所 補助率：３／４　補助対象：介護施設等
地域医療総合確保事業費	101,546 （103,441） 繰　101,546	地域医療介護総合確保基金を活用して、在宅医療福祉人材の確保・育成や体制整備等を図る。 1　在宅医療人材育成推進事業　44,387［繰］（44,302） （1）訪問看護支援センター運営事業　29,569［繰］（29,569） 訪問看護師の確保・育成と訪問看護ステーションの体制整備を図るため、訪問看護支援センターの運営を支援する。 2　在宅療養支援基盤整備事業　46,115［繰］（46,971） （1）地域医療体制整備事業　39,165［繰］（39,671） 地域における在宅医療サービス提供体制の確保を図るため、訪問診療・訪問看護に必要な医療機器等の整備に対し支援する。 補助率：３／４等　補助対象：滋賀県医師会等 3 在宅療養・看取り推進事業　9,084［繰］（9,084） 在宅療養・看取りの体制づくりや、住民の理解と主体的な取組を支援するとともに、人生会議（ACP）の普及啓発を通じて、一人ひとりの生き方・最期の迎え方について考えるきっかけづくりを行うことにより、県民一人ひとりが希望する在宅療養を進める。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
医療機関等指導費	11,314 （67,461） 国　2,988 財　226 繰　6,922 ㊀　1,178	住み慣れた自宅や地域で安心して最期まで暮らし続けたいという希望を叶えられるよう、医療と介護の連携による支援体制の構築を図る。 1　市町在宅医療・介護連携推進事業　2,386［国、繰］（2,386） 市町に対して、在宅医療・介護連携に係るデータの提供や分析に関するセミナーの実施、医療福祉推進アドバイザーの派遣等を行い、市町における地域包括ケアシステムの推進を支援する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	1,637,283 （1,601,128） 国　114,066 諸　216,543 ㊀　1,306,674	障害福祉の円滑な推進のため、地域支援体制の充実、共生社会づくりの推進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。 1　障害者扶養共済制度施行事業費 342,795［国、諸、㊀］（342,449） 2　重度障害者・児福祉医療事業費　1,098,144［㊀］（1,070,237） （補助率：1／2　補助対象：市町） 3　障害者芸術・文化活動推進事業費　18,010［国、㊀］（24,298） 公募作品展の開催、障害者芸術文化活動支援センターの支援などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大による社会参加の促進を図る。 （①　障害者アート公募展開催事業委託　6,010 委託先：（公社）滋賀県手をつなぐ育成会 ②　障害者芸術文化活動支援センター運営費補助金　12,000 補助率：定額　補助対象：（福）グロー） 4　障害者差別解消総合推進事業　4,803［国、㊀］（4,549） 障害者差別を解消するため、障害者差別のない共生社会づくり条例に基づく相談・解決の体制を引き続き整備するとともに、事業者等による合理的配慮の提供の整備の促進を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		5　障害福祉人材確保支援事業　31,992［国、㊀］（15,555） 支援現場の職場定着および新たな障害福祉人材の確保を図るために、賃金改善等に向けた取組を支援する。 ①　福祉・介護職員処遇改善加算等取得促進事業委託　4,896 委託先：（公財）介護労働安定センター滋賀支部 ②　ロボット等導入支援事業費補助金　9,450 補助率：３／４　補助対象：指定障害福祉サービス事業者等 ③　障害福祉のしごと魅力発信等事業　6,000 ④　ワンストップ型窓口事業　11,646 6　施設入所者地域移行促進モデル事業　500［㊀］（500） 新たな入所ニーズに対応するため、地域生活を希望する施設入所者の地域移行を促進するモデル的な取組を支援する。 補助率：定額　補助対象：障害者支援施設 7　共生・意思疎通等促進条例普及啓発事業 5,220［国、㊀］（5,384） 障害者差別のない共生社会づくり条例および同条例の趣旨にのっとり制定された滋賀県手話をはじめとする障害の特性に応じた言語その他の手段による意思疎通等の促進に関する条例を県民に対し一体的に普及啓発する。 ①　共生社会づくりリーダー等養成事業　3,000 ②　共生社会の理念の浸透に向けた啓発事業　1,200 ③　条例普及啓発事業　1,020 8　小規模事業所の協働化モデル事業　4,000［国］（4,000） 障害福祉サービス事業所等による、人材の確保・経営の安定化に向けた他分野等との協働化の取組について、モデル事業を実施し、その効果や課題解消に向けた取組等を普及啓発することにより、障害福祉分野における協働化の推進を図る。 補助率：定額　補助対象：協働化モデル事業の実施法人 9　就労支援事業会計の管理・経営改善支援等事業 4,360［国、㊀］（4,360） 就労継続支援サービス事業所における適切な運営を図るため、就労支援事業会計に関する専門家を事業所に派遣し、個別の助言・指導を行い、事業所における生産活動の経営改善を目指す。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
障害者自立支援費	14,620,042 （13,262,554） 国　1,115,002 使　11 繰　2,491 起　130,900 ㊀　13,371,638	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1　障害者自立支援給付費負担金交付事業 11,227,954［㊀］（10,114,801） ［補助率：１／４　補助対象：市町］ 2　自立支援医療費　2,659,227［国、㊀］（2,431,175） ［補助率：１／４　補助対象：市町］ 3　重度障害者地域包括支援事業 267,354［国、起、㊀］（267,726） 市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。 （1）重度障害者地域包括支援事業費補助 123,347［㊀］（122,919） ［補助率：１／２　補助対象：市町］ （2）重症心身障害者等施設整備事業費補助 130,950［起、㊀］（131,750） ①　施設整備（重心対応）　２箇所　30,000 ②　設備設置　７箇所　26,250 ③　施設整備（県単ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ）　２箇所　74,700 補助率：３／４等　補助対象：社会福祉法人等

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		4　重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業 24,213［国、繰、㊀］（22,873） 重症心身障害児者や医療的ケア児のワンストップ相談窓口を設置するとともに、支援人材の育成、関係機関のネットワークの形成および学校現場等のバックアップに取り組む。 5　医療型短期入所受入促進モデル事業　15,360［㊀］（20,160） 湖北・高島圏域をモデル圏域とし、病院等が医療型短期入所として、医療的ケア児・者を受け入れた場合に、体制整備に必要な経費の一部を補助する。 （補助率：定額　補助対象：湖北・高島圏域の病院等） 6 障害福祉サービス事業所専門人材育成推進事業 14,000［国、㊀］（14,000） 障害のある人の意思決定支援が適切な方法により行われるよう、各圏域のネットワークを活用して専門別研修を実施することで、支援者の人材育成等の取組の強化を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
障害者就労対策推進費	143,865 （140,001） 国　45,388 ㊀　98,477	生活・就労両面からの相談体制の整備や、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。 1　障害者就業・生活支援センター事業　67,907［国、㊀］（63,798） 障害のある人の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。 2　働き・暮らし応援センター事業　10,637［国、㊀］（9,671） 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、就労と生活上の支援を一体的に行うことで、障害者の職業生活における自立を促進する。 （補助率：１／２　補助対象：働き・暮らし応援センター運営法人） 3　障害者就労支援事業　15,099［国、㊀］（14,928） 障害のある人が働くことを通じて、地域生活の経済的な基盤が得られ、豊かな社会生活を営むことができるよう、就労移行および就労定着の支援を行う。 （1）障害者就労ネットワーク事業　4,591［国、㊀］（4,705）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
社会参加促進事業費	95,323 (95,076) 国　37,915 ㊀　57,408	障害者の自立と社会参加を促進するための各種の事業を行う。 1　障害者ＩＣＴ活用総合推進事業　20,264［国、㊀］(18,247) ＩＣＴ技術を活用した障害者の社会参加を促進する。 ①　障害者ＩＣＴ支援センター・ＩＣＴサロン運営事業　13,736 ②　障害者ＩＣＴボランティア養成・派遣事業　1,297 ③　視覚障害者ＩＣＴ講習会・相談支援事業　5,231
障害者センター運営費	296,213 (263,693) 国　40,882 使　853 諸　8 起　55,200 ㊀　199,270	県立障害者福祉センター等について、管理運営や施設の整備事業等を行う。 1　障害者センター整備事業　30,672［起、㊀］(997) 障害者福祉センターの駐車場の舗装工事やアリーナの特定天井の改修工事にかかる設計等を行う。
障害者医療福祉相談推進事業費	88,952 (87,784) 国　37,672 ㊀　51,280	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図る。 1　発達障害者支援センター運営事業　59,724［国、㊀］(59,724) 2　ひきこもり支援センター事業　2,393［国、㊀］(3,344) 3　高次脳機能障害対策事業　17,690［国、㊀］(16,051) ①　高次脳機能障害支援センター運営事業委託　14,302 委託先：（福）グロー ②　高次脳機能障害普及啓発事業委託　1,100 委託先：高次脳機能障害友の会しが ③　高次脳機能障害圏域ネットワーク事業委託　1,960 委託先：各圏域の主体となる社会福祉法人（７法人） ④　高次脳機能障害家族会補助金　200 補助率：定額　補助対象：高次脳機能障害友の会しが　ほか

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
民間児童福祉施設等整備助成費	307,675 （310,298） 国　205,116 起　102,500 ㊀　59	心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。 1　障害児者施設等整備助成費　307,675［国、起、㊀］（308,764） （1）民間心身障害児者施設整備費補助（３箇所） 307,675［国、起、㊀］（308,764） 補助率：３／４　補助対象：社会福祉法人等 創設　３箇所　307,675
精神保健福祉センター費	64,855 （72,262） 国　1,755 諸　14,294 ㊀　48,806	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健福祉に関する本県の技術的中核機関としての業務を実施する。 1　精神保健福祉センター事業管理費 30,899［国、諸、㊀］（39,333） （1）ボートレース事業におけるギャンブル依存症調査研究事業 14,254［諸］（22,907） ギャンブル依存症予測モデルを踏まえ、依存症が疑われる者に早期支援を行うとともに、予測モデルを検証する等、早期支援のあり方に関する調査研究を実施する。
精神保健福祉対策費	259,420 （261,987） 国　71,380 諸　713 ㊀　187,327	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。 1　精神科救急医療システム事業　96,209［国、諸、㊀］（95,500） 補助率：定額　補助対象：精神科救急指定病院等 2　精神障害者地域生活支援事業　55,492［国、㊀］（55,492）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		３　災害精神保健医療体制整備事業　1,803［国、㊀］（1,769） 災害時の精神保健医療体制を整備するため、災害拠点精神科病院の施設・設備等の整備、ＤＰＡＴ（災害派遣精神医療チーム）の養成、総合防災訓練等への参加の支援を行う。 〔補助率：定額等　補助対象：民間精神科病院等〕 ４　ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり事業　6,543［国、㊀］（6,546） 各圏域のネットワーク機能を活かし、ひきこもり者や家族の居場所や交流の機会づくり、気持ちに寄り添った丁寧な訪問や相談等の支援を実施する。 ５　依存症総合対策事業　3,876［国、諸、㊀］（3,522） 依存症対策を総合的に推進するため、関係機関による協議会を開催するとともに、ＳＮＳを活用した情報発信の実施や当事者団体の活動支援を行う。また、依存症治療拠点機関（精神医療センター）において、医療機関向けの研修や情報発信等を行う。 〔補助率：定額　補助対象：滋賀県断酒同友会等〕
自殺対策推進費	47,768 （50,160） 国　37,512 ㊀　10,256	自殺予防のための啓発事業の実施や、市町、民間団体の取組について支援を行う。 １　地域自殺対策強化事業　46,349［国、㊀］（48,630） （1）市町自殺対策強化事業費補助　26,826［国］（30,140） 〔補助率：定額　補助対象：市町〕 （2）ＳＮＳを活用した自殺予防情報発信事業　500［国、㊀］（500） （3）ＳＮＳを活用した自殺予防相談事業　14,230［国、㊀］（13,138） ２　自殺対策推進センター運営費　1,419［国、㊀］（1,530） 自殺対策の取組を総合的に推進するため、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成および市町自殺対策計画に基づく取組の支援等を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【薬務課】		
臓器移植・腎不全対策費	3,079 （60,915）	骨髄バンク事業に対する県民の理解を深め、骨髄等の移植の推進を図る。
	㊀　3,079	1　骨髄移植対策推進事業　3,079［㊀］（60,915） （1）骨髄等移植ドナー助成事業費補助金　1,925［㊀］（1,925） ①　ドナーに対する助成　1,750 補助率：１／２　補助対象：市町 ②　ドナーが勤務する事業所に対する助成　175 補助率：１／２　補助対象：市町 （2）骨髄移植推進事業費補助金　500［㊀］（500） 補助率：２／３　補助対象：骨髄移植推進事業実施団体

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
地域医療総合確保事業費	5,996 （4,710） 繰　5,996	県民がいつでも安心して必要な医薬品の提供を受けられる体制を目指して、薬剤師の業態の偏在および地域偏在の解消を推進する。 1　薬剤師確保対策事業　5,996［繰］（4,110） （1）薬剤師奨学金返済支援事業　3,000［繰］（360） （補助率：１／２　補助対象：県内病院） （2）薬学生インターンシップ実施に対する補助事業　1,950［繰］（3,250） （補助率：１／２　補助対象：県内病院） （3）薬剤師確保のための就職説明会開催補助事業　500［繰］（500） （補助率：１／２ 補助対象：滋賀県病院薬剤師会・滋賀県薬剤師会） 新（4）未来の薬剤師確保対策事業　546［繰］（-） 将来県内で働く薬剤師の確保を図るため、高校生を対象として、薬剤師や薬学部、医薬品等に興味を持ってもらうことを目的としたセミナーを開催する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
薬事衛生推進費	58,231 （97,835） 国　1,058 使　12,142 ㊀　45,031	医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。 1　薬事衛生の推進　39,526［国、使、㊀］（84,323） 2　薬局開設等許可事務　11,056［使、㊀］（6,509） 3　薬事関係団体の指導育成　7,059［㊀］（7,003） 新4　災害時薬剤師活動の体制整備事業　590［㊀］（-） 災害薬事コーディネーターの資質・能力の維持等、災害時における保健医療活動体制の強化を目的とした薬剤師に対する研修を実施する。
薬業振興対策費	25,152 （21,436） 使　6,788 ㊀　18,364	本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。 1　滋賀のくすり振興対策費　6,104［使、㊀］（6,092） 2　医薬品等の試験検査　5,647［使、㊀］（5,230）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
薬物乱用防止対策費	10,840 （11,875） 国　58 使　5,791 ㊀　4,991	危険ドラッグをはじめとした薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。 1　薬物乱用防止啓発活動　5,439［使、㊀］（6,537） 2　麻薬等取扱者に対する指導取締り　4,615 ［国、使、㊀］（4,431） （1）危険ドラッグに対する指導取締強化事業　3,714 ［㊀］（3,486）
献血対策費	5,602 （5,602） ㊀　5,602	献血により県民の医療に必要な血液を確保するため、献血思想の普及啓発を行う。特に、将来の輸血医療を支える若年層の献血気運の醸成を図る。 1　献血思想の普及啓発　5,602［㊀］（5,602）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【生活衛生課】		
衛生的環境推進事業費	39,199 （42,959） 国　13,022 使　6,084 繰　520 起　2,500 ㊀　17,073	理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。 1　生活衛生推進事業　9,104［使、繰、起］（12,864） 2　生活衛生指導助成事業　30,095［国、㊀］（30,095） （1）生活衛生営業指導センター事業費補助　30,095 ［国、㊀］（30,095） （公財）滋賀県生活衛生営業指導センターが実施する経営相談や振興事業について補助することにより、健全な衛生水準の維持向上等を図る。 ①　滋賀県生活衛生営業指導センター補助金　26,045 ②　生活衛生営業振興事業補助金　4,050

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
動物保護管理推進事業費	93,723 （88,458） 使　7,569 寄　450 繰　11,165 ㊀　74,539	滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。 1　動物愛護普及事業費　7,213［繰、㊀］（4,646） （1）動物愛護管理支援事業　4,190［繰］（2,190） 飼い主のいない猫の減少および周辺の生活環境の保全を図るための活動を支援する。 （補助率：定額　補助対象：自治会 補助率：定額　補助対象：住民グループ） 2　動物保護管理センター運営事業　9,647［使、繰、㊀］（9,012） 施設の維持管理と併せて、動物愛護管理の中核施設としての機能・役割の変化を踏まえた今後のあり方を検討する。 3　動物保護管理事業　69,770［使、㊀］（70,400） （1）動物管理業務　68,548［使、㊀］（68,548） 野犬等の保護、犬猫の引取・回収、犬猫の適正飼育指導等一般財団法人滋賀県動物保護管理協会に委託して実施する。 4　人と動物の豊かな関わり推進事業　7,093 ［寄、繰、㊀］（4,400） 犬猫との関わる暮らしにより心の健康に資するとともに、犬猫も心身共に健康を保てるよう、あらゆる世代に向けて適正な飼育方法や災害時の同行避難に関する知識等の理解を深めるとともに、多頭飼育者支援を始めとする地域との連携をより深めていく。 （①　ワークショップ、写真展等企画・運営　2,700 ②　多頭飼育対策事業補助金　600 補助率：定額 補助対象：多頭飼育者支援を行う団体等 ③　福祉関係者との勉強会　71 ④　預かりボランティア育成　1,453 ⑤　保管動物の治療譲渡促進　2,096 ⑥　適正飼養啓発資材　125）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
食品衛生推進事業費	63,069 （54,308） 国　990 使　34,640 ㊀　27,439	食品関係営業施設に対して、法令に基づく営業許可、監視指導、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の周知、助言、試験検査および食中毒対策を実施するとともに、滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。 １　食の安全確保推進　6,148［国、使、㊀］（8,041） ２　食品・添加物試験検査事業　38,317［使、㊀］（27,369） ①　食品等の試験検査機器のリース料　6,598 ②　ガスクロマトグラフ分析装置　8,525　ほか ３　食中毒予防対策事業　6,710［使］（8,144） ４　食品衛生指導対策事業　9,474［使、㊀］（8,065） ①　食品衛生普及啓発活動事業補助金　5,665 ②　食品衛生推進事業委託　1,360　ほか 委託先：（一社）滋賀県食品衛生協会 ５　食品安全監視センター事業費　2,208［使、㊀］（2,477）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
水道事業総務費	351,369 （14,852） 国　343,637 ㊀　7,732	水道水の安全・安定供給の維持のため、耐震化等を目的とした水道事業者への支援ならびに水道施設への立入検査や水質監視の調査を実施するとともに、水道事業の経営安定化に資する広域連携の推進を図る。 1　水道施設維持管理指導事業　7,339［㊀］（14,051） 2　水道広域化推進事業　456［国、㊀］（471） 3　原油価格・物価高騰対策事業（企業庁）　343,244［国］（－） 企業庁が行う水道用水供給事業に対する動力費および薬品費に係る令和３年度からのかかり増し経費分の支援を行い、物価高騰の負担増加を軽減する。
水道広域化促進事業費	48,580 （5,244） 諸　43,318 ㊀　5,262	水道事業の広域連携の取組を促進するにあたり、県内水道事業者間での共同発注を実施する。 新1　水道広域化実施事業　43,318［諸］（－） ① 人工衛星を用いた漏水リスク評価　43,318

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【医療保険課】 国民健康保険健全化対策費	10,801,042 （10,432,501） ㊀　10,801,042	1　国民健康保険給付対策費補助金（19市町）194,275［㊀］（188,187） 福祉医療制度により波及した医療費増嵩分について国庫負担金が減額されることから、市町国保財政の安定化を図るため、補助金を交付する。 2　国民健康保険基盤安定対策費負担金（19市町）　3,881,819 ［㊀］（3,749,681） 低所得者等の保険料軽減相当額に対し一定割合を法令に基づき県費負担し、国保財政基盤の安定化を図る。 ①　低所得者に係る保険料軽減分　3,861,153 ②　子どもに係る保険料均等割軽減分　16,521 ③　産前産後期間に係る保険料軽減分　4,145 3　都道府県繰出金　5,753,830［㊀］（5,585,830） 法令に基づき、医療給付費等に要する費用の一部を負担する。
後期高齢者医療費等対策費	20,257,171 （18,983,728） 財　14,384 ㊀　20,242,787	1　後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合）　15,533,028 ［㊀］（14,477,199） 法令に基づき、医療給付費に要する費用の一部を負担する。 2　後期高齢者医療財政安定化基金造成事業　14,384 ［財］（164,249） 後期高齢者医療制度財政の安定化を図るため造成している基金から生じる運用益を積立てる。 3　後期高齢者医療基盤安定対策費負担金（19市町）　3,028,560 ［㊀］（2,828,690） 低所得者等の保険料軽減相当額に対し一定割合を法令に基づき県費負担し、後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化を図る。 4　後期高齢者医療高額医療費県費負担金（広域連合）　1,673,502 ［㊀］（1,506,611） 法令に基づき、高額医療給付費に要する費用の一部を負担する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【国民健康保険事業特別会計】 普通交付金	87,809,499 （86,676,958） 国　19,306,106 分　22,390,573 繰　3,696,415 越　300,000 諸　42,116,405	市町が行った療養の給付等に要した費用を交付する。 １　普通交付金　87,809,499［国、分、繰、越、諸］（86,676,958）
特別交付金	2,323,417 （2,270,278） 国　1,214,986 繰　1,108,431	１　特別交付金保険者努力支援分　729,467［国］（728,870） 市町に対し被保険者の健康の保持増進その他の医療費の適正化等に係る取組に応じて交付する。 ２　特別交付金特別調整交付金分（市町分）　335,882［国］（282,637） 市町に対し災害その他の特別の事情に応じて交付する。 ３　特別交付金都道府県繰入金（２号分）　958,794［繰］（943,157） 市町に対し財政状況その他の事情に応じて交付する。 ４　特別交付金特定健康診査等負担金　299,274 ［国、繰］（315,614） 市町に対し特定健康診査および特定保健指導に要する費用に応じて負担する。
後期高齢者支援金等	16,143,889 （16,549,071） 国　6,793,202 分　7,897,818 繰　1,452,869	後期高齢者医療制度の給付費用の一部に充てるため、後期高齢者支援金を納付する。 １　後期高齢者支援金　16,142,987［国、分、繰］（16,548,127）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
介護納付金	5,290,524 （5,242,779） 国　2,231,652 分　2,582,725 繰　476,147	介護保険の給付費用の一部に充てるため、介護納付金を納付する。 1　介護納付金　5,290,524［国、分、繰］（5,242,779）
子ども・子育て支援納付金	1,542,803 （-） 国　635,679 分　768,272 繰　138,852	子ども・子育て支援金制度に基づく事業費用の一部に充てるため、子ども・子育て支援金を納付する。 新 1　子ども・子育て支援納付金　1,542,803［国、分、繰］（-）
共同事業拠出金	412,785 （378,294） 国　72,398 分　340,387	高額医療費に対する保険者の支払いリスクを緩和し、保険者の財政安定に資する特別高額医療費共同事業の拠出金を納付する。 1　特別高額医療費共同事業事業費拠出金　412,665 ［国、分］（378,173）

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
保健事業費	29,030 （26,113） 国　　23,726 繰　　5,304	1　国保世代からのフレイル予防事業　15,641［国、繰］（13,517） 市町が行う国保世代からのフレイル予防を支援することにより、加齢に伴う心身の虚弱な事態を改善し、県全体の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。 （1）健康長寿のための骨折予防対策事業　9,890［国、繰］（8,160） 寝たきりの一因となる高齢者の骨折について、予防のモデル事業を行い、将来の市町事業につなげるとともに、骨折予防における医療連携が可能となる基盤づくりを行う。

子ども若者部

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【子ども若者政策・私学振興課】 びわ湖こどもの国管理運営費	119,920 （93,980） 国　19,250 使　4,906 繰　901 起　32,600 ㊀　62,263	びわ湖こどもの国の管理運営等を行う。 新 1　びわ湖こどもの国魅力向上事業　38,500［国、起、㊀］（-） びわ湖こどもの国の魅力向上に向けた施設整備を行う。 ①利用しやすい駐車場整備に向けた測量・設計委託 委託先：民間 ②施設内案内看板の更新
青少年育成推進事業費	9,814 （11,314） 繰　2,800 ㊀　7,014	青少年の健全な育成、社会参画の促進を図る。 1　若者ネットワークキャンプ事業　2,800［繰］（2,800） 将来を担う若者のリーダーシップと社会参画のスキルを向上させるため、若者同士がつながり、ネットワークを構築する「ネットワークキャンプ」を開催する。
子育て環境づくり対策事業費	726,430 （619,397） 国　151,476 財　11,603 寄　1,300 繰　226,885 諸　10,500 ㊀　324,666	社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。 1　「滋賀で家族になろう」推進事業　24,929 ［国、繰、諸、㊀］（24,189） 結婚を希望する方の希望を叶えるため、オンライン型の結婚支援センターを運営し、ＡＩを活用したマッチングを進めるとともに、市町と連携した結婚支援を進める。 2　滋賀で誕生ありがとう事業　14,972 ［国、寄、繰、㊀］（13,836） 滋賀で誕生した子どもやその家族に対して、企業等と連携して、滋賀ならではのお祝いの品を届けることで、「おめでとう」「ありがとう」の気持ちを伝え、社会全体で子育てを応援する気運を醸成する。 3　「すまいる・あくしょん」推進事業　8,233 ［国、繰、㊀］（16,383） 子どもの権利を踏まえてリニューアルする新「すまいる・あくしょん」の普及啓発により、子どもや子どもを取り巻く関係者の行動変容を促し、子どもを真ん中に置いた社会の実現に向けた気運醸成を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		4　しが若者アイデアソン事業　3,559［繰］（3,529） 県内の各分野で活躍する意欲的な若者を募集し、各分野の施策について議論することにより、本県の施策に新しい視点を取り入れる。 5　子ども・子育て施策推進交付金（19 市町）　400,000 ［繰、㊀］（400,000） 子ども・子育て施策の更なる充実を図るため、市町が実施する事業に対して補助を行うことにより、県全体の子ども施策の充実を図る。 （補助率：１／２ 補助対象：市町） 新 挑 6　子どもの意見等反映推進事業　7,965［繰、㊀］（-） 子どもの意見聴取や意見へのフィードバック等を円滑に行うオンラインプラットフォームを整備・運営し、子どもの意見表明に係るプロセスの充実を図るとともに、子どもの声の県政への反映を推進する。 （子どもの意見等反映推進業務委託　6,704 千円 委託先：民間） 7　子育て情報発信事業　6,353［国、繰、㊀］（3,519） 子育て支援に関する情報の充実を図るとともに、子育て支援ポータルサイトや SNS での周知を通して、県内の子育て世帯に必要な情報を届けることで、子育て世帯の負担感や不安感、孤立感の軽減を図る。 新 8　「（仮称）坂口志文しが未来サイエンス賞」表彰事業　10,000 ［繰］（-） 坂口志文氏の「ノーベル生理学・医学賞」の受賞を記念し、滋賀の子ども・若者が日々の素朴な疑問などからサイエンスの面白さを知り、それぞれの夢や希望に向かって歩むことを応援する表彰制度を創設する。 （「（仮称）坂口志文しが未来サイエンス賞」表彰事業運営委託 委託先：民間） 9　子ども食堂等における物価高騰対策支援事業　19,689 ［国］（18,172） 物価高騰が継続する中、子どもたちが季節の行事等を体験する機会を確保するため、子ども食堂など地域の子どもの居場所で行われる催しなどに対して補助を行うことで、子どもや子育て世帯を支援する。 （補助率：10／10 補助対象：社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
子どもの権利が守られる社会づくり推進費	8,798 (5,000) 繰　6,312 ㊀　2,486	社会全体で子どもの権利が守られる社会づくりを推進する。 1　滋賀県子どもの権利委員会設置運営費　3,494 ［繰、㊀］(2,100) 滋賀県子ども基本条例に基づき設置する滋賀県子どもの権利委員会が、子どもの権利侵害の個別救済のための調査・調整や制度提案を行うほか、委員の出前講座等による周知啓発を行う。
私立学校振興対策費	8,404,584 (5,900,672) 国　3,922,675 使　4 諸　416 ㊀　4,481,489	私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。 1　私学経営安定事業　3,584,879［国、㊀］(3,533,138) (1) 私立学校振興補助金　3,574,023［国、㊀］(3,521,888) 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、私立学校の経常的経費に対して助成する。 （補助率：定額　補助対象：学校法人） (2) 専修学校等運営費補助金　10,856［㊀］(11,250) 技能教育施設の設置または義務教育に準ずる教育を行う専修学校等の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、運営経費の一部を助成する。 （補助率：定額　補助対象：(準) 学校法人） 2　保護者負担軽減補助事業　4,575,169［国、㊀］(2,124,901) (1) 高等学校等就学支援金　4,213,611［国、㊀］(1,674,026) 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与するため、高等学校等就学支援金を支給する。 新(2) 高校生等・新修学支援金　8,678［国、㊀］(-) 高等学校等就学支援金新制度の対象外となる外国籍生徒等に、現行制度と同等の水準で授業料を支援する。 新(3) 外国籍生徒等特別修学補助金　15,041［㊀］(-) 高等学校等就学支援金新制度の対象外となる外国籍生徒等に、学校が追加で行う授業料減免事業に対して助成する。 （補助率：定額　補助対象：学校法人等）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		（4）私立学校特別修学補助金　15,230［国、㊀］（192,784） 高等学校等就学支援金および学び直し支援金の支給対象とならない者の授業料負担の軽減を図るため、学校が行う授業料減免事業に対して助成する。 補助率：定額　補助対象：学校法人 （5）奨学のための給付金　197,508［国、㊀］（117,759） 私立高等学校等の授業料以外の教育費を支援するため、低中所得世帯を対象として、奨学のための給付金を支給する。 （6）子育て支援施設等利用給付　42,856［㊀］（54,059） 私立幼稚園の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。 （7）専修学校授業料等減免補助金　50,873［国、㊀］（38,473） 私立専修学校の授業料負担の軽減を図るため、学校が行う授業料等の減免事業に対して助成する。 補助率：定額　補助対象：学校法人等 （8）私立学校給食費物価高騰対策支援補助金　6,183 ［国］（6,468） 食料品価格が高騰する中、栄養バランスや量を保った学校給食を維持できるよう、私立学校の学校給食費の値上げ相当額に対して助成し、保護者負担の軽減を図る。 補助率：定額　補助対象：（準）学校法人

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【子どもの育ち学び支援課】 青少年対策総合推進事業費	85,856 （27,924） 国　40,938 繰　42,199 ㊀　2,719	不登校等の多様な状況にある子どもや保護者等への包括的な支援を行う。 1　しがの学びの保障・居場所の確保推進協議会　853 ［国、㊀］（1,137） 本県における学びの保障や居場所の確保に向けた分野横断的・包括的な支援策の検討にあたり、有識者等から意見を聴取する。 新2　不登校の子ども支援のアセスメント力向上研修　1,328 ［繰、㊀］（－） スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教員等を対象に、アセスメント力の向上に向けた研修を実施し、早期に個別最適な支援につなげる。 3　医師から学ぶ医療的知識研修　1,614　［繰、㊀］（1,598） 子どもを支える保護者、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教員、民間施設・福祉関係者等を対象に、医療的知識の習得に向けた研修を実施し、不登校をはじめとした多様な状況にある子ども一人ひとりにあった支援につなげる。 4　不登校児童生徒を持つ保護者交流会・相談会　2,563 ［繰、㊀］（2,180） 不登校の子どもを持つ保護者の交流会・個別相談会を実施し、保護者等の不安・負担軽減を目指す。 新5　不登校等の子ども相談支援強化事業　60,840［国、繰、㊀］（－） 不登校等の子どもと保護者への相談援助等の充実を図るため、民間団体の取組を支援し、子どもが自尊感情を回復して主体的に社会と関わる力を育み、子どもと保護者の福祉の増進を図る。 （①不登校等の子ども相談支援強化事業補助金　60,000 補助率：10／10　補助対象：民間団体） 6　フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金　15,600 ［繰］（19,200） 不登校の子どもの学校外における多様な学びの場・居場所を確保し、子どもの生きる力を育むため、民間施設利用料の助成を行う市町に対し補助する。 （補助率：１／２　補助対象：市町） 7　子ども・若者支援体制強化事業　1,901［国、繰、㊀］（798） 生活上の様々な困難に直面する子ども・若者に対し、多様な関係機関・団体が円滑な支援を行うため、支援者の資質向上に向けた研修等を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
子育て環境づくり対策事業費	4,449 （2,553） 国　4,449	様々な環境にある子どもや保護者等を社会全体で支援する環境づくりを推進する。 1　子どもの自殺危機対応チーム事業　4,449［国］（2,553） 精神科医、弁護士、心理士等で構成する専門家チームが、自殺未遂歴や自傷行為がある等対応の難しい子どものいる学校等への支援を行い、子どもの自殺防止と地域での自殺予防や相談等の対応力の向上を図る。
児童虐待防止等対策費	27,103 （24,422） 国　15,376 繰　3,650 ㊀　8,077	児童虐待、生活困窮、不登校等の様々な状況にある子ども等に対する相談支援等を推進する。 1　ＳＮＳを活用した子どもと親の悩み相談事業　16,153 ［国、㊀］（14,952） 子どもや親からの様々な相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）を活用した相談窓口を設置する。 2　子どもの居場所づくり支援体制強化事業　10,950 ［国、繰］（9,470） 不登校や生活困窮等様々な状況にある子どもへの支援を強化するため、既存の施設等を活用した新たな子どもの居場所の確保や学習支援等の機能の充実により、地域における多様な子どもの居場所づくりの取組を支援する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
子ども若者ケアラー支援対策費	24,694 （17,814） 国　16,460 繰　4,422 ㊀　3,812	子ども若者ケアラーの相談に応じ支援する環境づくりを推進する。 1　子ども若者ケアラー支援体制強化事業　24,694 ［国、繰、㊀］（17,814） 子ども若者ケアラーの支援体制を強化するため、民間団体の支援活動経費への補助、若者世代のための相談支援等を実施する。 ①子ども若者ケアラー相談支援事業費補助金　16,523 補助率：定額　補助対象：民間団体 ②若者世代のための相談支援委託　7,999 委託先：（特非）こどもソーシャルワークセンター （特非）芹川の河童

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【子育て支援課】 児童健全育成事業費	47,028 （88,516） 国　35,848 繰　5,329 ㊀　5,851	次代を担う青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。 1　放課後児童クラブ巡回支援事業　3,849［国、㊀］（3,676） 放課後児童クラブを巡回し、それぞれの子どもの状況や発達段階を踏まえた健全な育成を図るための助言・指導を行うとともに、好事例の横展開を図ることで、放課後児童クラブの質の向上を図る。 2　放課後児童クラブ質の向上研修事業　9,588 ［国、繰、㊀］（9,239） 放課後児童支援員等のキャリアに応じた資質・専門性の向上や事故防止のための研修、また、職場環境の改善など働きやすい環境づくりのための施設長研修を実施する。 委託先：①、② 民間 ③ （一社）しが学童保育支援センター （ ① 放課後児童支援員認定資格研修事業委託　4,021 ② 放課後児童クラブ事故防止対策研修事業委託　1,831 ③ 放課後児童支援員資質向上研修事業委託　3,655 ④ 放課後児童クラブ施設長研修　81 ） 3　放課後児童クラブ人材確保支援事業　4,419［繰］（3,862） 放課後児童クラブの人材確保のためのアプローチの仕組みとして、放課後児童支援員の魅力発信や職場体験を実施する。 4　食料品価格高騰対策事業（放課後児童クラブ）　29,172 ［国］（71,739） 食料品価格の高騰に伴って増加したおやつ代の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、放課後児童クラブに対し補助等を実施した市町を支援する。 （補助率：１／２　補助対象：市町）
児童厚生施設等設置促進費	86,868 （77,565） ㊀　86,868	放課後児童クラブ・病児保育施設・児童厚生施設（児童館・児童遊園）の整備に要する経費を支援し、子育てを支援する環境づくりを推進する。 1　放課後児童クラブ施設整備費（４市町 14 支援単位）　74,989 ［㊀］（77,565） 市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行うことにより、受入児童の拡大や施設の環境改善を図る。 （補助率：１／３等 補助対象：市町 ① 近江八幡市　３支援単位 ② 野洲市　８支援単位 ③ 東近江市　２支援単位 ④ 日野町　１支援単位）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		2　児童館施設整備事業（１市１施設）　11,879［㊀］（-） 市町が行う児童厚生施設（児童館）の施設整備に対し補助を行うことにより、市町の子育て支援政策の拡充を図る。 （補助率：１／３等 補助対象：市町 実施市町：守山市）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
保育所職員研修等事業費	48,490 （42,109） 国　15,768 使　4,358 繰　8,487 ㊀　19,877	保育士等に対する研修等を行い、人材確保・資質の向上を推進する。 1　地域限定保育士試験事業　11,118［国、繰］（5,200） 地域限定保育士試験を実施し、受験機会を拡大することで、保育士有資格者数の増加を図る。 （地域限定保育士試験保育実技講習会運営等業務委託　10,400 委託先：民間）
母子保健対策費	164,294 （153,075） 国　65,365 使　49 繰　18,508 ㊀　80,372	妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない支援を行うため、母子保健を推進する。 1　リトルベビー等家族支援事業　3,150［国、繰、㊀］（3,150） 低出生体重児・多胎児を抱える家族や流産・死産を経験した家族、不妊に悩む家族等を孤立させず、寄り添った支援を行う。 （補助率：定額　補助対象：民間団体） 2　性と健康の相談センター事業　48,668［国、繰、㊀］（28,941） 不妊・不育症にかかる相談、不安を抱える予期せぬ妊娠や若年妊婦の相談、子育て・女性の健康等にかかる専門相談を行う。 次世代をより健康にするための教育、妊娠を前提としたヘルスケア（＝プレコンセプションケア）の教育、啓発に取り組む。また、妊孕（よう）性の高い年代の女性に対し、妊娠・出産を含めたライフプランを考える機会を提供し、検査やカウンセリング、卵子凍結費用助成などの希望に寄り添った支援を行うとともに、それらの実施によるライフプランへの影響等を把握する。 委託先：①、③　（一社）滋賀県助産師会 ②、⑥（扶助費以外）滋賀医科大学 ④ 民間 ⑤ 滋賀県産科婦人科医会 （① 子育て・女性健康支援事業委託　4,156 ② 不妊専門相談センター事業委託　5,400 ③ プレコンセプションケア講師派遣事業委託　3,500 ④ 前思春期健康教育委託　2,000 ⑤ 不安を抱えた若年妊婦等支援事業委託　4,000 ⑥ こどもを将来産みたいと考えている若い女性へのライフプラン支援事業　29,041 ⑦ プレコンセプションケア推進会議・研修会　571） 3　新生児マススクリーニング検査に関する実証事業　50,217 ［国、㊀］（52,285） 早期発見・早期治療により命を救い重度の障害を予防できる新生児マススクリーニング検査の対象疾患を追加するため、モデル的に２疾患の検査を追加し、拡充にむけたデータ収集を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
子ども医療対策費	1,818,190 （1,704,187） 繰　1,000,000 ㊀　818,190	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生世代および乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。 1　子ども福祉医療費助成事業費補助（19 市町）　1,769,233 ［繰、㊀］（1,651,030） 補助率：１／２等 補助対象：市町
利用しやすい保育所づくり推進事業費	3,948,629 （3,668,485） 国　578,757 繰　13,414 ㊀　3,356,458	多様な保育ニーズに対応するため、きめ細かな保育事業を展開し、子育ての不安感の軽減や、仕事と子育ての両立を支援する。 1　利用しやすい保育所づくり推進事業　521,897 ［国、㊀］（550,406） （1）保育対策総合支援事業費等補助（18市町）　520,697 ［国、㊀］（549,206） 待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる環境整備および低年齢児の受け入れに取り組む保育所等への支援を行うことで保育の質の向上を図る。 補助率：３／４等 補助対象：市町 2　保育士笑顔サポート事業　30,005［国、㊀］（29,021） （1）保育士・保育所支援センター運営事業　26,565 ［国、㊀］（24,931） 保育士養成施設卒業者の県内保育所等への就職促進や潜在保育士の就職支援を行うとともに、現任保育士等の就労継続をサポートする「保育士・保育所支援センター」の運営等により、県内保育所に就労する保育士等の安定的な確保を図る。 （2）「北の近江」保育人材確保支援事業　2,398［㊀］（2,398） 県北部地域を担当する「保育士・保育所支援センター北部センター」を設置し、県北部地域の潜在保育士の就職支援を行う。 3　地域子育て支援事業　3,074,168［㊀］（2,788,576） すべての子育て家庭を対象に放課後児童健全育成事業、一時預かり事業や病児保育事業など、多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に経費を補助することにより、様々な子育て支援の充実を図る。 補助率：１／３等 補助対象：市町

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		4　保育士等奨学金返還支援事業　9,079［㊀］(9,334) 奨学金の貸与を受け修学し、卒業後、県内の保育所等に継続して就労した保育士等に対し、奨学金返還に係る費用を補助することにより、県内保育所等への就労・定着を促進する。 （補助率：１／２　補助対象：市町） 5　保育所等における安全管理対策推進事業　1,775 ［国、繰］(1,775) 保育中の事故、性犯罪等の子どもを取り巻く様々なリスクから子どもを守り、安全かつ安心な保育を行うことを目的とした研修を実施する。 新6　保育所等虐待対策支援事業　1,517［国、㊀］(-) 保育所等における虐待の未然防止と虐待対応に係る自治体および園の体制強化のための事業を実施する。 7　児童の多くが外国人である認可外保育施設支援事業　5,760 ［繰］(5,760) 児童の多くが外国人である認可外保育施設に対して、有資格者の配置の支援を行うことで、外国人の子育て家庭の支援や、外国人の子どもの居場所づくりを図る。 （補助率：１／２　補助対象：認可外保育施設設置者（３施設）） 8　保育士養成施設就職促進事業　2,240［国、繰］(2,094) 保育士養成施設が実施するキャリア教育等にかかる経費を補助し、県内保育所に就労する保育士等の安定的な確保を図る。 （補助率：10／10　補助対象：保育士養成施設設置法人） 9　保育の魅力発信事業　3,522［国、繰］(3,522) SNS等を活用し、若者や学生に向けて保育の仕事の魅力を情報発信する。 新挑10 保育士登録簿を活用した保育の魅力発信事業　2,600 ［国、㊀］(-) 保育士登録簿を活用した新たなアプローチとして、滋賀県に登録されている全保育士に対して、保育の魅力発信および保育士有資格者登録制度の登録勧奨を行う。 新11　保育士養成施設と連携した保育士試験対策事業　3,885［繰］(-) 保育士養成施設と連携し、保育士試験対策講座を実施することにより、保育士試験の合格者を増やし、保育士の増加を図る。 （保育士養成施設と連携した保育士試験対策事業委託　3,885 委託先：滋賀短期大学、びわこ学院大学）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		12　食料品価格高騰対策事業（保育所等）　253,558［国］（238,987） 食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、保育所等に対し補助等を実施した市町を支援する。 ①　保育所　１３５施設 ②　認定こども園　１１４施設 ③　幼稚園　５施設 ④　地域型保育事業者　１３９施設 13　食料品価格高騰対策事業（認可外保育施設）9,038[国]（7,958） 食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、認可外保育施設に支援金を交付する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
教育・保育給付等事業費	9,209,663 （8,529,067） ㊀　9,209,663	保育所等に係る給付費および子育て支援施設等に係る利用給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 1　施設型給付・地域型保育給付　9,101,271［㊀］（8,454,595） 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 2　子育て支援施設等利用給付　79,686［㊀］（74,472） 認可外保育施設等の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。 新3　乳児等のための支援給付　28,706［㊀］（-） 乳児等のための支援給付（こども誰でも通園制度）の支給に要する費用の一部を負担する。
児童手当負担金	2,980,192 （3,141,156） ㊀　2,980,192	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。 1　児童手当負担金　2,980,192［㊀］（3,141,156）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【子ども家庭支援課】 青少年非行防止対策事業費	80,219 （80,099） 国　3,621 ㊀　76,598	青少年の非行防止と立ち直り、健全育成を図る。 1　無職少年等非行防止対策事業（17箇所）　18,786［㊀］（18,786） 無職少年に対する就労就学等の支援活動や問題を抱える少年に対する相談等、県内の青少年補導センターが行う非行防止対策事業に対し補助を行う。 （補助率：1／2　補助対象：市町） 2　非行少年等立ち直り支援事業（9箇所） 58,474［国、㊀］（58,474） 非行少年等を立ち直らせ、再非行を防止するため、個々の少年の非行程度や少年を取り巻く環境に応じて体系的な支援を行うことを目的として、「青少年立ち直り支援センター」を置く青少年補導センターの運営にかかる経費に対し補助を行う。 （補助率：1／2　補助対象：市町）
児童養護施設等入所措置費	3,363,776 （2,854,786） 国　1,693,786 分　17,674 財　1 繰　25,219 起　103,500 ㊀　1,523,596	児童養護施設の入所措置費の負担や、入所児童の自立支援などを行う。 1　児童養護施設等運営費　83,676［国、財、繰、㊀］（73,303） （1）児童家庭支援センター運営事業　46,276［国、㊀］（35,444） 周辺市町における相談支援体制の強化を図るため、比較的軽微なケースへの相談・援助機能を補完しうる児童家庭支援センターの運営に対し、補助を行う。 （補助率：定額　補助対象：児童養護施設　3施設） 新（2）児童養護施設等就職・資格取得促進事業 1,088［国、㊀］（-） 児童養護施設等への就職を志す人材の確保や「こども家庭ソーシャルワーカー」資格の取得に対し、補助を行う。 （補助率：定額　補助対象：滋賀県児童福祉入所施設協議会） 2　児童養護施設等整備費（施設整備1施設） 310,552［国、起、㊀］（156,108） 児童心理治療施設の小規模グループケアを実施するための施設整備等に対し、補助を行う。 （補助率：3／4　補助対象：社会福祉法人さざなみ学園） 3　地域養護推進事業　43,476［国、繰、㊀］（43,476） 社会的養護経験者（ケアリーバー）等が相互に交流できる場所を開設し、自立に向けた各種相談、情報提供、関係機関との連絡調整等の支援を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
里親委託事業費	220,664 （211,277） 国　108,915 分　1,539 繰　20 ㊀　110,190	里親委託の措置費の負担や、里親家庭の支援等を行う。 1　里親措置事業費　220,563［国、分、㊀］（211,165） （1）里親支援センター事業費　94,685［国、㊀］（88,170） 社会的養護を必要とする子どもに家庭と同様の養育環境を提供するため、里親のリクルート、研修、マッチング、登録後の支援を包括的に行う里親支援センターを設置し、継続的に質の高い里親養育支援を行う。
ひとり親家庭福祉対策費	193,426 （145,725） 国　157,144 使　719 繰　2,245 ㊀　33,318	母子福祉団体と連携してひとり親家庭への支援を行うとともに、子どもの貧困解消に向けた市町等の取組を支援する。 1　ひとり親家庭総合サポート事業　32,045［国、繰、㊀］（32,006） ひとり親家庭等と市町や様々な支援機関を連携させるコーディネート機能を持った総合サポートセンターを設置し、ひとり親家庭等の地域での生活の総合的な支援を行う。 2　ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 13,000［国、㊀］（33,400） 自立支援プログラムの策定を受け就業等に向けて意欲的に取り組む者に対する家賃相当の貸付等により自立の促進を図る。 （補助率：10／10　補助対象：社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会） 3　ひとり親生活支援事業　33,599［国、㊀］（21,140） ひとり親家庭等の子どもを対象とした学習支援や食事の提供等を行う市町等に経費を補助することにより、ひとり親家庭等の子どもの生活の安定を図る。 （補助率：３／４等　補助対象：市町および民間団体） 4　ひとり親家庭における物価高騰対策支援事業 99,246［国］（42,585） 児童扶養手当を受給している世帯に滋賀県産米を配付することで、低所得のひとり親世帯への食糧支援を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
ひとり親家庭等医療給付費	456,868 （452,191） ㊀　456,868	市町が実施する父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし（高齢）寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。 1　父子家庭福祉医療費補助（19市町）　22,824［㊀］（23,186） 補助率：１／２　補助対象：市町 2　母子家庭福祉医療費補助（19市町）　403,984［㊀］（399,075） 補助率：１／２　補助対象：市町 3　ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助（19市町） 20,197［㊀］（19,704） 補助率：１／２　補助対象：市町
児童虐待防止等対策費	324,404 （313,204） 国　102,733 使　1,602 繰　4,955 諸　6,231 起　16,700 ㊀　192,183	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止等対策事業を実施する。 1　児童虐待防止対策事業　26,060［国、繰、起、㊀］（38,782） 児童虐待の未然防止から、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケアや親子関係の再構築、子どもの自立までの切れ目ない支援を行う。

商工観光労働部

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【商工政策課】		
商工労働行政推進費	343,492 (357,299) 国　24,900 財　81,574 繰　24,110 諸　567 ㊀　212,341	新 挑1　グローバルゲートウェイ機能強化事業　8,476 ［国、繰、㊀］(-) 海外自治体・企業と国際的なビジネスの接点創出のため、環境技術を始めとする滋賀の強みを活かし、駐日外交団等を対象とした県内企業視察や国際会議等での技術紹介を行う。 （グローバルゲートウェイ機能強化業務委託　7,000 委託先：民間） 新 挑2　環境ビジネスマッチング支援事業　5,500［国、㊀］(-) ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携して海外のニーズを調査し、海外の環境関連企業と、しが環境ビジネス推進ネットワーク参加企業等との商談会を実施する。 （補助率：定額 補助対象：独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）） 新 挑3　海外市場開拓支援事業　14,000［国、㊀］(-) 関税等によって国際情勢が変化する中、調達・生産・販売等の多元化を進めて海外市場の変化に対応するため、海外市場の開拓に取り組む県内企業等を支援する。 （補助率：１/２以内　上限350 万円・下限50万円 補助対象：県内中小企業等） 新 挑4　グローバルサウスプロジェクト組成支援事業　18,500 ［国、㊀］(-) 県内企業がグローバルサウスを中心とした海外市場で持続的に成長できる基盤を整備するため、県と海外自治体の協力関係を基礎に国内外での連携を強化し、県内企業の技術を活かした環境課題等の解決に資するビジネスの海外展開を支援する。 （グローバルサウスプロジェクト組成支援業務委託　18,500 委託先：民間）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		5　ベトナムビジネス・トータルサポート事業　10,535 ［繰、㊀］(10,231) ベトナムでのビジネス展開を目指す県内企業に対し、現地情報の提供や相談対応、ビジネスマッチング支援等を行い、県内企業の海外展開を促進する。 （ベトナムビジネス・トータルサポート事業委託　9,500 委託先：民間） 6　オープンファクトリー推進事業　5,700［繰］(6,000) 多様な企業が地域一体で製造現場を公開する取組を後押しすることにより、働き手の人材育成のほか、企業の認知度向上や将来的な人材確保につなげる。 （オープンファクトリー推進事業委託　5,700 委託先：民間） 7　発酵産業魅力発信事業　5,000［国、㊀］(5,000) 県産発酵商品のファンを県内外に創出し、発酵産業のさらなる振興を図るため、県内や首都圏でのＰＲイベントを行う。 （発酵産業魅力発信事業委託　4,800 委託先：民間）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【産業立地課】		
工業立地指導対策費	492,070 (421,234) 国　84,411 繰　128,509 ㊀　279,150	1　企業立地推進事業　224,015[国、㊀](243,479) (1) 産業立地戦略推進助成金　50,000[㊀](50,000) 本県産業の更なる発展につなげるため、滋賀県産業立地戦略に基づく重点分野における企業の新規立地や増設に対し、その費用の一部を助成する。 （補助率：５％以内（研究開発拠点、北部地域等10％以内） 補助対象：対象分野で設備投資を行う企業） (2) 「Made in SHIGA」企業立地助成　100,000[㊀](100,000) 滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、費用の一部を助成する（過年度に指定した企業への助成金分割交付）。 （補助率：５％以内　補助対象：指定企業） (3) 滋賀県企業立地促進補助金　23,527[㊀](48,334) 企業の新規立地や増設時に企業が行う人材確保や通勤環境の改善等にかかる取組に対し、費用の一部を補助する。 （補助率：１／２　補助対象：設備投資を行う企業） (4) 持続可能な物流支援事業　42,684[国](42,042) 本県のモノづくりを支える物流の持続可能な環境を構築するため、価格転嫁や荷待ち時間等の啓発と合わせ、県内運送事業者による経営改善や人材確保に係る取組を支援する。 （①持続可能な物流支援事業　3,658 ②物流事業者経営改善支援金　29,026 補助単価：15,000円／１回　補助対象：物流事業者 ③物流事業者人材確保支援補助金　10,000 補助率：１／２　補助対象：物流事業者）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		挑２　情報通信業の県内立地促進事業　7,200[国、㊀](14,540) 重要性が高まる情報通信業の立地促進を図るため、新たに県内に進出した企業の初期投資に対し、費用の一部を補助する。 （情報通信業立地促進事業費補助金 補助率：１／２等 補助対象：県内に進出する情報通信業者） ３　産業用地開発資金貸付金　221,199[繰、㊀](134,145) 産業用地開発に取り組む市町に対し無利子貸付を行い、市町による円滑な産業用地の確保を支援する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【中小企業支援課】		
商工労働行政推進費	38,556 （33,833） 財　5,374 繰　8,934 ㊀　24,248	新 1　事業承継・成長促進事業　6,075[繰](-) 事業承継を契機とした新商品開発や人材育成等に向けた取組に係る経費の一部を補助することにより、中小企業等の円滑な事業承継と成長の促進につなげる。 ［補助率：２／３　補助対象：県内中小企業等］ 2　北部地域事業承継促進事業　15,726[㊀](15,000) 特任相談員を北部地域の商工会および商工会議所に設置し、事業承継ニーズの発掘や後継者を対象としたセミナーの開催等により、北部地域の事業承継を促進する。
商店街振興対策費	8,062 （7,044） ㊀　8,062	1　にぎわいのまちづくり総合支援事業　5,975[㊀](4,982) 商店街振興組合等が行う、市町のまちづくりに関する計画と整合する地域の特性を活かした商店街の魅力向上やにぎわいの創出につながる取組を支援する。
中小企業支援事業普及費	328,889 （206,030） 国　307,700 繰　6,050 ㊀　15,139	1　中小企業経営革新等応援事業　12,542[㊀](15,283) 中小企業等経営強化法等に基づき、企業間連携を含む中小企業の新商品開発や販路開拓等の新たな事業活動を行うための経営革新計画を承認するとともに、計画の実現に向けた取組に要する経費の一部を助成する。 （①中小企業経営革新等応援事業補助金　11,500 補助率：１／２等　補助対象：県内中小企業等 ②経営革新等アドバイザー派遣事業委託 委託先：滋賀県中小企業診断士協会）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		2　中小企業等への支援による地域経済活性化事業　303,200 ［国］(157,500) 長引く物価高騰や賃上げの影響を受ける事業者を支援するため、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が実施する取組に要する経費に対して助成する。 （補助率：定額　補助対象：商工会連合会、商工会議所等）
商工会・商工会議所活動強化費	1,468,766 (1,462,664) ㊀　1,468,766	1　小規模事業経営支援事業費補助金　1,454,225 ［㊀］(1,449,600) 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。
中小企業団体中央会等活動促進費	113,829 (112,997) ㊀　113,829	1　中小企業連携組織対策事業費補助金　102,247［㊀］(101,647) 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
中小企業金融対策費	26,645,291 （26,304,283） 繰　7,431 諸　26,508,000 ㊀　129,860	1　中小企業振興資金貸付金　26,508,000[諸](26,161,000) 中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。

資　金　名		予 算 額	新規貸付枠
経営支援資金(しえん)		716,000	2,840,000
一般枠		82,000	480,000
経営者保証非提供促進枠		37,000	200,000
小規模企業者枠		227,000	1,200,000
小規模企業者特別枠		370,000	960,000
セーフティネット資金(しんらい)		8,729,000	45,000,000
新規枠		5,237,000	7,000,000
借換枠		566,000	9,000,000
経営力強化新規枠		2,100,000	9,000,000
経営力強化借換枠		826,000	20,000,000
緊急経済対策資金(きんきゅう)		2,109,000	24,300,000
新規枠		961,000	7,500,000
借換枠		1,148,000	16,800,000
政策推進資金(すいしん)		1,306,000	11,700,000
事業継続・新事業促進枠		253,000	900,000
事業承継枠		251,000	1,000,000
再生支援枠		預託なし	3,000,000
がんばる企業応援枠		185,000	1,000,000
ＧＸ・ＤＸ推進枠		384,000	4,900,000
女性活躍推進枠		233,000	900,000
短期事業資金(たんき)		756,000	5,400,000
通常枠		644,000	4,200,000
手形・電子記録債権割引枠		112,000	1,200,000
開業資金(かいぎょう)		1,757,000	3,600,000
創業枠、創業サポート枠、女性創業枠、北部振興枠		1,757,000	3,600,000
市町小規模企業者小口簡易資金		10,000	200,000
旧資金	新型コロナウイルス感染症対応資金	9,160,000	－
旧資金	政策推進資金(経営力強化枠)	1,000	－
旧資金	短期事業資金(コロナ枠)	1,000	－
旧資金	短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)	7,000	－
旧資金	セーフティネット資金(コロナ新規枠)	236,000	－
旧資金	セーフティネット資金(コロナ借換枠)	3,000	－
旧資金	セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠)	1,317,000	－
旧資金	セーフティネット資金(ポストコロナ借換枠)	400,000	－
合　計		26,508,000	93,040,000

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		２　中小企業振興資金保証料軽減補助事業　114,770 ［繰、㊀］(119,311) 中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。 資金名 ・開業資金（創業サポート枠）　3,689 ・開業資金（女性創業枠）　1,936 ・開業資金（北部振興枠）　2,310 ・経営支援資金（小規模企業者特別枠）　5,485 ・政策推進資金（事業承継枠）　17 ・政策推進資金（がんばる企業応援枠）　7,975 ・政策推進資金（ＧＸ・ＤＸ推進枠）　7,431 ・政策推進資金（女性活躍推進枠）　17,562 ・政策推進資金（経営力強化枠）　47 ・緊急経済対策資金　68,270 ・市町小規模企業者小口簡易資金　48 合計　114,770

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【イノベーション推進課】		
陶芸の森事業費	257,585 (237,132) 国　27,500 使　1,343 繰　2,268 諸　16 起　29,700 ㊀　196,758	1　陶芸の森事業費　198,360[使、繰、諸、㊀](216,850) (1) 陶芸の森指定管理者管理料　182,682[㊀](173,539) 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。 指定管理者：公益財団法人滋賀県陶芸の森 指定期間：令和８年４月１日から令和18年３月31日まで 新２　陶芸の森魅力向上事業　55,000[国、起](-) ＴＨＥシガパーク魅力向上事業の一環として、次も行きたくなる公園を目指して施設整備を実施する。
工業技術振興対策費	42,326 (36,606) 国　11,960 財　2,279 ㊀　28,087	新 挑 1　滋賀ものづくり産業取引拡大ＡＩ活用事業　12,920 [国、㊀](-) ＡＩ技術を用いて情報を最大限に引き出し、県内ものづくり企業と県内外の発注企業を高精度に結びつけることで、県内企業の受注機会の最大化を図る。 補助率：定額 補助対象：公益財団法人滋賀県産業支援プラザ 新 挑 2　しがモノづくり技術共創マッチング事業 11,000[国、㊀](-) 県内の中小企業が有する優れた技術・工法を大企業に提案する商談会を通じ、従来の大手企業の下請けにとどまらず、ビジネスパートナーとして共に創造・発展するマッチングを促進し、県内企業のビジネスチャンス拡大を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	241,135 （605,241） 国　74,000 使　72 繰　97,573 諸　8 ㊀　69,482	1　プロジェクトチャレンジ支援事業 90,029[繰、㊀](123,029) 製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業やスタートアップ企業が行うデジタル産業や医療・健康産業、ウェルビーイング産業等、成長が見込まれる分野の技術やＣＯ$_2$ネットゼロに資する技術の開発および実証試験に要する経費の一部を助成する。 プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金　90,000 補助率：１／２等　補助対象：県内中小企業等 2　しがテック・スタートアップ創出事業　10,000[㊀](9,000) 滋賀発の研究開発型スタートアップの発掘・育成のため、産学官金によるコンソーシアムが実施する事業化プランコンテストや試作開発・資金調達に向けた取組を支援する。 挑3　オープンイノベーション推進事業　27,000[国、㊀](25,270) 中小製造業者をはじめ様々な分野（農業や医療、情報通信など）の県内企業と、スタートアップ、大学、ＤＸ事業者等との連携の構築によるオープンイノベーションを加速することで、新事業創出や競争力強化を図る。 補助率：定額 補助対象：公益財団法人滋賀県産業支援プラザ 4　しがテックイノベーション創出事業　37,000 [国](354,666) 半導体や宇宙、ＡＩなど将来の成長産業分野への中小企業の新規参入を促すため、大学等との連携による人材育成や技術開発環境整備等の取組を通じ、本県のイノベーション創出を図る。 イノベーションブリッジ創出事業委託　37,000 委託先：民間

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		新 挑 5　地域産業を支える次世代アントレプレナーシップ育成事業 8,000[国、㊀](-) 本県産業の持続的発展のため、小・中学生向けにＳＴＥＡＭ教育とアントレプレナーシップ（起業家精神）教育を統合したプログラムを大学等と共同で開発・実施し、次世代の理系・ものづくり人材の育成を図る。 アントレプレナーシップ育成事業委託　8,000 委託先：大学等 新 6　大学発先端研究成果展開支援事業　13,000[国、㊀](-) 本県における持続的かつ高付加価値な次世代産業の創出を図るため、成長・先端産業に資する大学の研究シーズの展開・実証を促進し、その成果の社会実装を積極的に推進する。 大学発先端研究成果展開支援事業委託　13,000 委託先：大学等 新 7　次世代産業創出に向けたあり方検討事業　11,441[㊀](-) 本県における成長性の高い次世代産業の創出を図るため、有識者による懇話会で本県の産業・技術分野の優位性を活かした取組の方向性を検討するとともに、本県が描く産業の未来像を県内外に発信し新たなイノベーション創出を喚起するプロジェクトの実施に向けた企画や検討を行う。 滋賀未来産業プロジェクト検討事業委託　10,000 委託先：民間
地場産業総合振興対策費	73,030 (78,350) 国　38,800 繰　3,584 ㊀　30,646	新 挑 1　地場産業・伝統的工芸品の魅力づくり支援事業　12,000 [国、㊀](-) 地場産業および伝統的工芸品製造事業者が抱える情報発信の課題に対し、動画など情報発信ツールの作成やこれらを活用した展示スペースでの展示会出展シミュレーションなど、情報発信能力の高度化を図るための伴走支援を行う。 地場産業・伝統的工芸品の魅力づくり支援事業委託　12,000 委託先：民間

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		新 挑 2　伝工品で彩る魅力体感支援事業　11,000[国、㊀](-) 伝統的工芸品の魅力を体感していただけるよう、宿泊施設の調度品や備品としての導入を支援し、新たな魅力発信手法の検討を行う。また、デジタルツールを用いた販売方法を試行的に導入し、直接販売やオンライン販売など、より効果的な販売方法についても検討する。 （伝工品で彩る魅力体感支援事業委託　6,000 委託先：民間 伝工品で彩る魅力体感支援事業費補助金　5,000 補助率：１／２　補助対象：県内宿泊事業者） 新 3　地場産業の未来を創る地場産業組合パワーアップ支援事業 25,000[国](-) 物価高騰等の影響を受けた地場産業を支援するため、地場産業組合等の共同購入活動や付加価値向上、生産性向上などの新規事業に要する経費の一部を助成する。 （補助率：１／２等　補助対象：県内の地場産業組合等）
工業技術総合センター試験研究指導費	143,732 (163,977) 国　598 使　38,199 財　137 繰　14,706 諸　71,524 ㊀　18,568	1　外部競争的資金導入型研究開発事業　48,998 [諸、㊀](49,336) 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。 2　モノづくり技術力向上のための「技術研修・リスキリング」事業　549[繰、㊀](249) 県内のものづくり産業を支える人材の育成のため、必要な研究開発、品質管理、課題解決のレベルアップを目指し、技術講習会とセンター保有の機器の利用実習を連携した実践的な「技術研修・リスキリング(学び直し)」を行う。 新 3　信楽焼未来技術継承プログラム事業　2,250[使、繰](-) 信楽焼産地の課題である職人などの生産者の高齢化や需要変化に対応する地域の産業力について、将来の担い手育成や需要対応力を高め、持続可能な産地づくりを総合的に支援する。 新 4　信楽窯業技術試験場100周年記念事業　3,000[㊀](-) 令和９年度の信楽窯業技術試験場100周年に向け、事業を検討する実行委員会を設立し、信楽焼の歴史や未来、技術などを発信するプレイベントを実施する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
東北部 工業技術センター 運営費	572,297 （28,270） 使　9,370 繰　417,714 起　4,400 ㊀　140,813	長1　庁舎整備費　416,671[繰](-) 東北部工業技術センターの老朽化に対応するための施設・設備の整備に伴い、機器等を新庁舎へ移設する。 〔移設費　416,671〕
東北部 工業技術センター 試験研究指導費	136,323 （71,491） 国　24,147 使　26,661 繰　15,347 諸　47,291 起　18,900 ㊀　3,977	1　外部競争的資金導入型研究開発事業　31,726[諸](31,726) 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。 2　生分解性プラスチックの開発・利用促進事業　1,073 [繰](1,073) 県内プラスチック製造業の活性化やマイクロプラスチック問題の解消に向け、生分解性評価をできる環境を整備するとともに、生分解性プラスチックの技術普及と材料開発を行う。 新3　高度ものづくり企業のブランド力向上事業　6,000 [国、繰](-) 高い技術力を持つ中小製造業者のブランド力向上を図るために、専門家（デザイナー）の指導により自社展示ブースの表現力向上を行う。 新4　地域資源を活用したものづくりのための試作開発支援事業 11,720[国、繰、起](-) 試作開発環境を整備し、地域資源を活用した商品開発と販路の開拓を促進することで、産業の高度化を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【労働雇用政策課】 仕事と家庭両立支援促進費	6,439 （27,085） 国　3,400 ㊀　3,039	挑1　魅力ある職場づくり事業　6,039[国、㊀](6,000) 多様で柔軟な働き方ができる環境整備など「魅力ある職場づくり」に取り組もうとする県内中小企業等の掘り起こしを図り、その取組を支援する。 （魅力ある職場づくり事業委託　6,000 委託先：民間）
雇用安定対策費	359,850 （355,370） 国　189,310 財　70 繰　30,821 ㊀　139,649	挑1　しがジョブパーク事業　81,695[国、㊀](63,477) 求職者の新規就業と県内中小企業等の人材確保を促進するため、就職相談や採用力向上支援、マッチングイベント等を実施するほか、大学等との連携強化および県内就職の促進に向けた県外就職者との接点の強化を図り、滋賀で働く魅力や情報の発信を行う。 （①しがジョブパーク事業委託　66,969 委託先：民間 ②地域若者サポートステーション支援事業委託 委託先：厚生労働省委託団体） 挑2　プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業　93,242 ［国、繰、㊀](80,552) 「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内中小企業等の経営課題の解決に必要となる専門人材の確保（雇用、副業・兼業）に向けたマッチングや、その定着を支援する。併せて、専門人材の確保にかかる成約手数料等を補助する。 （①プロフェッショナル人材戦略拠点運営委託 委託先：公益財団法人滋賀県産業支援プラザ ②プロフェッショナル人材活用補助金　43,160 補助率：１／３等　補助対象：県内中小企業等） ３　プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業 4,526 ［㊀](4,526) 「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト」を設置し、県北部地域の中小企業等の人材確保および経営基盤の強化を重点的に支援する。 （プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト運営委託 委託先：公益財団法人滋賀県産業支援プラザ）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		4　外国人材活躍促進事業　73,658[国、繰、㊀](68,184) 就業や生活の地として「世界から選ばれる滋賀」を実現するため、相談窓口の設置やマッチング機会の提供等により、県内中小企業等と外国人材の双方を支援する。 ①外国人材総合支援事業委託　38,076 委託先：民間 ②外国人材定着・活躍支援事業委託　12,060 委託先：民間 ③ベトナム人材交流推進事業委託　20,890 委託先：民間 5　人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業 19,500[国、繰](20,500) 社会環境の変化や人材不足の環境に対応するため、県内中小企業等の人材戦略の変革やリスキリング、ワークエンゲージメントの向上などの人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジを促進する。 人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業委託 19,500 委託先：民間 6　若年層等確保・定着支援事業　20,428[繰、㊀](16,610) 県内中小企業等の人材確保・育成・定着のサイクルの好循環を促すため、企業が行う従業員の奨学金返還支援やスキルアップ支援の取組を支援する。 補助率：１／２　補助対象：県内中小企業等

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
就職促進援助費	26,630 (26,620) 国　3,456 ㊀　23,174	1　障害者トライワーク支援事業　5,671[㊀](5,000) 職場体験の実施を通じて、事業所の障害者雇用への理解と障害者自身の就労意欲の向上を図り、障害者を雇用する事業所を拡大するとともに、障害者の就労を促進する。 補助率：定額 補助対象：特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター
職業能力開発振興費	57,936 (64,198) 国　27,825 使　20 諸　600 ㊀　29,491	挑1　ものづくり魅力発信事業　2,632[国、㊀](2,632) ものづくりに興味を持つ人材を創出するため、ものづくりに携わる人材等の動画を作成し、高校生や求職者等に発信することで、ものづくり分野への関心を高める。 ものづくり魅力発信事業委託　2,632 委託先：民間
高等技術専門校運営費	163,691 (201,459) 国　70,087 使　3,278 繰　294 諸　337 起　13,300 ㊀　76,395	1　施設整備事業費　87,703[国、㊀](111,726) 高等技術専門校の訓練科再編に向け、必要な訓練機器を計画的に整備するとともに、施設および訓練機器の更新、修繕、点検調整等を行う。 ①訓練科再編にかかるもの　64,598 ②更新、修繕、点検調整等　23,105

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【女性活躍推進課】		
女性の就労サポート事業費	55,057 （55,899） 国　1,523 使　78 諸　8 ㊀　53,448	1　滋賀マザーズジョブステーション事業　52,010 ［使、諸、㊀］(52,852) 子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。 ①マザーズ就労支援業務　29,215 ②託児業務（近江八幡）　7,671 ③託児業務（草津駅前）　8,404 ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和９年度まで 限度額：30,673 内　容：滋賀マザーズジョブステーション運営業務 ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和９年度まで 限度額：18,316 内　容：滋賀マザーズジョブステーション等託児業務

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
ジェンダー平等推進事業費	17,063 (4,650) 国　6,031 繰　4,009 ㊀　7,023	新 挑 1　企業におけるジェンダー平等推進ＰＲ事業　5,000[㊀](-) 「誰もが働きやすい職場環境づくり」の実現のため、企業だけでなく県民や求職者も対象に女性活躍推進企業認証制度の認知拡大を図り、制度の社会的価値を向上させ、認証企業の増加につなげるＰＲを行う。 （企業におけるジェンダー平等推進ＰＲ業務委託　4,934 委託先：民間） 新 2　ジェンダーギャップ解消・男性育休取得促進事業　6,512 [国、繰](-) 「誰もが働きやすい職場環境づくり」の実現のため、小規模企業においてジェンダーギャップ解消に向けた取組が促進されるよう、企業ごとの実情に応じたコンサルティングを実施することで、認証企業の増加につなげる。 （ジェンダーギャップ解消・男性育休取得促進業務委託 委託先：民間） 3　働く場における女性活躍推進事業　1,728 [国、繰、㊀](1,378) 女性を対象に各ステージに合わせたキャリア形成支援のためのセミナーを開催するとともに、企業経営者や管理職に向け、女性活躍に向けた意識改革を促すためのセミナーを開催し、女性自身とその周囲の両側面から女性活躍の推進を図る。 （①働く女性のハッピー・キャリアセミナー　222 ②明日のおうみ女性リーダー育成プロジェクト　1,506） 4　北の近江ジェンダー平等応援事業　3,823[国、㊀](3,272) 県北部地域において、子育て中の女性等の再就職や就労継続、希望に応じて正規雇用への転換を目指せるよう支援する事業を実施し、県北部地域の人材確保につなげる。 （①女性ＩＴ基礎スキル向上事業　2,802 ②ジェンダー平等加速化事業　1,021）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
男女共同参画センター事業費	251,523 (412,493) 国　10,070 使　14,820 繰　3,907 諸　769 起　174,500 ㊀　47,457	1　男女共同参画推進拠点事業　26,175[国、繰、㊀](17,160) 県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、講座・研修等の事業を行う。 新 (1) 地域におけるジェンダー平等推進事業　4,000[㊀](-) 大学生等の若者や企業、民間団体、国、市町などの多様な主体が交流し、男女共同参画に対する意識・見識を深め、課題解決に向けて積極的に行動できるよう、プラットフォームを設置・運営する。 （地域におけるジェンダー平等推進業務委託 委託先：民間） (2) ＳＮＳを活用した若年女性相談事業　1,949 [国、㊀](1,870) 若年女性が普段から使い慣れているＳＮＳで相談を受けることにより、支援機関や居場所につながる機会をつくり、問題の深刻化を防ぐ。 長2　男女共同参画センター長寿命化対策事業　180,366 [起、㊀](8,687) 公共施設マネジメント方針に基づく施設長寿命化に向けた予防保全工事および工事にかかる設計を行う。 （①受変電設備更新工事　1,157 ②給排水設備更新工事　26,773 ③外壁その他改修工事にかかる設計業務　2,346 ④発電設備工事にかかる設計業務　730 ⑤空調設備改修工事　149,360） ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和９年度まで 限度額：24,594 内　容：発電設備工事

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【観光振興局】		
観光振興推進費	796,441 （637,810） 国　255,799 繰　12,225 ㊀　528,417	1　観光ＤＭＰ構築推進事業　12,362[国、㊀](12,646) 観光データマネジメントプラットフォーム（ＤＭＰ）を構築することで、観光事業者等のデータ活用を促進し、ＥＢＰＭ（データに基づく政策立案）による観光地経営につなげる。 挑２　映像作品を活用した地域の魅力発信事業　12,500 [国、㊀](9,183) 県内での撮影を支援した映像作品を活用し、その土地ならではの魅力や観光資源を効果的に発信するとともに、ロケ関連地を巡るＰＲ事業を展開することにより、周遊・滞在型の観光機会を創出し、本県の認知度向上や観光誘客による地域振興を図る。 新３　映像作品を活用した体験型観光等臨時造成事業　45,830 [国](-) 新規映像作品等を活用した新たな体験型観光コンテンツの造成や実施等に取り組むことにより、観光誘客および地域活性化を促進し、物価高騰の影響を強く受ける県内観光事業者の支援に繋がる事業を実施する。 補助率：定額 補助対象：滋賀ロケーションオフィス

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		挑4　観光産業活性化事業　158,378[国、繰、㊀](169,644) 大型イベント等を契機として、国内外からの観光誘客を促進し、観光産業の活性化につなげる。 (1) 国内観光活性化事業　88,898[国、繰、㊀](85,644) 安土城築城450年や大河ドラマの放送、滋賀デスティネーションキャンペーン等の好機を活かしたプロモーションの展開や滋賀ならではのコンテンツの創出等により、滋賀の魅力発信と誘客促進につなげる。 (2) インバウンド誘客力向上事業　69,480 [国、繰、㊀](83,980) 重点市場である東アジアや、開拓市場である欧米豪に対して、各市場の動向やニーズに応じたプロモーションを展開するとともに、県内事業者へのインバウンド対応支援等により誘客を図る。 5　大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業　26,930 [国、㊀](40,000) 令和８年１月からの大河ドラマ放送の好機を活かした各種プロモーションの展開等により、滋賀の魅力発信や県内各地への誘客を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		挑6　教育旅行誘致ＰＲ事業　7,471[国、㊀](7,471) 本県の教育旅行の魅力を学校関係者や旅行事業者に対し積極的に発信し、売り込むことにより、教育旅行のさらなる誘致を図る。 挑7　近江の地酒文化普及事業　9,400[国、㊀](6,100) 近江の地酒でもてなし、その普及を促進するイベントの開催や魅力の発信を行い、需要の掘り起こしや新たなファン獲得につなげる。 （酒米新品種を使った地酒のＰＲ事業委託　3,730 委託先：民間） 挑8　観光ＤＸ人材育成事業　6,000[国、㊀](10,000) データの収集や分析等を通じて、新たなビジネスモデルを創出することにより県内各地域の抱える課題解決につながるよう、観光ＤＸをけん引する人材の育成に取り組む。 9　滋賀の文化観光推進事業　5,017[国、繰](5,740) 本県の魅力ある文化財、食文化、農業・水産業、暮らしを活用したインバウンド向けのツアーのプロモーションを展開することにより、本県の魅力向上およびインバウンド誘客の促進を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		10　滋賀デスティネーションキャンペーン推進事業　150,354 ［国、㊀］(-) 令和９年秋(10月から12月)にＪＲグループ６社と本県が協力して実施するデスティネーションキャンペーンの準備を進めるため、滋賀県シガリズム・デスティネーションキャンペーン推進協議会に対して負担金の拠出等を行う。 ①県外からの誘客の促進　32,000 ②広報宣伝　81,000 ③受入体制の整備・拡充　30,000 ④事務局運営　7,354 新11　誘客プロモーション臨時対策事業　61,100[国](-) 物価高騰の影響を受けている観光事業者の収益強化につながるよう、デスティネーションキャンペーンの好機を捉えて地域の観光ＰＲを支援するとともに、県内での宿泊や消費につながる旅行商品の造成を促進する。 補助率：定額 補助対象：滋賀県シガリズム・デスティネーションキャンペーン推進協議会

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		12　県北部地域観光ＰＲ事業　10,000[㊀](22,500) 県北部地域に所在する日本遺産の構成文化財を周辺の自然・食・文化資源などの魅力と一体的に発信するとともに、県北部地域を中心とした本県特産品の認知度向上や販売拡大を図るため、中京圏および北陸圏等でのＰＲや、各圏域と連携した物産展への出展等に取り組む。 挑13　ビワイチ観光推進事業　51,192[国、繰、㊀](54,103) ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験の促進、レンタサイクルの利便性向上によりビワイチの体験者層の拡大を図り、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。
観光客誘致促進費	36,060 (36,015) ㊀　36,060	1　映像誘致・ロケ支援事業　3,110[㊀](3,065) 映画やドラマ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップ、観光誘客および地域振興を図る。 2　観光イベント推進事業　32,500[㊀](32,500) 観光客の積極的な誘致を図るため、花火大会や祭りなど観光誘客が見込まれる地域の特性を活かした地域主催の観光イベントに対して助成する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
情報発信拠点推進費	237,559 （222,629） 国　38,002 財　468 繰　9,463 諸　6,414 ㊀　183,212	挑1　ここ滋賀推進事業　220,780[国、繰、諸、㊀](206,367) 東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において滋賀の観光資源や名産品の魅力を発信し、誘客、移住等の促進を図るとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路拡大を図る。 ①観光誘客機能強化事業委託　15,500 委託先：民間 ②首都圏情報発信強化事業委託　16,000 委託先：民間 ③首都圏販路開拓支援事業委託　21,000 委託先：民間

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【産業用地開発事業特別会計】 産業用地開発事業	473,021 （259,927） 繰　1,239 諸　157,282 起　314,500	サプライチェーンの再構築等により、企業の設備投資が進む中、県が主体となり、３市と連携して産業用地を開発する。 令和８年度は基本設計業務、測量・調査業務、環境影響評価業務等を実施する。 １　高島市産業用地開発事業　130,983[繰、諸、起](44,640) ２　大津市産業用地開発事業　149,597[繰、諸、起](121,260) ３　東近江市産業用地開発事業　191,268[繰、諸、起](93,710) ［債務負担行為］ 期間：令和９年度 限度額：607,968 内容：産業用地開発事業に必要な測量設計調査委託業務 ・基本設計委託業務　192,627 ・土質調査委託業務　214,800 ・路線測量委託業務　11,603 ・用地測量委託業務　156,862 ・環境影響評価委託業務　23,958 ・環境調査委託業務　8,118

農 政 水 産 部

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【農政課】		
農政企画調整費	38,524 （44,029） 国　7,200 寄　2,000 繰　5,200 ㊀　24,124	1　「世界農業遺産」プロジェクト推進事業　21,320 ［国、寄、繰、㊀］（24,530） 世界農業遺産「琵琶湖システム」を最大限活用し、「学ぶ」「食す」「訪れる」を事業の柱とし、琵琶湖システムを知り、体感する機会を提供することにより、県産農水産物の高付加価値化や観光資源としての活用等につなげ、滋賀の農林水産業を健全な姿で次世代に引き継ぐ。 新 挑(1)　「びわ湖魚グルメ」地域定着・持続化事業　11,400 ［国、寄、㊀］（-） 生産者と食品関係事業者が連携して取り組む「びわ湖魚グルメ」の自走化に向けた運用支援や、認知度向上に向けた情報発信の強化、さらなる新規メニューの開発や参画事業者の拡大を図る。 「びわ湖魚グルメ」地域定着・持続化事業委託　11,400 委託先：民間 新(2)　「琵琶湖システム」　つなぐプロジェクト　3,900 ［繰］（-） 子ども・若者が実際の農林水産業を体感したり、「琵琶湖システム」に関する学びや取組に関する成果発表を行うイベントを開催することにより、「琵琶湖システム」を次世代へ継承する機運を高める。 「琵琶湖システム」つなぐプロジェクト委託　3,655 委託先：民間 新(3)　「琵琶湖システム」フォロワー視点活用発信事業　3,000 ［国、㊀］（-） Instagram フォロワー自身による「琵琶湖システム」に関する投稿を促す企画を行うとともに、フォロワーの投稿を活用して新たなコンテンツを作成したり、様々な媒体で広報したりすることにより、より効果的な情報発信に取り組む。 「琵琶湖システム」フォロワー視点活用発信事業委託 委託先:民間　3,000

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
技術会議費	9,349 （4,372） 繰　8,022 ㊀　1,327	1　耕・畜・工バイオマスエネルギー利用等CO_2ネットゼロ実装加速化事業　8,322［繰、㊀］（3,495） 資源の地域内循環やエネルギーの地産地消に向けて、県内におけるバイオマスを原料とするエネルギーの利用を推進するため、現地実証や導入に向けた調査研究を行う。 （1）　バイオマスエネルギー利用検討促進補助金　3,000［繰］（2,857） バイオガス生成時の副産物利用の実証や、エネルギー作物の試験的導入の検討に要する経費を補助する。 補助率：１／２　補助対象：市町 新（2）　バイオマス副産物にかかる先進技術調査研究業務委託　2,000［繰］（-） 地域のエネルギーの地産地消や環境負荷低減などの課題に対する調査・研究を行う。 バイオマス副産物にかかる先進技術調査研究業務委託　2,000 委託先：民間等
【みらいの農業振興課】 マーケティング戦略推進事業費	36,677 （53,865） 国　22,500 ㊀　14,177	1　しがの農畜水産物マーケティング戦略推進事業　6,418［㊀］（2,192） 滋賀県産農畜水産物の消費拡大およびブランド力向上を目的に総合的なＰＲ活動を推進する。併せて滋賀県農畜水産物等輸出促進協議会等の運営経費の一部を負担し、本県農畜水産物等の海外展開を支援する。 新 挑2　みんなで伝える滋賀食材！つながり育む魅力創造強化事業　13,000［国、㊀］（-） 県内外の意欲ある事業者と県内生産者の協働を促進し、滋賀県食材を活用した新たな取組、付加価値の向上、消費者への発信などを支援し、滋賀県食材の消費拡大と、利活用に取り組む人と地域の輪の拡大につなげる。 みんなで伝える滋賀食材！つながり育む魅力創造強化事業委託　13,000 委託先：民間

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
地産地消推進・流通促進事業費	34,624 （139,877） 国　19,370 繰　800 ㊀　14,454	新 挑 1　想いを届け、地域で育てる地産地消推進事業　12,000 ［国、㊀］（-） 地域の生産者や関係機関が連携し、農産物の生産拡大や利用促進、食育の取組を支援することにより、地場農産物への理解と関心を高め、将来にわたり持続する地産地消の仕組みを作る。 2　農山漁村発イノベーション支援事業　12,370 ［国］（123,345） 人材育成研修や専門家派遣等を行い、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等の取組をサポートし、農林漁業者等の所得向上や地域での雇用拡大を図る。 （農山漁村発イノベーション等支援業務委託　12,154 委託先：民間）
農地流動化促進対策費	209,619 （207,093） 国　83,326 財　1,487 繰　90,926 ㊀　33,880	1　農地集積･集約化推進事業　90,926 ［繰］（96,954） 農地中間管理機構（（公財）滋賀県農林漁業担い手育成基金）を通じた農地の集積・集約化に協力する地域に助成する。 2　農地中間管理事業推進費　117,206 ［国、㊀］（109,594） 農地中間管理機構の活動を支援し、担い手への農地の集積・集約化を促進する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
しがの担い手育成総合事業費	358,298 （376,166） 国　81,750 繰　772 諸　221,588 ㊀　54,188	地域農業を支える先進農業者や集落営農組織、新規就農者の確保・育成対策を総合的に実施する。 1　先進農業者総合支援事業　16,046 ［国、㊀］（16,046） 先進農業者の高度な経営課題を解決するための研修会や専門家と連携した伴走支援を行い、雇用型農業法人としての経営発展や円滑な経営継承を図る。 (1) 担い手育成・経営継承支援事業　8,300 ［㊀］（8,300） 雇用型農業法人としての経営発展や円滑な経営継承の推進に係る経費を補助する。 補助率：定額　補助対象：(一社)滋賀県農業会議 2　新規就農者確保事業費　245,438 ［諸、㊀］（263,200） 地域における新規就農者の受け入れ体制の構築や、次世代を担う農業者となることを志す者に対し、就農前の研修段階から就農直後の経営確立に資する資金を交付する等の支援により、新規就農者の確保・定着を図る。 (1) 経営開始型農業次世代人材投資事業　9,850 ［諸］（34,750） 経営を安定化させるための資金を最長５年間交付する。（令和３年度までの継続対象者） 補助率：定額　補助対象：市町 (2) 新規就農者育成総合対策事業　235,588 ［諸、㊀］（228,450） 就農準備資金・経営開始資金の交付、経営発展のための機械施設の導入、新規就農者の誘致環境整備の取組に係る経費を補助する。 補助率：３／４等 補助対象：(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金、市町等

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		新 挑3　地域農業と企業等の連携支援事業　3,500 ［㊀］（-） 農業に参画したい企業等からの一次相談窓口を設置し、企業からの多様な相談内容について連携先を検討し、地域農業と企業等の連携を円滑にすすめることで、農業、農山村を支える多様な人材の確保につなげる。 （地域農業と企業等の連携支援事業業務委託　3,500 委託先：(一社)滋賀県農業会議） 新 挑4　つながり、つづく、みんなで守る地域農業推進事業 12,275［国、繰、㊀］（-） 市町農政主務課、農業委員会、ＪＡおよび担い手等からなる（仮）地域農業推進会議を市町に設置し、持続可能な地域農業の実現に向けて検討された内容に対して市町へ助成し、地域農業の維持・発展を図る。 （補助率：定額、１／２　補助対象：市町）
経営所得安定対策等推進事業費	328,627 （152,661） 国　316,795 繰　3,265 ㊀　8,567	1　経営所得安定対策等推進事業　328,627 ［国、繰、㊀］（152,661） 担い手の農業経営の安定等を目的として実施される経営所得安定対策等を円滑に推進するとともに、水田フル活用の実践による農業所得の向上・最大化等の産地の主体的な生産活動の定着を図る。 (1) 麦類生産技術向上事業　168,340 ［国］（-） 麦の増産を目指す産地に対し、施肥・防除体系の構築等を支援する。 （補助率：定額　補助対象：生産者団体等）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
農業改良普及活動事業費	53,093 （47,572） 国　28,561 諸　1,500 ㊀　23,032	1　農福連携推進事業　12,505［国、㊀］（2,255） 農福連携のさらなる拡大を図るため、農業者と福祉事業者等とのマッチングを進めるとともに、しがの農×福ネットワーク等を通じた交流会や農作業スキル講座等の開催、施設整備等の支援を行う。 ［補助率：定額、１／２　補助対象：農業法人等］ ［農福マッチング等推進業務委託　2,223 委託先：(特非)滋賀県社会就労事業振興センター］ 2　北部の農業推進プロジェクト　11,000［㊀］（20,000） 湖北地域で新規就農者の増加を図るため、農地集約やスマート農業技術の活用等を行う生産効率の高い土地利用型モデル育成や、イチゴ市場出荷型産地などの形成に向けた施設・資機材の導入経費の補助等を行う。 ［湖北地域雇用促進イベント開催業務委託　1,000 委託先：民間］ 3　オリーブで高島地域活性化プロジェクト　5,500 ［㊀］（5,500） 高島市の農業に魅力を感じ、農業の支え手となる関係人口の増加を図るため、「高島オリーブ」の特産化およびオリーブをきっかけに果樹園に人を呼び込む仕組みづくりを行う。 新 挑4　みらいのアグリキャリアパス構築事業　4,700 ［国、㊀］（-） 農業高校から農業大学校を経て農業法人へ就職するキャリアパスを構築するために、農業大学校において、農業高校と連携したキャリアデザイン教育の導入や、就職就農に向けたカリキュラムの強化を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
産地競争力の強化対策費	384,902 （244,691） 国　384,499 ㊀　403	1　産地競争力の強化対策事業　384,499 ［国］（244,288） 担い手の経営発展および産地の生産基盤の強化を推進するため、担い手・産地の発展の状況に応じて、必要なスマート農機等の農業用機械・施設の導入等を支援する。 (1)　強い農業づくり総合支援事業　158,803 ［国］（118,000） 地域農業の中心的役割を担う農業法人等による産地の基幹施設の導入に係る経費を補助する。 〔補助率：１／２等　補助対象：農業者の組織する団体等〕 (2)　農地利用効率化等支援事業　135,696 ［国］（117,000） 地域計画の目標地図に位置づけられた者等が、地域が目指すべき農地利用の姿の実現に向けて経営を改善する場合、必要な機械・施設の導入に係る経費を補助する。 〔補助率：３／10　補助対象：農業者等〕 (3)　スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業　90,000［国］（-） 作業受託等のサービスの提供に係るニーズ調査等の経費やスマート農業機械等の導入に係る経費を補助する。 〔補助率：定額、１／２　補助対象：サービス事業体〕

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
しがの水田フル活用総合対策事業費	50,215 （305,700） 国　24,250 繰　4,150 ㊀　21,815	1　「オーガニックといえば滋賀」ブランド化推進プロジェクト　10,300［国、繰、㊀］（23,816） オーガニック農業の拡大の柱である「きらみずき」の取組拡大と情報発信の強化により「オーガニックといえば滋賀」という産地ブランドの確立を目指す。 （1）「きらみずき」みんなでブランド化生産拡大事業 5,300 ［繰、㊀］（9,020） 栽培技術の向上、水田除草機やドローン等のスマート農機の導入支援や付加価値のＰＲ等の生産拡大やブランド化を進める取組等に係る経費を補助する。 （補助率：定額、３/10 補助対象：近江米振興協会、生産者団体等） 新（2）オーガニック近江米等プロモーション事業　5,000 ［国、㊀］（-） 首都圏や京阪神における「きらみずき」の情報発信を強化するため、展示会への参加や米販売事業者を対象とした産地ツアー等の実施に係る経費を補助する。 （補助率：定額　補助対象：近江米振興協会）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		新２　水稲高温耐性品種生産体制強化事業　6,383 ［国、㊀］（-） 「近江米生産・流通ビジョン」（第３期）の実現に向け、高温耐性品種への転換と需要に応じた生産を進め、近江米の生産力の強化と力強い本県農業の体制づくりを目指す。 （1）高温耐性品種の生産体制強化支援事業　3,500 ［国、㊀］（-） 気候変動下でも安定した生産が可能な「滋賀82号」を中心とした高温耐性品種について、生産体制・集荷体制の強化および実需者評価の向上による販売体制の強化や種子の確保に係る経費を補助する。 （補助率：定額、１／２ 補助対象：ＪＡや県域の集荷業者） 新 挑３　酒米新品種を活用した近江の地酒振興プロジェクト 1,600［㊀］（-） 気候変動下でも安定した生産が可能な酒米の新品種「滋賀 85 号」について安定生産に向けた栽培技術の確立を図るとともに、実証栽培や種子生産等の取組に係る経費を補助する。 （補助率：定額　補助対象：ＪＡ）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
園芸特産振興対策費	70,644 （84,875） 国　30,516 繰　4,754 ㊀　35,374	新 挑1　「みおしずく」流通体制強化事業　12,000 ［国、㊀］（-） 県域での市場出荷型産地として届ける力を強化するため、生産者組織と関係機関が連携したコールドチェーンの整備や流通経路の見直し等の取組を支援する。 補助率：定額、１／２ 補助対象：滋賀県園芸農産振興協議会等 ２　しがの園芸産地次世代拠点づくり事業　32,200 ［国、㊀］（25,100） 本県の都市近郊の立地を生かし、消費者や実需者のニーズに応え、園芸品目を安定供給できる大規模産地の育成を図るとともに、既存産地の維持・活性化に向けた取組を支援し、次世代の中核となる滋賀の園芸産地の拠点を構築するため、産地育成のロードマップ作成やその実践に必要な経費を補助する。 補助率：定額等　補助対象：農業者の組織する団体等 ３　「近江の茶」グローバル産地づくり支援事業　4,454 ［繰］（3,994） 競争力のある「近江の茶」の新たな商品開発に資するオーガニック茶栽培技術を確立し、輸出向け産地の育成を図る。 （1）　産地ブランド創出による輸出産地づくり　1,000 ［繰］（1,000） 競争力のある商品の開発で茶農家の経営安定を図るため、産地が実施する現地調査や輸出計画に基づく販路の検討に必要な経費を補助する。 補助率：定額　補助対象：(一社)滋賀県茶業会議所

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		㊨ 4　茶育ではぐくむ「近江の茶」消費拡大支援事業　13,516 ［国］（-） 学校教育現場での、若い世代に「近江の茶」の美味しさや歴史、お茶を楽しむ習慣等を伝える茶育の取組を推進するための経費を補助することにより、茶の消費拡大につなげる。 補助率：定額　補助対象：(一社)滋賀県茶業会議所
獣害対策推進プロジェクト事業費	114,981 （46,467） 国　114,050 繰　315 ㊀　616	野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体と連携し、地域に応じた対策の推進により被害の軽減を図る。 1　みらいにつなぐ獣害対策体制強化事業　114,428 ［国、繰、㊀］（45,914） 野生獣による農作物被害を抑えるため、省力的・効果的な対策技術の実証や獣害対策指導者の人材育成、市町が行う取組への支援により、一体的な対策を推進する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
環境こだわり農業推進事業費	484,899 （522,476） 国　338,566 繰　2,000 ㊀　144,333	環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境こだわり農業の取組を支援するとともに、オーガニック農業をより一層推進するため、産地育成に向けた体制整備やモデル地区の創出に取り組む。 1　環境こだわり農業支援事業　441,823 ［国、㊀］（474,520） （1）　環境保全型農業直接支払交付金事業　416,619 ［国、㊀］（450,327） 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の取組に係る経費を補助する。 〔補助率：３／４　補助対象：市町〕 2　オーガニック農業推進総合対策事業　37,920 ［国、繰］（39,500） オーガニック農業をより一層推進するため、畑作物等の技術確立や普及拡大を促進するとともに、モデル地区創出を目指す市町やオーガニック栽培に取り組む農業者を支援する。
農業生産環境対策事業費	11,467 （12,323） 国　6,725 使　464 繰　700 諸　500 ㊀　3,078	持続可能な農業の普及を図るため、農業系廃プラスチック対策、土づくりによる化学肥料の使用低減、農薬の効率的・適正な使用、外来水生生物対策等を総合的に推進する。 1　環境と調和のとれたみらいの農業推進事業　7,200 ［国、繰、㊀］（8,050） 温室効果ガス削減に向けた「緩和策」と、温暖化による環境変化への「適応策」を進めつつ、琵琶湖を中心とした環境と調和のとれた農業の普及推進を図るため、農地土壌への炭素貯留促進やプラスチックレス肥料の普及、温暖化に伴い増加する病害虫等への対策技術の確立に取り組む。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【農業技術振興センター】		
試験研究調査指導費	28,286 （27,579） 財　21,682 諸　1,638 ㊀　4,966	生産現場が抱える課題や行政施策推進上の課題の解決に向けた研究開発を行う。 1　環境研究部試験研究事業費　1,487 ［㊀］（1,487） （1）　温暖化と地力低下に対応したデータ活用による水稲の施肥診断技術と施肥法の開発　1,094 ［㊀］（1,094） 温暖化と地力低下に対応するため、ほ場の地力や気象データから、水稲の最適施肥量を算出する計算シートと、地力の簡易評価法を開発する。また、省力的な新しい施肥法を評価・開発する。 2　花・果樹研究部試験研究事業費　1,430 ［財、㊀］（1,430） （1）　新規栽培者のためのブドウ・ナシ省力樹形における栽培管理技術の指標化　760 ［財、㊀］（760） ブドウでは、施肥量や炭化枝投入量の指標化に向けた栄養診断技術、土壌改善方法を検討する。ナシでは、局所施用による施肥量の削減等、栽培管理の指標化に向けた樹形管理および多収技術を検討する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【畜産課】		
畜産環境保全対策費	1,967 （1,967） ㊀　1,967	1　県産飼料用稲わら利用拡大事業　1,550 ［㊀］（1,550） 県内産の稲わらの飼料としての利用拡大を図るため、稲わら収集が行われていない水田における耕畜連携による収集拡大に向けた取組に対して補助する。 〔補助率：定額、１／２　補助対象：農業協同組合等〕
畜産経営技術指導費	74,368 （315,856） 国　66,450 繰　1,768 ㊀　6,150	1　畜産のみらいを担う農業高校学び支援プロジェクト　1,768 ［繰］（1,706） 農業高校の生徒等に対して、学校以外での生産技術等の学びの場の提供、獣医師職員による技術支援等、多様な学び・体験する機会を創造する取組を行う。 2　畜産経営緊急支援事業　66,450 ［国］（72,000） 生産コストの高騰による影響を大きく受けている和牛繁殖雌牛飼養農家および酪農家に対し、経営の継続および生産基盤の維持を図るための補助を行う。 〔補助率：定額 補助対象：全国農業協同組合連合会滋賀県本部等〕

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
肉用牛振興対策費	422,739 （195,818） 国　309,818 財　97,685 諸　3,267 ㊀　11,969	肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し、肉用牛経営の維持・安定を図る。 1　キャトル・ステーション運営費　99,086 ［財、㊀］（116,809） 近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設（キャトル・ステーション）を運営する。 2　“三方よしの近江牛生産”みらいへつなぐ近江牛振興事業　2,045 ［㊀］（6,440） 将来にわたり選ばれる近江牛であり続けるために、牛よし、人よし、社会よしの三方よしの近江牛生産の取組を推進し、消費者ニーズに対応した近江牛の生産基盤強化を図るため、繁殖雌牛の改良に向けた取組等に対して補助する。 （補助率：定額、１／２ 補助対象：「おうみ」和牛繁殖協議会）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		新 挑3　産官学で食味向上を目指す近江牛生産プロジェクト 7,500 ［国、諸、㊀］（-） 食味の高い近江牛生産の推進に必要なデータベースを構築するため、枝肉のオレイン酸含有率の測定を実施するとともに、繁殖牛の遺伝的能力を把握する遺伝子検査に対して補助する。 補助率：１／２　補助対象：生産者団体 4　肉用牛肥育経営安定緊急対策事業　30,483 ［国］（66,499） 肉用牛肥育経営安定交付金制度において、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に差額の９割が補てんされる肥育経営安定交付金に対し上乗せ補助を実施することにより、肉用牛肥育農家の経営継続を支援する。 補助率：標準的販売価格と標準的生産額の差額の 5／100 補助対象：（一社）滋賀県畜産振興協会 5　近江牛肥育素牛導入緊急支援事業　278,272 ［国］（-） 近江牛の枝肉価格が軟調に推移しているとともに、素牛価格が高騰しており、厳選した肥育素牛の導入が難しくなっていることから、近江牛のブランド力を維持するため、肥育素牛の導入に対して奨励金を交付する。 補助率：定額 補助対象：全農滋賀県本部、滋賀県家畜商業協同組合

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
家畜畜産物流通対策費	279,296 （188,856） 国　274,030 使　16 繰　5,200 ㊀　50	1　近江牛学校給食等提供事業　180,000 ［国］（163,000） 県内の学校給食実施校等に、近江牛を食材として提供する取組に対して補助する。 （補助率：定額　補助対象：県内食肉関係事業者） 2　子ども・若者への近江牛食育推進事業　5,200 ［繰］（5,200） 大学や近江牛生産流通団体等が行う、子ども・若者が近江牛について学び、知る機会を提供する活動に対して補助する。 （補助率：定額　補助対象：大学、近江牛生産流通団体等） 3　近江牛インバウンド消費拡大推進事業　24,530 ［国］（18,590） 京阪神エリアの訪日客利用の多いホテル・飲食店と県内の近江牛生産者・近江牛流通事業者との継続的な関係構築を図り、近江牛の魅力を発信することにより、県外および国外における近江牛ファンの拡大と近江牛の需要の喚起を図る。 （近江牛インバウンド消費拡大推進事業委託　24,530 委託先：民間） 新4　県産牛乳の学校給食消費促進事業　69,500 ［国］（-） 県内の学校給食において、牛乳のない給食提供日を減らすため、県産牛乳を提供する取組に対して補助する。 （補助率：定額 補助対象：学校給食用牛乳を供給する事業者）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
酪農振興対策費	10,885 （11,266） ㊀　10,885	1　乳用牛ベストパフォーマンス実現支援事業　6,807 ［㊀］（9,160） 高能力な乳用牛群の整備や酪農経営継続に向けた取組に対して支援を行う。 （1）　乳用後継牛確保推進事業　2,160 ［㊀］（5,280） 高能力な乳用牛の整備に対して補助する。 （補助率：定額 補助対象：全国農業協同組合連合会滋賀県本部） （2）　酪農経営継続支援事業　4,475 ［㊀］（2,630） 疾病予防対策や暑熱対策・経営継続へ向けた施設・機器の点検・修繕に必要な経費に対して補助する。 （補助率：１／４　補助対象：滋賀県酪農経営者協議会） 新２　酪農ヘルパー利用推進事業　2,116 ［㊀］（-） 酪農家の休日や傷病時の作業代替を確保するため、酪農ヘルパーの利用促進を図る取組に対して補助する。 （補助率：１／４ 補助対象：全国農業協同組合連合会滋賀県本部）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
食肉流通機構整備推進費	1,203,358 （646,048） 国　19,530 諸　240,000 起　520,000 ㊀　423,828	1　食肉流通機構整備推進事業　1,192,488 ［国、諸、起、㊀］（637,714） 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。 (1)　滋賀食肉公社“安全・安心”食肉流通促進および施設整備等事業　913,761 ［起、㊀］（343,764） 滋賀食肉センターの施設設備の機能維持および衛生管理に必要な経費等に対して補助する。 (2)　(株)滋賀食肉市場経営円滑化資金貸付　240,000 ［諸］（250,000） 経営の円滑化を図るために必要な運転資金の一部を貸し付ける。 (3)　(公財)滋賀食肉公社経営円滑化資金貸付　18,300 ［㊀］（24,300） 経営の円滑化を図るために必要な運転資金の一部を貸し付ける。 (4)　滋賀食肉センター原油価格高騰緊急支援事業　19,530 ［国］（18,753） 滋賀食肉センターにおける電気代および灯油代の増嵩分に対して補助する。 2　滋賀食肉センターあり方検討事業　10,870 ［㊀］（8,334） 将来にわたって、安全安心な食肉の安定的な供給、近江牛ブランドの更なる発展への寄与、公平・公正かつ効率的で持続可能な運営ができる滋賀食肉センターとしていくため、センターのあり方の見直しに向け、関係者等との協議、検討を行う。 （滋賀食肉センターあり方検討アドバイザリー業務委託 委託先：民間　10,456）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【家畜保健衛生所】 家畜防疫費	27,119 （39,246） 国　19,073 使　1,559 ㊀　6,487	1　家畜防疫緊急対策費　15,556 ［国、使、㊀］（28,847） 豚熱、アフリカ豚熱の発生およびまん延防止のため、飼養豚への豚熱ワクチン接種、野生イノシシの感染確認検査を実施するとともに、防疫体制を確立するため、防疫演習等を実施する。
【畜産技術振興センター】 育成牧場運営費	65,429 （74,067） 財　56,917 ㊀　8,512	1　高品質近江牛づくり推進事業　44,088 ［財、㊀］（51,786） 畜産技術振興センターに高能力な繁殖牛群を整備し、高品質な雌子牛や和牛胚を生産して、畜産農家に譲渡することで、県内の黒毛和種繁殖牛の能力向上と増頭を図る。
試験研究調査費	46,344 （41,692） 財　32,308 繰　13,986 諸　50	1　飼料自給率向上に向けた黒毛和種肥育における代替飼料の活用方法の検討に関する研究　23,843 ［財、繰］（19,186） 輸入飼料価格の高騰や定時・定量の飼料確保が危ぶまれる状況を踏まえ、飼料自給率の向上を図るため、黒毛和種肥育牛について新たに国内製造できる未利用資源を活用した、飼料給与方法を検討する。 新2　生米ぬか給与の黒毛和種繁殖雌牛における繁殖成績への効果に関する研究　8,251 ［財、繰］（-） 効率的な近江牛生産を図るため、黒毛和種繁殖雌牛について、ビタミンやミネラルを豊富に含む生米ぬかの活用による繁殖成績の向上効果について検討する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【水産課】 水産振興企画調査調整費	19,074 （16,495） 国　5,000 使　2,246 財　2,457 ㊀　9,371	1　漁と魚と料理を堪能できる北の近江プロジェクト 11,000［国、㊀］（10,600） 北の近江地域の水産業に携わる担い手が中心となって行う、旬の湖魚を堪能する催事など、地域の魅力を活かした取組を支援し県北部地域の活性化を図る。 （漁と魚と料理を堪能できる北の近江プロジェクト委託 委託先：民間　10,000）
流通対策費	61,480 （39,400） 国　47,640 ㊀　13,840	1　水産業養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業費　13,700 ［国］（13,400） 養殖用配合飼料価格の高騰による養殖業者の負担を軽減するため、国が実施する漁業経営セーフティーネット構築事業への養殖業者積立金の一部を支援する。 （補助率：１／２ 補助対象：滋賀県漁業協同組合連合会） 2　湖魚食材物価高騰緊急対策事業　20,100［国］（16,000） 物価高騰の影響を受けている湖魚食材を大学・企業の食堂等に提供することで、湖魚を食べる機会を提供するとともに、関係事業者の収益確保と生産・供給体制の維持を図る。 （湖魚食材消費応援事業委託　20,100 委託先：民間）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		新 挑3　企業等との新結合による湖魚の供給・消費システム化事業 27,680[国、㊀]（-） （1）　湖魚需要促進システム化事業　6,250[国、㊀]（-） 地域の企業等に対して、湖魚の保全と学習から食文化まで一貫した活動を呼び掛けるとともに、これらの取組を発信する。 （地域企業との新結合による湖魚需要システム化推進委託 委託先：民間　5,000 地域貢献活動促進 WEB サイト拡充委託　1,250 委託先：民間） （2）　湖魚供給・消費システム安定化事業 6,480[国、㊀]（-） 新漁協の広域性を活かした供給システム基盤の確保と、企業等の新たな需要に応える供給体制の確立を支援する。 （補助率：１／２ 補助対象：滋賀県漁業協同組合連合会） （3）　自然とつながる湖のしごと実践支援事業　14,950 ［国、㊀］（-） 新漁協を核とした組織的な受け入れ体制の構築と、次世代の漁業者による市場ニーズに応える漁獲と出荷手法をOJT方式で実践する。 （自然とつながる湖のしごと実践支援事業委託　14,950 委託先：滋賀県漁業協同組合連合会）
水産有害生物対策事業費	25,454 （25,088） ㊀　25,454	1　有害外来魚ゼロ作戦事業費　22,467[㊀]（22,467） オオクチバスやブルーギルのさらなる抑制のため、またチャネルキャットフィッシュの急激な増加を防ぐため、効率的な駆除事業を展開する。 （1）　外来魚駆除促進対策等事業　21,487[㊀]（21,487） 漁業者が行う外来魚の駆除に要する経費や駆除された外来魚を回収し、適正に処理を行う経費を補助する。 （補助率：１／２等 補助対象：滋賀県漁業協同組合連合会）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
多様で豊かな湖づくり推進事業費	104,424 （84,674） 国　13,557 繰　19,990 諸　9,606 ㊀　61,271	1　アユ等水産資源維持保全事業費　45,034 ［諸、㊀］（44,272） 産卵用人工河川にアユ親魚を放流し、仔魚を効果的に琵琶湖へ流下させることで、アユ資源の安定維持を図る。 人工河川管理運用委託　37,696 委託先：（公財）滋賀県水産振興協会 新 2　アユ産卵用人工河川の気候変動適応化技術開発事業 19,990［繰］（-） 人工河川から流下したアユ仔魚の動態や生育環境を調査することで、気候変動下での人工河川の現状と課題を把握し、効果的な運用方法を明らかにする。 アユ早期放流人工河川管理運用委託　12,390 委託先：（公財）滋賀県水産振興協会 人工河川水動態調査委託　5,600 委託先：民間 新 挑 3　種苗放流と外来魚集中駆除による沿岸帯の機能向上事業 27,114［国、㊀］（-） 北湖ヨシ帯でのニゴロブナ種苗放流と合わせて、オオクチバスを集中駆除することで、仔稚魚の生育の場である沿岸帯の機能向上を図る。 （1）　外来魚集中駆除事業　2,500［国、㊀］（-） 北湖ヨシ帯沿岸部において電気ショッカーボートによるオオクチバス集中駆除を実施。また、ニゴロブナ稚魚を標識放流し、駆除効果の検証を行う。 北湖外来魚集中捕獲委託　1,300 委託先：滋賀県漁業協同組合連合会 （2）　ニゴロブナ栽培漁業推進事業　24,614［国、㊀］（-） （公財）滋賀県水産振興協会が実施するニゴロブナ種苗放流にかかる経費を補助する。 補助率：２／３ 補助対象：（公財）滋賀県水産振興協会

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
養殖漁業振興事業費	5,966 （6,766） 国　2,500 ㊀　3,466	挑1　ビワマス湖中養殖推進プロジェクト　5,000 ［国、㊀］（5,800） ビワマス湖中養殖の確立に向け、飼育技術開発とブランド化を目指す。 新(1)　ビワマス湖中養殖技術確立事業　2,500［国、㊀］（-） 市場ニーズに沿う品質確立に向けた飼育実証を行う。 （ビワマス湖中養殖技術確立委託　2,500 委託先：西浅井漁業協同組合） 新(2)　養殖ビワマス市場調査事業　2,500［国、㊀］（-） 品質、規格、価格帯等に関する市場調査を実施する。 （養殖ビワマス市場調査委託　2,500 委託先：民間）
琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	36,682 （24,158） 国　595 ㊀　36,087	1　漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業　36,682 ［国、㊀］（24,158） 漁業者や地域住民を中心とした活動組織が行う漁場環境改善（湖底や河床の耕耘、清掃活動、外来魚駆除等）を支援することで、漁場生産力の維持・回復を図る。 (1)　多面的機能強化対策事業　36,087［㊀］（23,563） 琵琶湖等での水産資源回復や漁場再生を図るため、漁業者を中心とした活動組織の漁場環境改善活動に要する経費を補助する。 （補助率：３／10 補助対象：滋賀県水産多面的機能発揮協議会） (2)　多面的機能強化対策指導事業　595［国］（595） 漁場環境改善活動を行う活動組織の指導経費の補助等を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【水産試験場】 運営費	233,081 （164,248） 使　205 財　643 繰　60,193 諸　20 起　133,000 ㊀　39,020	長1　庁舎整備費　194,739[繰、起、㊀]（89,438） 公共施設等マネジメント基本方針や更新・改修方針に基づき県有施設の整備を実施する。 （1）　水産試験場庁舎整備事業　59,163[繰]（85,700） 水産試験場本館等建替整備について、コンストラクション・マネジメント（CM）方式を活用し、デザイン・ビルド（DB）方式による事業者選定および基本設計業務を行う。 ［債務負担行為］ 期　間：令和９年度 限度額：21,430 内　容：実施設計支援業務（CM方式） ［債務負担行為］ 期　間：令和９年度から令和 11 年度まで 限度額：2,749,225 内　容：設計・建築・解体工事（DB方式） （2）　醒井養鱒場改修事業　9,452[㊀]（-） 醒井養鱒場の老朽化施設の改修のため、場内の敷地測量や餌付・飼育池上屋の設計業務を行う。 ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和９年度まで 限度額：36,218 内　容：改修工事

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
試験研究調査費	21,324 （23,886） 国　6,527 諸　641 ㊀　14,156	水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。 1　琵琶湖の漁場生産力の評価および回復に関する技術開発研究　4,327[㊀]（6,915） アユを含む水産資源において成長不良等による資源の不安定化が顕在化しているため、琵琶湖の魚を育む力（＝漁場生産力）を評価するとともにその回復手法の検討を行う。
養鱒事業費	35,667 （23,060） 使　389 財　7,867 ㊀　27,411	新1　醒井養鱒場150周年記念催事推進事業　5,395[㊀]（-） 令和10年に迎える醒井養鱒場150周年を契機として、魚とのふれあいを通した学びや体験ができる機能と魅力の向上を図る。 （さかな学習館展示物リニューアル基本設計業務委託 委託先：民間　1,500）
調査指導費	2,279 （1,610） 国　1,000 ㊀　1,279	新1　気候変動に適応した特産マス類の利用開発研究　2,279 ［国、㊀］（-） 河川漁業の振興と河川漁協の経営安定化に資するため、気候変動に適応した渓流漁場利用法とマス類種苗の開発を行うとともに、漁場管理によるマス類資源の回復技術に関する研究を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【耕地課・農村振興課】 土地改良公共事業	7,056,801 （6,715,860） 国　4,175,876 分　866,712 諸　25,000 起　1,957,800 ㊀　31,413	農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の長寿命化、突発事故対策、ため池等の防災・減災対策、農道や集落排水等の整備を実施する。 補助公共事業 事　業　名 ／ 箇所数 ／ 予算額 県営かんがい排水事業費 ／ 22 ／ 2,255,050 県営経営体育成基盤整備事業費 ／ 24 ／ 1,175,395 県営農道整備事業費 ／ 2 ／ 84,630 県営中山間地域総合整備事業費 ／ 2 ／ 74,550 団体営土地改良事業費 ／ 108 ／ 1,074,303 団体営農村整備事業費 ／ 10 ／ 88,339 県営農地防災事業費 ／ 39 ／ 1,869,981 団体営農地防災事業費 ／ 25 ／ 356,003 県営地すべり防止対策事業費 ／ 3 ／ 28,550 単独公共事業 事　業　名 ／ 箇所数 ／ 予算額 単独小規模土地改良事業費 ／ 44 ／ 50,000 内訳については、別紙の事業別予定箇所一覧表のとおり。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
中山間地域等直接支払交付金	351,925 （362,640） 国　229,216 ㊀　122,709	1　中山間地域等直接支払交付金　319,010 ［国、㊀］（326,702） 中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動等を行う農業者に対し、交付金を交付する。 ［補助率：３／４、２／３　補助対象：市町］ 2　中山間地農業ルネッサンス推進事業　25,833 ［国］（29,653） 中山間地域等において、地域の特色を活かした創意工夫あふれる取組や複数の集落の機能を補完する農村型地域運営組織（農村ＲＭＯ）の形成等を支援する。 (1)　農村ＲＭＯ形成支援事業　25,000［国］（24,820） 農村ＲＭＯを目指す地域協議会が行う、地域資源の活用等についての調査、計画策定、実証事業等の取組に係る経費を補助する。 ［補助率：定額　補助対象：地域協議会］
都市農村交流対策事業費	17,568 （11,297） 国　2,500 繰　4,068 ㊀　11,000	1　しがのアグリツーリズム推進事業　4,568 ［国、繰］（4,297） 世界農業遺産「琵琶湖システム」を活用した農山村滞在型旅行「農泊」を「しがのアグリツーリズム」として推進することにより、農村地域の振興につなげる。 ［しがのアグリツーリズム推進事業委託　3,477 委託先：民間］ 2　しがのふるさと応援隊事業　7,000［㊀］（7,000） 都市住民を対象に、地域交流や農作業体験、農村生活体験等、多様な農山村体験プログラムを北部地域で実施することにより、関係人口の創出や二拠点居住・移住・定住を図り、北部振興につなげる。 ［しがのふるさと応援隊事業委託　6,728 委託先：民間］

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		新 挑3　農山村観光コンテンツ造成事業　4,000［㊀］（-） 令和９年秋のデスティネーションキャンペーン（ＤＣ）を見据え、農山村地域の観光素材集の作成や、体験・宿泊を紹介している県ＨＰのＤＣ対応整備により、旅行事業者の観光商品造成の促進や農山村地域への誘客につなげ、地域の活性化を図る。 （農山村観光コンテンツ造成事業委託　3,996 委託先：民間） 新4　棚田×アート魅力発信プロジェクト　2,000［繰］（-） おいしいお米や魅力的な景観などを有する棚田地域と大学が連携し、アートの力で地域の魅力を発信することで、さらなる関係人口の創出や地域活性化を図る。 （棚田×アート魅力発信プロジェクト委託　2,000 委託先：民間）
アセットマネジメント推進対策費	102,686 （59,845） 国　66,500 ㊀　36,186	1　アセットマネジメント推進対策費　86,948 ［国、㊀］（32,304） アセットマネジメントの取組強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導等を行う。 （1）　土地改良区機能強化支援事業　84,948 ［国、㊀］（30,304） 農業水利施設の保全体制の確立および土地改良区の運営基盤強化を図るため、水土里ビジョンの策定、土地改良区の統合再編、施設・財務管理の強化、受益農地の管理の強化、研修・人材育成等に要する経費を補助する。 （補助率：定額 補助対象：滋賀県土地改良事業団体連合会等） （2）　農業水利施設アセットマネジメント推進事業　2,000 ［㊀］（2,000） 農業水利施設のアセットマネジメントを巡る情勢の変化へ対応するために滋賀県土地改良事業団体連合会が行うシステムの改修等の取組に係る経費を補助する。 （補助率：１／３ 補助対象：滋賀県土地改良事業団体連合会）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		2　アセットマネジメント管理対策費　15,738 ［㊀］（20,784） 地すべり防止施設等の土地改良施設のアセットマネジメントを推進し、適切に維持管理するために必要な調査等を実施する。
土地改良施設管理事業費	705,034 （636,268） 国　394,730 起　10,000 ㊀　300,304	1　水利施設管理強化事業費補助金　321,006 ［国、㊀］（286,747） 農業水利施設の公的な役割が増し、施設管理が複雑・高度化しており、国営およびこれと一体的に造成された県営農業水利施設に対して運営管理に係る経費の一部を補助する。 ［補助率：３／４、３／８　補助対象：土地改良区等］ 2　基幹水利施設管理事業費補助金　238,882 ［国、㊀］（222,130） 国営事業で造成された一定規模以上の基幹的な農業水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理に係る経費の一部を補助する。 ［補助率：19／30、６／10　補助対象：市町等］ 3　物価高騰対策土地改良区等支援事業費　59,800 ［国］（53,500） 電気代の高騰により経営に大きな影響を受けている農業者の負担を軽減するため、土地改良区等におけるポンプ場等の農業水利施設に要する電気代の増嵩分の一部を補助する。 ［補助率：２／３　補助対象：土地改良区等］

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
ふるさと・水と土保全対策費	18,910 （16,332） 国　9,167 財　6,600 繰　3,143	1　未来につなぐ中山間支え合いプロジェクト　18,910 ［国、財、繰］（16,332） 中山間地域において持続可能な農村を実現するため、関係機関が一体となった能動的で継続的な支援を行うことにより、農地保全活動の一層の推進と多様な主体との連携・協働活動の深化・拡大を図り、地域活性化につなげる。 （1）　中山間地域伴走支援事業　5,467［国］（5,467） 市町等関係機関と連携した体制により、地域の現状・課題等の情報共有、課題解決に向けた助言・指導、研修会開催等の支援を行い、地域活性化に向けた取組の継続とステップアップを図る。 （中山間地域伴走支援事業委託　5,467 委託先：民間） （2）　しがのふるさと支え合いプロジェクト　4,840 ［財、繰］（4,383） 中山間地域の集落と企業・大学等との交流やマッチングを支援し、両者の連携・協働による地域の活性化を図るとともに、地域と企業との連携を促進することで、地域課題の解決につながる取組を支援する。 （中山間ふるさと農村支え合い事業委託　2,631 委託先：民間） （3）　棚田保全ネットワーク推進事業　3,600［財］（1,774） 棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築・推進し、持続的な棚田保全活動を支援する。 （棚田保全ネットワーク推進事業委託　3,600 委託先：民間）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
農村環境保全推進事業費	29,352 （16,850） 国　1,514 繰　1,783 諸　7,000 起　13,000 ㊀　6,055	挑1　豊かな生きものを育む水田づくりプロジェクト　4,812 ［国、繰、㊀］（6,510） 魚のゆりかご水田に代表される環境や生きものに配慮した「豊かな生きものを育む水田」の普及拡大および魚のゆりかご水田米の販路拡大に向けた支援を行う。 （1）　魚のゆりかご水田米販売戦略強化事業　1,744 ［国、㊀］（1,700） 高付加価値を志向する首都圏の消費者への需要喚起による販売価格の向上および学校や道の駅等への提供など地産地消の推進を図る。 〔魚のゆりかご水田米販売戦略強化事業委託　1,744 委託先：民間〕 新（2）　魚のゆりかご水田担い手サポート事業　1,285 ［国、㊀］（-） 取組の新規立ち上げから維持・定着に至るまでを一貫して支えるサポート体制の充実を図る。 〔魚のゆりかご水田担い手サポート事業委託　1,285 委託先：民間〕 2　農業排水循環利用促進事業費補助金　4,540 ［㊀］（4,540） 琵琶湖の水質保全のため、農業水利施設で農業排水を再利用する高度な取組を行う事業主体に対して、掛かり増し経費を補助する。 〔補助率：定額、3／10　補助対象：地域協議会〕 3　愛知川河川環境改善事業　20,000［諸、起］（5,800） 河川環境の調和と永源寺ダムの維持管理軽減を目的として、ダム湖内の堆砂をダム直下へ土砂還元を実施する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
国営土地改良事業費負担金	469,278 （4,035,361） 国　28,100 分　278,936 起　162,200 ㊀　42	1　国営土地改良事業費負担金　441,178 ［分、起、㊀］（4,035,361） 国営農地再編事業東近江地区の施行に伴う県負担金および、国営かんがい排水事業日野川地区の分担金ならびに国営施設応急対策事業湖北地区の事業完了に伴う分担金を国に納付する。
世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	1,065,803 （1,140,375） 国　724,041 ㊀　341,762	1　世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 1,025,277［国、㊀］（1,103,784） 農業・農村の有する多面的機能の適切かつ十分な発揮のため、水路、農道等の日常的な保全管理や軽微な補修、農村環境の向上のための取組や老朽化した施設の長寿命化対策等、地域ぐるみの共同保全活動に係る経費の一部を補助する。 補助率：３／４　補助対象：市町
農村地域再生可能エネルギー活用推進事業費	11,000 （6,000） 繰　11,000	1　CO_2ネットゼロヴィレッジ創造事業　11,000 ［繰］（6,000） 農村における再生可能エネルギーの地産地消に取り組む地域の運営組織の整備や活動計画の策定、再生可能エネルギー設備の導入を補助するとともに、これまでの取組の検証と今後の支援のあり方の検討、知見を共有するセミナーを開催し、取組の深化・拡大につなげる。 補助率：定額、２／３　補助対象：地域協議会等 CO_2ネットゼロヴィレッジモデル地区検証業務委託 委託先：民間　5,000

土 木 交 通 部

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【監理課・技術管理課】		
建設業者指導育成費	38,426 （33,990） 国　652 使　27,181 繰　2,620 諸　21 ㊀　7,952	1　建設産業魅力アップ事業　20,581 ［使、繰、㊀］（16,788） 建設産業への若年者や女性の入職者を拡大し、建設産業全体の活性化を推進するため、官民が一体となって建設産業の魅力を発信し、イメージアップを図る。 （1）建設産業の活性化推進事業　173 ［使］（173） 建設産業の活性化のため、有識者および関係行政職員による懇話会を開催し、建設産業活性化推進方策について意見交換を行う。 （2）地域を支える建設産業魅力アップ事業　6,808 ［使］（6,855） 産学官が連携して実施する若者・女性を対象とした担い手の確保・育成に関する施策を支援する。 ・滋賀けんせつみらいフェスタの開催 ・中高生に現場の声を届ける出前授業 ・ICT建機など新技術を体感できる現場見学会 （3）地域の担い手になる子どもの学びの場づくり事業　2,620 ［繰］（2,620） 将来を担う子どもたちに、職業選択や自己実現の幅を広げてもらえるよう、建設産業の現場や最新技術に触れる場を提供する取組を支援する。 ・最新技術を活用した重機体験 ・小学生に向けた学びの場での現場見学会 （4）外国就労者の確保に向けた仕組みづくり事業　3,000 ［使］（3,000） 新たな担い手として外国人材を確保するために、建設業界の採用活動を支援する。 ・ベトナム国での出前講座、採用活動の支援 ・ベトナム国における建設人材の状況調査

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		新(5) いなずまどぼっく発信力強化事業　7,920 ［㊀］（-） 動画投稿サイト（いなずまどぼっく）を活用し、官民全体の建設産業に関する情報提供の頻度を上げることで、幅広い世代に魅力を発信する。 （・YouTube で建設産業全体に関するコンテンツを定期配信）
【用地事業支援課】 国土調査費	300,771 （227,438） 国　200,011 ㊀　100,760	1　地籍調査費補助金　297,900 ［国、㊀］（227,013） 一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対して補助する。 （補助率：３／４　補助対象：市町）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【交通戦略課】 鉄道整備促進事業費	82,476 （60,697） 国　6,187 財　2,425 繰　56,694 ㊀　17,170	1　輸送力・利便性向上整備事業　59,119 ［財、繰］（37,613） 鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進する。 （1）信楽高原鐵道線保安設備整備事業　56,694 ［繰］（36,564） （木製枕木のPC枕木化、軌道道床の改良、踏切設備の更新等 補助率：１／２等　補助対象：甲賀市） 2　鉄道利用促進事業　20,451 ［国、㊀］（20,143） 地元利用・観光利用の両面から、利用促進に向けた取組を展開する。 挑（1）滋賀県草津線活性化・複線化促進期成同盟会推進事業　2,690 ［国、㊀］（2,690） 挑（2）鉄道を活かした湖北地域振興協議会推進事業　5,648 ［国、㊀］（5,740） 挑（3）琵琶湖環状線利用促進協議会推進事業　5,947 ［国、㊀］（5,547） 挑（4）湖西線利便性向上プロジェクト推進協議会推進事業　6,000 ［国、㊀］（6,000）
地域交通対策費	299,902 （266,107） ㊀　299,902	1　地方バス等対策事業　269,789 ［㊀］（266,034） 地域における生活交通を維持し、移動手段を確保するため、バス・デマンドタクシーの運行に係る費用に対して補助を行う。 （1）滋賀県バス運行対策費補助金　61,852 ［㊀］（61,397） （補助率：１／４　補助対象：路線バス　７事業者12路線） （2）滋賀県コミュニティバス等運行対策費補助金　207,937 ［㊀］（204,637） （補助率：１／３等 補助対象：コミュニティバス 15市町 デマンドタクシー 11市町） 新2　路線バス・デマンド交通の充実・高度化モデル事業　30,000 ［㊀］（-） 路線バス、デマンド交通において、市町が実施する利用者のサービスレベル向上につながる取組の試行を支援する。 （補助率：２／３、補助対象：市町）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
総合交通企画費	589,941 （305,538） 国　196,732 繰　5,450 起　22,800 ㊀　364,959	1　近江鉄道線再構築事業　310,024 ［起、㊀］（229,123） 鉄道事業再構築実施計画に基づき、近江鉄道線の安全輸送を確保する。 （1）近江鉄道線管理機構負担金　309,130 ［起、㊀］（228,229） 一般社団法人近江鉄道線管理機構が鉄道施設等を保有・管理するために要する費用を、沿線市町とともに負担する。 2　滋賀の地域交通未来アイデア会議　12,550 ［繰、㊀］（13,443） 県民、交通事業者、自治体等と公論熟議を重ね、地域交通の積極的活用に向けた機運の醸成を図るとともに、財源のあり方も含め、計画の周知、評価、分析を行う。 （1）滋賀地域交通活性化協議会負担金　11,300 ［㊀］（12,300） （2）モビリティ・マネジメント推進事業　1,250 ［繰、㊀］（1,143） 県内の小中学校を対象とする「未来のまちづくり交通教室」や企業におけるエコ通勤への移行に向けた取組により、地域交通の利用促進を図る。 挑3　Shiga Smart Access 2040s 自動運転チャレンジ事業 67,111 ［国、㊀］（-） 地域交通の課題解決に向け、彦根城周辺での自動運転バスの実証運行について、デスティネーションキャンペーンを見据え、ルートの延伸や技術の高度化等に取り組み、新たなモビリティ導入に向けて検討する。 挑4　地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業　13,513 ［国、㊀］（3,500） びわこ文化公園都市エリアを横繋ぎするバスの実証運行や、「地域交通の最適化」に向けた調査等により、本エリアの活性化に寄与するモビリティのあり方について検討する。 新5　バス事業の高度化に向けた投資支援事業　132,000 ［国］（-） 地域のあらゆる移動手段を便利かつ快適に使える取組やＤＸ・ＧＸの取組を実施し、バス事業の高度化に向けて取り組むバス事業者を支援する。 （補助率：１／２ 補助対象：乗合バス事業者）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		6　バス・タクシー生産性向上・運転士確保支援事業　29,800 ［国、繰、㊀］（10,200） 県内地域交通の運行維持に必要な運転士を確保するため、生産性の向上および労働環境の改善に取り組むバス事業者等を支援する。 挑(1) 広域バス生産性向上・運転士確保支援事業　14,400 ［国、㊀］（7,200） （補助率：１／２ 補助対象：広域路線バスの運行事業者） (2) 地域内バス等生産性向上・運転士確保支援事業　7,600 ［国、繰］（3,000） （補助率：１／２ 補助対象：地域内路線バス等の運行事業者） 新(3) 県域バス運転士確保支援事業　1,000 ［㊀］（-） （補助率：１／２ 補助対象：（一社）滋賀県バス協会） 新(4) タクシー生産性向上・運転士確保支援事業　6,800 ［国］（-） （補助率：１／２ 補助対象：乗用タクシーの運行事業者） 挑7　地域交通充実に向けた新たな移動手段等実証事業　11,000 ［国、㊀］（24,000） 地域交通の充実に向け、地域の実情を踏まえたライドシェアやグリーンスローモビリティなど新たな移動手段を活用する実証を行う。 8　タクシー利便性向上対策事業　7,200 ［㊀］（18,287） ユニバーサルデザイン対応（UD）車両の導入を支援し、利用者の利便性向上を図る。 （補助率：１／６ 補助対象：タクシー事業者、リース事業者） 9　南草津駅利用環境改善事業　2,100 ［㊀］（2,100） 駅の利用環境改善に向けて、立命館大学と連携して学生のバス利用時間の分散を促す取組を実施する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【道路整備課 ・道路保全課】		
道路関係公共事業	24,846,354 （25,956,492） 国　8,392,206 分　284,740 繰　6,620 諸　7,000 起　15,542,600 ㊀　613,188	道路改良や交差点改良、自歩道設置等、県管理の国道や県道の計画的な整備を進める。また、橋梁や舗装の修繕など、道路施設の適正な維持管理を行う。

補助公共事業

事　業　名	箇所数	予算額
補助道路整備事業費	158	11,517,082
補助道路修繕事業費	180	4,476,028
補助雪寒対策事業費	5	425,130
市町道路事業調整推進費	－	9,000

単独公共事業

事　業　名	箇所数	予算額
単独道路改築事業費	193	2,086,134
単独交通安全施設整備事業費	－	140,000
道路補修費	－	6,192,980

近江の美知普請事業　38,156
※道路補修費の内数
県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する。
美知普請功労者表彰等　156
道路愛護活動　38,000

通学路安全対策　1,242,139
※補助道路整備事業費および道路補修費の内数
警察や教育委員会など関係機関と連携して実施している点検結果等に基づき、通学路等の安全対策を進める。
補助道路整備事業費　995,799
道路補修費　246,340

単位：千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>当初予算額
（前年度予算額）</th><th>説　明
［財源名］、（前年度予算額）</th></tr>
<tr><td>都市計画関係公共事業</td><td>814,665
（528,171）

国　430,068
分　172,452
起　212,100
㊀　45</td><td>安全で住みよいまちづくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。

補助公共事業
<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>補助都市計画街路事業費</td><td>5</td><td>808,000</td></tr>
<tr><td>市町都市計画事業調整推進費</td><td>－</td><td>6,665</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>単独都市計画街路事業費</td><td>79,115
（79,115）

分　23,100
起　56,000
㊀　15</td><td>市街地の都市基盤である街路の整備を進め、市街地交通の安全と円滑化を図る。

（箇所数）
８路線９工区
（箇所名）
近江八幡能登川線、比叡辻日吉線、原松原線（原町・古沢町、松原町）、大藪磯線、原長曽根線、片岡栗東線、下笠下砥山線、伊部近江線</td></tr>
</table>

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
交通安全推進費	273,434 （290,396） ㊀　273,434	県民の交通安全意識を高め、「交通事故のない滋賀」を目指す。 1　交通安全対策推進費　253,784 ［㊀］（270,840） 交通安全関係団体等が実施する交通安全推進活動を支援する。 （1）運輸事業振興助成補助金　240,465 ［㊀］（257,522） 運輸事業者が輸送力の確保等に資するために実施する交通安全対策および事故防止対策事業に対して、補助を行う。 2　「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業　10,618 ［㊀］（10,618） 自転車利用者等に対し、交通法規・マナーの遵守や自転車損害賠償保険等への加入に向けた啓発活動を実施する。 （①　安全・安心な自転車利用促進事業　10,486 ②　自転車安全利用啓発デジタル広告事業　132）
道路管理費	454,561 （439,982） 使　284,582 財　6,058 繰　15,820 諸　4,770 ㊀　143,331	1　道路啓開計画更新・実動訓練事業　24,500 ［㊀］（24,500） 令和６年能登半島地震を受けて策定した、道路啓開計画の更新を行う。あわせて啓開計画に基づく実動訓練を行う。 （道路啓開計画更新、実動訓練　24,500）
道路交通調査費	27,300 （30,400） 国　9,000 ㊀　18,300	道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。 1　高規格道路調査費　27,300 ［国、㊀］（30,400） 名神名阪連絡道路について検討を進める。 （広域的課題分析、構造検討のための課題抽出）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
道路除雪費	863,946 （863,946） 国　366,444 繰　1,400 ㊀　496,102	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行う。 （除雪・凍結防止剤散布作業委託、凍結防止剤購入費、消雪パイプ電気料、除雪車修繕費等）
国直轄道路事業費負担金	10,000,000 （10,000,000） 起　10,000,000	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 ① 改築系事業　7,839,000 バイパス整備 ② 交通安全対策事業　2,011,000 交差点改良、歩道整備 ③ 電線共同溝事業　150,000 無電柱化

単位：千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>当初予算額
（前年度予算額）</th><th>説　明
［財源名］、（前年度予算額）</th></tr>
<tr><td>【都市計画課】

都市計画関係公共事業</td><td>623,400
（474,720）

国　303,520

起　319,800

㊀　80</td><td>安全で住みよいまちづくりを推進するため、都市公園の整備を進め、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。

補助公共事業
<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>補助都市公園事業費</td><td>5</td><td>610,680</td></tr>
<tr><td>市町都市計画事業調整推進費</td><td>－</td><td>12,720</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>公園管理費</td><td>413,259
（400,652）

国　16,991

使　3,450

諸　2,604

㊀　390,214</td><td>挑１　THE シガパーク魅力発信推進事業　17,847
［国、㊀］（12,000）
THEシガパークにおけるSNS等を通じた情報発信やイベント開催等を行うことで、魅力の向上を図る。

［債務負担行為］
期　間：令和９年度
限度額：12,000千円
内　容：SNS等を通じた情報発信、イベント開催

挑２　THE シガパーク快適性向上事業　19,470
［国、㊀］（20,000）
通信事業者が保有する携帯電話の位置情報や駐車場ライブカメラにより取得する24時間の駐車情報を活用し、利用動向の把握・分析を行う。

［債務負担行為］
期　間：令和９年度
限度額：13,000千円
内　容：人流情報・駐車情報の分析、ライブカメラweb配信

挑３　2027年国際園芸博覧会　13,420
［㊀］（5,000）
2027年に神奈川県横浜市で開催される国際園芸博覧会に出展し、THEシガパークおよび滋賀県の魅力を発信する。

［債務負担行為］
期　間：令和９年度
限度額：5,000千円
内　容：出展区画の維持管理等経費</td></tr>
</table>

単位：千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>当初予算額
（前年度予算額）</th><th>説　明
［財源名］、（前年度予算額）</th></tr>
<tr><td>単独都市公園事業費</td><td>106,561
（335,973）
起　98,700
㊀　7,861</td><td>都市公園の整備を進め、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。
（箇所数）
２箇所
（箇所名）
湖岸緑地ほか（山田新浜地区ほか）、金亀公園
※単独都市公園事業費の内数
THE シガパークビジョン策定　20,046
THE シガパークの「将来あるべき姿」や「基本理念」などを総括する「THE シガパークビジョン」ならびに琵琶湖の湖辺域を一体的に捉えた、各湖岸公園の整備・運営方針「湖岸公園全体計画」を策定する。</td></tr>
<tr><td>【住宅課】
県営住宅関係公共事業</td><td>349,821
（61,099）
国　120,613
起　120,600
㊀　108,608</td><td>県営住宅団地の建替を計画的に実施し、安全・安心・快適な住環境を整備する。
補助公共事業
<table><tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr><tr><td>県営住宅建設事業費</td><td>1</td><td>241,227</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>県営住宅管理費</td><td>734,340
（641,090）
国　132,743
使　459,712
財　3,159
諸　1,613
起　120,700
㊀　16,413</td><td>県内41団地2,866戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。
１　県営住宅管理費　649,768
［国、使、財、諸、起、㊀］（556,824）
（1）県営住宅指定管理料　281,092
［使、財、諸］（280,492）
指定管理期間：令和７年度から令和11年度まで
（2）県営住宅施設改善工事　324,824
［国、使、諸、起、㊀］（235,727）
開出今団地　ほか９箇所</td></tr>
</table>

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
人と環境にやさしい住宅建設推進事業費	103,029 （76,132） 国　35,900 繰　58,209 ㊀　8,920	1　空き家対策事業費　8,913 ［㊀］（7,957） 今後一層の増加が見込まれる空き家に対応するため、「発生予防」「流通促進・利活用」「解体支援」の対策を総合的に展開し、持続可能で安全・安心なまちづくりや移住促進につなげる。 （1）滋賀県空き家対策総合支援事業　7,737 ［㊀］（7,350） 空き家の発生予防のための啓発や既存住宅の流通促進、危険な空き家の早期解消に係る市町等の取組を支援する。 ①　セミナー開催支援、空き家バンク登録促進に係る支援等 補助率：１／２等　補助対象：市町 ②　インスペクション支援 補助率：１／２　補助対象：個人 （2）空き家発生予防啓発事業　800 ［㊀］（-） 空き家の発生予防を図るため、啓発動画を活用した情報発信を行う。 2　CO_2ネットゼロ住宅ストック形成事業費　94,109 ［国、繰］（68,145） CO_2ネットゼロ社会の実現や優良な住宅ストックの形成に向け新築住宅のＺＥＨ化を促進する。 （1）しがＺＥＨ新築支援事業　94,000 ［国、繰］（67,900） ＺＥＨの新築にかかる費用の一部に対して補助するとともに旧耐震基準住宅の除却を伴う場合等に補助額を加算する。 補助率：定額　補助対象：個人

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
盛土規制法等施行事務費	21,619 （70,396） 国　5,000 ㊀　16,619	1　盛土規制法等施行事務費　21,619 ［国、㊀］（70,396） 危険な盛土等による土砂災害の発生を防止するため、盛土規制法に関する事務を適切かつ円滑に行う。 （1）盛土等情報管理システムの構築、運用　16,500 ［国、㊀］（68,000） 盛土規制法に基づく申請に係る許可情報や既存盛土の情報等を効率的に管理するシステムの構築および運用を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【建築課】		
木造住宅耐震化促進事業費	31,540 （42,373） 国　5,499 ㊀　26,041	1　木造住宅耐震化促進事業　25,754 ［国、㊀］（22,477） （1）木造住宅耐震改修事業費補助　24,450 ［㊀］（21,075） 木造住宅の耐震化を進めるため、耐震診断、耐震改修等に補助する市町に対して支援を行う。 また、民間のブロック塀等の耐震対策工事に補助する市町に対して支援を行う。 （補助率：１／４　補助対象：市町） （2）耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発　1,304 ［国、㊀］（1,402） 出前講座等を行うことにより耐震改修の必要性等について普及啓発を行うとともに、耐震改修工法の講習会等を開催することにより補助事業者に対する技術的な支援を行う。 （①　木造耐震化支援事業　1,087 啓発セミナー、出前講座等 ②　耐震診断員、耐震改修設計・施工者育成事業　217 講習会開催費用等） 2　避難路沿道建築物耐震化促進事業　1,886 ［国、㊀］（5,496） 地震発生時に建築物の倒壊等により閉塞するおそれがある避難路の通行を確保するため、指定した道路の沿道建築物の耐震改修に対する補助等を行う。 （補助率：12.65%　補助対象：個人（建物所有者）） 231

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【流域政策局】 河川関係公共事業	12,759,615 （12,422,915） 国　1,616,020 起　11,064,500 ㊀　79,095	洪水被害を軽減するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。 補助公共事業 事業名 ／ 箇所数 ／ 予算額 補助広域河川改修事業費 ／ 19 ／ 2,385,600 補助河川環境整備事業費 ／ 2 ／ 91,350 補助河川災害関連事業費 ／ － ／ 100,000 補助河川総合流域防災事業費 ほか ／ 15 ／ 772,185 単独公共事業 事業名 ／ 箇所数 ／ 予算額 単独河川改良事業費 ／ 75 ／ 5,078,600 みずべ・みらい再生事業費 ／ － ／ 4,331,880 ダム関連河川（安曇川）対策　200,000 ※単独河川改良事業費の内数 治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。 ふるさとの川づくり協働事業　248,590 ※みずべ・みらい再生事業費の内数 県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域連携のもと、住民等が除草等を行う「河川愛護活動」、河川愛護活動支援のため、川に下りる階段・通路の設置や竹木処分等を行う「地域活動支援」を実施する。 ①　河川愛護活動　208,890 ②　地域活動支援　39,700

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
砂防関係公共事業	4,402,812 （4,327,175） 国　1,423,245 分　55,750 起　2,612,500 ㊀　311,317	土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。

補助公共事業

事　業　名	箇所数	予算額
補助通常砂防事業費　ほか	57	1,344,064
補助砂防総合流域防災事業費　ほか	45	910,423
補助急傾斜地崩壊対策事業費	18	479,325
補助急傾斜地総合流域防災事業費	5	417,900

単独公共事業

事　業　名	箇所数	予算額
単独通常砂防事業費	20	600,100
砂防維持補修費	8	291,000
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	6	360,000

単位：千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>当初予算額
（前年度予算額）</th><th>説　明
［財源名］、（前年度予算額）</th></tr>
<tr><td>ダム関係公共事業</td><td>189,050
（195,720）
国　72,020
起　117,000
㊀　30</td><td>長寿命化計画に基づき、県管理ダムの堰堤設備の更新整備を行う。

補助公共事業
<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>補助堰堤改良事業費</td><td>3</td><td>189,050</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>港湾関係公共事業</td><td>124,100
（124,100）
国　40,000
起　84,100</td><td>地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、耐震化に未対応である長浜港の耐震岸壁の整備を行う。

補助公共事業
<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr>
<tr><td>補助港湾改修事業費</td><td>1</td><td>124,100</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>水害に強い地域づくり事業費</td><td>60,812
（58,911）
国　24,476
起　13,000
㊀　23,336</td><td>1　流域治水推進事業　37,372
［国、㊀］（41,929）
水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画の検討・作成、既存住宅の増改築時の嵩上げなどに対する支援を行う。

①　水害に強い地域づくり計画の作成等委託　31,303
委託先：民間
②　水害に強い安全安心なまちづくり推進事業費補助　4,000
補助率：定額　補助対象：市町

2　防災・減災対策事業　23,440
［国、起、㊀］（16,982）
「水防災意識社会」の再構築に向けて、安全な住まい方を検討し、水害危険性の周知を図る。

浸水警戒区域の設定等にかかる解析等委託　20,744
委託先：民間

［債務負担行為］
期　間：令和９年度
限度額：25,000千円
内　容：水害に強い地域づくり計画の作成等委託</td></tr>
</table>

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
中規模堰堤改良事業費	115,430 （85,280） 諸　11,237 起　104,100 ㊀　93	1　中規模堰堤改良事業　115,430 ［諸、起、㊀］（85,280） 県管理ダムの長寿命化を実現するため、ダム機能の低下・喪失を防止し、施設・設備の機能向上を図るための改良更新を行う。 〔青土ダム計測・観測設備等改良工事　23,900〕
水源地域対策費	120,474 （109,047） 財　313 ㊀　120,161	1　水源地域対策費　119,361 ［㊀］（70,934） （1）大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金　19,306 ［㊀］（19,306） 大戸川ダム水源地域整備計画事業の実施に要する経費に対して大津市へ交付するもの。 （2）北川水源地域整備事業交付金　749 ［㊀］（2,172） 北川第一ダム建設事業の一旦中止に伴う地域整備事業に要する経費に対して高島市へ交付するもの。 （3）余呉地域振興事業交付金　98,739 ［㊀］（15,000） 丹生ダム建設事業の中止に伴う地域振興事業に要する経費に対して長浜市へ交付するもの。
港湾管理費	79,475 （271,945） 国　61 使　44,951 諸　5,076 起　20,000 ㊀　9,387	1　大津港活性化・再整備事業　20,151 ［使、起、㊀］（28,000） 新・琵琶湖文化館開館に併せた大津港シンボル緑地の改修を行うとともに、花噴水等港湾施設の再整備に向けて、関係団体・関係行政職員等による検討会を開催する。 ［債務負担行為］ 期　間：令和９年度 限度額：15,036千円 内　容：新・琵琶湖文化館の外構整備等経費

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
単独港湾整備事業費	142,823 （113,025） 起　142,800 ㊀　23	1　単独港湾整備事業　142,823 ［起、㊀］（113,025） 県管理港湾施設の改修を行う。 （彦根港護岸等改修工事　111,998 大津港桟橋修繕設計業務　30,825）
補助土木施設災害復旧事業費	450,000 （610,635） 国　285,857 起　164,100 ㊀　43	被災した公共土木施設の復旧を行う。 令和８年発生災害　応急復旧分　450,000
単独土木施設災害復旧事業費	50,000 （50,000） 起　50,000	被災した公共土木施設の復旧を行う。 令和８年発生災害　応急復旧分　50,000
国直轄河川事業費負担金	172,290 （172,290） 起　172,200 ㊀　90	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 （瀬田川、野洲川、大戸川ダム等　172,290）

会 計 管 理 局

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【管理課】 会計管理費	323,539 （330,368） 諸　396 起　96,600 ㊀　226,543	適正かつ効率的な会計事務の推進のために必要な経費を支出する。 新１　新財務会計システム構築・運用保守業務委託　－（-） 新システムを導入し、紙書類での回付を前提としている会計事務の DX を実現する。 ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和 14 年度まで 限度額：1,484,000 内　容：新財務会計システム構築・運用保守業務

警　察　本　部

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
警察運営費	1,542,378 （1,610,509） 国　2,746 使　216,247 財　6,111 諸　50,107 ㊀　1,267,167	1　犯罪被害者等への支援強化事業　6,675［国、㊀］（4,796） 身体犯罪被害者にかかる初診料、性感染症等検査費用、再診料、診断書経費等を公費負担するとともにカウンセリング等を行うほか、犯罪被害者に対する直接支援業務を行い、被害者やその家族等への支援を強化する。 （①犯罪被害者電話相談業務委託　1,989 委託先：民間 ②犯罪被害者直接支援業務委託　366 委託先：民間）
装備費	647,773 （761,765） 国　222,854 繰　1,700 起　15,300 ㊀　407,919	1　警ら用自動車等の更新整備　48,823［繰、起、㊀］（188,291） 警察活動の基盤となる警察車両の計画的な更新整備を図るため、警ら用自動車（白黒パトカー）等の更新整備を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
警察施設費	1,134,080 （1,429,273） 国　590 財　49,886 繰　49,045 起　945,000 ㊀　89,559	長１　交番・駐在所の新築整備　70,500［起、㊀］（140,600） 地域防災の拠点となる県下全ての交番・駐在所のうち経年劣化による老朽化が著しい１施設を新築に向けて整備する。 長２　大津北警察署移転新築整備　265,718［国、起、㊀］（119,930） 老朽・狭隘が著しい大津北警察署の移転新築整備に伴い、移転先用地の造成工事および建築工事を行う。 ［債務負担行為］ 期　間：令和９年度～令和 10 年度 限度額：2,588,059 内　容：大津北警察署の移転新築整備に伴う建築工事を行う。
運転免許費	1,026,333 （948,953） 国　1,101 使　896,115 諸　798 ㊀　128,319	新１　字幕表示システムによる免許行政サービス事業　2,203 ［国、㊀］（-） 自動翻訳機能付きの字幕表示システムの導入により、免許行政サービスを利用する外国人や聴覚障がい者等に対して、制度や更新手続き等の正確な内容理解につなげる。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
刑事警察費	1,186,286 （1,182,473） 国　25,760 使　37,710 繰　4,867 起　37,900 ㊀　1,080,049	新１　トクリュウ対策重点化事業　162,294[㊀]（-） トクリュウ犯罪に対する抑止力強化を目的として、情報発信や広報啓発の推進と最新の各種資機材等を導入する。 新２　証拠品管理システム高度化改修事業　41,610[㊀]（-） ＩＣＴ（二次元バーコード）を活用した証拠品管理システムの高度化改修により、証拠品の適正管理を推進する。 ３　安全・安心アプリ利用促進事業　5,957[国、起、㊀]（5,764） 防犯アプリに認知症高齢者の発見・保護や特殊詐欺被害防止に資する機能を拡充するとともに、県民の生活スタイルに応じた必要な安全情報を提供することで、県民の自発的な行動変容に繋げ、県民全体の犯罪抑止力を向上する。 （①追加機能作成委託　1,733 委託先：民間 ②アプリ保守業務委託　4,224 委託先：民間） ４　ＳＮＳで犯罪防ぐ情報発信事業　1,943[㊀]（3,147） ソーシャルメディアの機能を積極的に活用し、県民を対象として「闇バイトなどの犯罪に加担しない」「県民が犯罪の被害に遭わない」ための情報発信を行う。 （情報発信業務委託　1,943 委託先：民間） 新 拡５　特殊詐欺等被害防止対策調査研究事業　4,000[㊀]（-） 官学連携により専門的知見を活用し、特殊詐欺等の被害実態やそのメカニズムを解明して、ＥＢＰＭに基づく効果的な被害防止対策を推進する。 （調査研究業務委託　4,000 委託先：民間）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		6　安全・安心なサイバー空間構築推進事業　3,156 ［繰、㊀］（2,571） 事業者に対するセキュリティ診断および県内の中小企業向けのサイバーセキュリティセミナーを継続実施することにより、事業者のサイバーセキュリティ意識の向上を図る。 新7　子どもたちを守るＩＴリテラシー向上促進事業　2,079 ［繰］（-） 県内の小中学校等において実施するサイバー防犯教室用の動画コンテンツを作成し、子どもたちがＳＮＳ上の犯罪やトラブルから身を守ることができるようＩＴリテラシーの向上を促進させる。 （動画コンテンツ作成業務委託　2,079 委託先：民間） 8　地域見守りカメラ設置促進事業　2,310［㊀］（3,850） 防犯カメラを無償貸し付けすることにより、防犯活動への補填効果および行政機関への設置促進の仕組みづくりを促すため、防犯カメラの購入を行う。
交通指導取締費	2,049,106 （2,131,055） 国　322,200 使　143,609 諸　77,909 起　784,500 ㊀　720,888	拠1　お試し自主返納・運転ライフ見直し事業　3,553［㊀］（175） 「お試し自主返納」の継続実施に加え、事業参加促進のためのテレビ放映や、運転を継続する高齢ドライバーに対する運転の自己診断が可能な分析タグの貸出により今後の運転のあり方を提案するなど、県民運動として社会全体で考える気運作りを進める。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
		２　交通安全施設整備費　1,409,809［国、起、㊀］（1,469,974） （1）交通管制センターの整備（補助）　270,059 ［国、起、㊀］（261,862） 交通の安全と円滑化を推進するため、路上に設置の集中制御機や情報収集装置の更新等を行う。 （2）交通信号機の整備（補助）　167,743［国、起、㊀］（166,052） 交通規制の効率化や高齢者等交通弱者の安全を図るため、視覚障害者用付加装置の設置等の信号機改良整備を行う。 （3）ゾーン・通学路対策事業（補助）　183,288 ［国、起、㊀］（180,836） 生活道路における歩行者等の安全対策として、区域内の最高速度を 30km に規制する「ゾーン 30」を実施するとともに、通学路や未就学児等が利用する道路においては、横断歩道等の整備を中心とした道路標識標示の整備を行う。 （4）円滑化対策事業（補助）　47,378［国、起、㊀］（37,735） 交通の円滑を図るため、信号機の新設および改良を行う。 （5）交通信号機の整備　138,082［起、㊀］（145,986） 信号機の移設や信号灯器の改良整備等を行う。 （6）道路標識・標示の整備　201,094［起、㊀］（192,140） 道路標識・道路標示の更新等を行う。 （7）道路新設に伴う交通安全施設整備　7,967 ［起、㊀］（154,260） 道路新設に伴い必要となる信号機等の新設を行う。

教育委員会

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【教育総務課】		
高等学校建設費	3,451,683 （3,229,279） 繰　29,160 起　2,920,300 ㊀　502,223	1　施設改修費　113,853［繰、起、㊀］（203,251） 学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。 ・工事　３校 屋根・外壁改修　北大津 屋根改修　日野 屋外階段改修　草津 ・設計、工事　２校 外壁改修　虎姫 旧ボクシング練習場解体　能登川 長2　長寿命化等推進事業　1,618,040［繰、起、㊀］（983,851） 施設の長寿命化や老朽化対策のため、施設改修を行う。 （1）予防保全工事 ・工事　15校 屋根・外壁改修　東大津、大津商業、草津東、八日市南、高島 屋根改修　膳所 外壁改修　国際情報、安曇川 受変電設備・高圧引込設備改修　玉川、伊香、野洲、日野 給排水設備改修　瀬田工業、草津東、八幡商業、甲南 通信設備・防災通信設備改修　膳所

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
（高等学校建設費）		・設計、工事　　10校 屋根・外壁改修　　能登川 外壁改修　　長浜北 受変電設備・ 高圧引込設備改修　　堅田、彦根工業、草津東 栗東、信楽 受変電設備改修　　東大津、守山、虎姫 ・設計　　１校 空調設備改修　　石山 （2）改修事業 ・工事　　３校 屋根・外壁改修　　瀬田工業、水口、甲南 給排水設備改修　　水口 （3）フルリノベーション事業 耐用年数評価の実施により構造躯体が健全と判明した老朽化施設に対して、フルリノベーションを行う。 ・調査　　１校 給水配管設備現況調査等　　守山

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
（高等学校建設費）		3　県立学校空調設備整備事業　422,775［㊀］（425,020） 空調設備整備にかかるリース料等を負担する。 4　県立学校トイレ整備事業　1,081,881 ［起、㊀］（1,324,460） 学校施設の学習環境の改善を図り、安全安心な教育環境の確保のため、必要なトイレ整備を行う。 ・工事　６校 （膳所、瀬田工業、彦根翔西館、八幡、湖南農業、信楽） 5　しがCO_2ネットゼロ・スクール推進事業　215,134 ［繰、起、㊀］（228,897） CO_2ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（CO_2ネットゼロ・オフィス滋賀）に基づき、県立学校の省エネを推進するため、照明設備のＬＥＤ化を行う。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
特別支援学校建設費	2,171,972 （2,179,716） 国　163,248 繰　8,392 起　1,577,500 ㊀　422,832	1　施設改修費　191,798［繰、起、㊀］（81,787） 学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。 ・工事　２校 （緊急情報装置改修　聾話 職員駐車場整備　三雲養護） 長2　長寿命化等推進事業　593,333［繰、起、㊀］（177,552） 施設の長寿命化や老朽化対策のため、施設改修を行う。 （1）予防保全工事 ・工事　６校 （屋根・外壁改修　盲学校 受変電設備・ 高圧引込設備改修　北大津養護 受変電設備改修　三雲養護 空調設備改修　鳥居本養護、三雲養護 給排水設備改修　八日市養護 エレベーター改修　北大津養護、草津養護） ・設計、工事　１校 （屋根改修　甲良養護） ・設計　２校 （空調設備改修　長浜養護、新旭養護） （2）改修工事 ・工事　１校 （屋根・外壁改修　八日市養護） ・調査　２校 （給水配管設備現況調査　北大津養護、三雲養護）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
（特別支援学校建設費）		３　県立学校トイレ整備事業　5,490［㊀］(13,527) 避難所指定を受ける学校施設の衛生環境の向上、および教職員の職場環境改善のため、体育館や教職員用トイレ等の整備を行う。 ・設計　３校 〔聾話、北大津養護、草津養護〕 ４　しがCO_2ネットゼロ・スクール推進事業　32,236 ［繰、起、㊀］(69,514) CO_2ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（CO_2ネットゼロ・オフィス滋賀）に基づき、県立学校の省エネを推進するため、照明設備のＬＥＤ化を行う。 ５　県立特別支援学校教育環境整備事業　1,250,912 ［国、起、㊀］(1,783,167) 「滋賀県立特別支援学校教育環境整備方針」に基づき、施設整備等を進める。 (1) 大規模化対策（特別支援学校の分離新設）　313,637 ［起、㊀］(1,670,417) ・建築設計、造成設計、文化財調査　等 ［債務負担行為］ 期　間：令和９年度 限度額：469,855 内　容：新設する特別支援学校の建築設計 (2) 狭隘化対策（北大津養護学校の校舎増築）　937,275 ［国、起、㊀］(112,750) ・工事

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
（特別支援学校建設費）		６　県立特別支援学校体育館空調設備整備事業　27,654 ［㊀］（5,400） 学校施設の学習環境の改善を図り、安全安心な教育環境の確保のため、体育館の空調設備の整備を行う。 ・設計　３校（聾話、北大津養護、草津養護） ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和９年度まで 限度額：928,190 内　容：県立特別支援学校体育館空調設備整備 新７　守山養護学校大規模改修事業　21,780［起、㊀］（-） 小児専用入院病棟の設置方針の変更により、既存の学校施設を継続使用することから、大規模改修を行う。 ・建築設計、照明設備のＬＥＤ化　等 ［債務負担行為］ 期　間：令和８年度から令和10年度まで 限度額：297,000 内　容：守山養護学校屋根・外壁・内壁・トイレ等改修

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
市町教育委員会連絡調整費	30,000 （30,000） ㊀　30,000	1　地域教育力向上支援事業　30,000［㊀］（30,000） 町教育委員会が、地域の特性を生かした特色ある教育または地域特有の教育課題の解決に向けた取組を実施するため必要な経費の一部を補助する。 （補助率：１／２　補助対象：６町 @5,000千円　×　６町　＝　30,000千円）
情報教育推進費	386,077 （528,716） 繰　13,108 ㊀　372,969	1　県立学校ＩＣＴ環境整備事業　285,476 ［繰、㊀］（426,040） 県立学校の教育のＩＣＴ化を進めるため、ＩＣＴ機器の整備や校内ネットワークの保守運用等を行う。 （教育用ネットワーク構築・運用等委託料　162,499 委託先：民間 ＩＣＴ機器等整備費用　73,431 入出力支援装置整備費用　13,108 授業目的公衆送信補償金　13,842 事務費等　22,596）
高等学校運営費	5,203,501 （4,836,191） 国　2,482,962 使　70,274 財　81,099 繰　11,502 諸　34,862 ㊀　2,522,802	1　高等学校等就学支援金事務費　3,315,527 ［国、㊀］（2,646,112） （1）高等学校等就学支援金　3,313,775 ［国、㊀］（2,646,112） 公立高等学校等の生徒を対象に授業料負担の軽減を図るため、高等学校等就学支援金を支給する。 新（2）高校生等・新修学支援金　378［国、㊀］（-） 高等学校等就学支援金新制度の対象外となる外国籍生徒等に対して、旧制度と同等の水準で授業料を支援する。 新（3）外国籍生徒等特別修学支援金　476［㊀］（-） 高等学校等就学支援金新制度および高校生等・新修学支援金の対象外となる外国籍生徒等に対して、授業料を支援する。

単位：千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>当初予算額
（前年度予算額）</th><th>説　明
［財源名］、（前年度予算額）</th></tr>
<tr><td>高等学校奨学資金貸付事業費</td><td>740,933
（428,190）

国　293,243

諸　150,513

㊀　297,177</td><td>

1　奨学資金貸付金　152,081［諸、㊀］（141,105）

（1）奨学資金貸付金　133,685［諸、㊀］（118,725）

経済的理由により高等学校等への修学が困難な者に対して奨学資金を貸与し、有為な人材を育成する。

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>自宅通学者</th><th>自宅外通学者</th></tr>
<tr><td rowspan="2">奨 学 金
（月額）</td><td>国公立</td><td>18,000円</td><td>23,000円</td></tr>
<tr><td>私　立</td><td>30,000円</td><td>35,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">入学資金
（一時金）</td><td>国公立</td><td colspan="2">50,000円</td></tr>
<tr><td>私　立</td><td colspan="2">50,000 円
ただし、入学金相当額内
（150,000円を限度）の加算あり</td></tr>
<tr><td colspan="2">電子計算機購入資金</td><td colspan="2">上限150,000円</td></tr>
</table>

（2）奨学資金返還支援　18,396［諸］（22,380）

奨学資金を貸与された低所得世帯の生徒に対して返還支援を行う。

2　奨学のための給付金　588,852［国、㊀］（287,085）

低中所得世帯の国公立高等学校等の生徒に対して、教育費負担を軽減するため一定額を給付する。

</td></tr>
</table>

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【教職員課】 人事管理費	218,852 （164,676） 国　57,153 使　95 諸　46 ㊀　161,558	学校における働き方改革の推進および教員の人材確保を図る取組を実施する。 1　教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置支援事業 171,461　［国、㊀］（134,550） 教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、配置時間数を週15時間から18時間に拡充し、授業準備等の補助をする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置する市町を支援する。 （補助率：２／３　補助対象：市町） 2　教員へのファーストステップ支援事業　3,093［㊀］（560） 教員免許を所持しながら他職に就いている人や長らく教職を離れている人などに教職を目指してもらえるよう、教職の魅力や現在の学校現場の状況などを説明するセミナーを開催する。あわせて、教職への関心を高めるため、教員の魅力発信の取組を行う。 新３　教員採用選考試験第１次試験問題共同作成事業　2,500 ［㊀］（-） 複数の自治体が問題作成に参画することにより、試験内容の質が向上するともに、問題作成に係る負担が軽減され、第２次試験において人物重視の丁寧な選考が可能となり、学校現場への支援により注力できる。 新４　県立学校電話機録音機能追加等事業　3,500［㊀］（-） カスタマーハラスメント対策の観点から、教職員の電話対応の負担軽減等を進めるため、県立学校に通話内容を録音する機能付き電話機を導入する。 新５　県立学校における安心・安全対策事業　3,600［㊀］（-） 盗撮カメラ探知器を全県立学校に配備し、盗撮カメラ等が設置されていないか点検することにより、児童生徒が安心して過ごすことができる学校づくりを進める。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
教職員給与費	124,123,721 （115,793,617） 国　22,034,179 使　3,304,248 財　9,092 繰　1,342,092 諸　5,008 ㊀　97,429,102	児童生徒一人ひとりの基礎・基本の確実な定着と学力の向上を図るため、専門性を活かした教科指導の推進や、いじめ等の生徒指導課題への対応に向けた体制づくりを行うとともに、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保できるよう、学校の人的体制を整備する。 １　教科指導リーダーの配置［㊀］ 特定教科において高い指導力を有する教科指導リーダーを地域ごとに配置することにより、質の高い学びの構築に向けた研究推進と授業改善を図る。 ・教科指導リーダーの配置　12人 ２　小学校専科指導の推進［国、㊀］ 専門性を活かした授業の展開により、義務教育９年間を見通した教科指導を推進するため、小学校に英語専科教員および中・高学年における専科指導教員を配置する。 ・英語専科教員の配置　57人（うち12人は非常勤） ・専科指導教員の配置　186人（うち30人は非常勤） 新３　ワーク・ライフ・バランス枠教員の配置［㊀］ 休務者の代替対応とともに、育休等取得にかかる心理的負担の軽減のため、年度当初から補充者を配置する。特に、小学校・中学校には市町教育委員会と連携して補充者の確保に係る調整を担う教員を配置する。 小学校・中学校35人、高校８人、特別支援学校６人 ４　学校運営支援に係る人員配置［国、㊀］ 副校長、教頭および教員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を確保するため、学校運営を支援する人材を配置する。 （教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置（県立学校）　82人 副校長・教頭マネジメント支援事業 （・マネジメント支援員型（支援員の配置） 小学校36人、中学校16人、県立学校８人 ・次世代管理職育成推進型（非常勤講師の配置） 県立学校６人））

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
（教職員給与費）		

教職員定数　　単位：人

		８年度（Ａ）	７年度（Ｂ）	増減(A-B)
小学校	校長	218	220	△2
	教諭等	4,804	4,811	△7
	養護教諭	237	236	1
	栄養教諭・栄養職員	49	53	△4
	事務職員	265	271	△6
	小計	5,573	5,591	△18
中学校	校長	96	96	0
	教諭等	2,842	2,792	50
	養護教諭	114	109	5
	栄養教諭・栄養職員	20	20	0
	事務職員	126	129	△3
	小計	3,198	3,146	52
高等学校	校長	45	45	0
	教諭等	1,971	1,975	△4
	養護教諭	59	59	0
	実習助手	108	107	1
	事務職員	148	148	0
	司書	35	35	0
	栄養職員	2	2	0
	技能労務職員	49	50	△1
	小計	2,417	2,421	△4
特別支援学校	校長	12	12	0
	教諭等	1,158	1,143	15
	養護教諭	19	19	0
	栄養教諭・栄養職員	10	10	0
	実習助手	34	34	0
	寄宿舎指導員	36	36	0
	事務職員	48	48	0
	技能労務職員	6	8	△2
	小計	1,323	1,310	13
合計		12,511	12,468	43

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【高校教育課】		
教育行政企画調整費	40,030 （41,956） 繰　11,193 ㊀　28,837	挑 1　県立高等学校魅力化推進事業　9,665［㊀］（10,049） 児童・生徒数の減少が見込まれるなか、これからの時代における本県高等学校教育の振興に向けた、県立高等学校の在り方および魅力化にかかる検討を進めるとともに、生徒が生きる力を身に付け、自らに合った学びができる、魅力と活力ある県立高校づくりを進めるため、「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」に基づく取組を推進する。 ①　県立高等学校在り方検討　7,317 滋賀県立高等学校在り方検討推進業務委託　5,523 委託先：民間等 ②　県立高等学校魅力化推進　2,348 2　「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業　18,720 ［㊀］（19,000） 北部地域の高等学校で学ぶ高校生が、地域に目を向けた探究的な学びを通じて北部振興について考え、発信するとともに、地域で活躍し、地域振興に寄与する人材の育成を図る。 ①　北部地域の高校における探究的な学びの推進　14,320 ②　「北の近江振興」高校生サミットの開催　4,400 「北の近江振興」高校生サミット委託　4,400 委託先：民間等

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
（教育行政企画調整費）		３　多様な学び重点カリキュラム研究開発事業　3,584 ［繰］(1,969) 「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」における「多様な学び重点」校において、生徒の様々な学習ニーズに対応した学びに重点的に取り組むためのカリキュラム研究開発に取り組む。 ４　高校魅力化チャレンジ事業　7,609［繰］(4,000) 「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」に基づき、各高等学校が自由な発想で取り組む高等学校の魅力づくりを推進する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
国際教育推進費	101,455 （133,129） 国　1,200 繰　5,028 諸　258 ㊀　94,969	㊨1　トビタテ！留学ＪＡＰＡＮ アライアンス事業　21,891 ［国、繰、㊀］(-) 産学官によるコンソーシアムを運営し、本県の高校生に探究活動を伴う海外留学を支援することによって、「グローバルな視点とローカルな視点を持って、社会課題を解決する人材」を育成し、あわせて高校生の留学機運を一層高めていく。
職員費	42,061 （41,294） 繰　980 諸　2,933 ㊀　38,148	1　部活動指導員配置促進事業　5,697 ［㊀］(5,533) 部活動指導員の専門的な指導により、生徒の意欲や技能の向上を図るとともに、部活動指導における教員の働き方改革を推進するため、県立高等学校の文化部において部活動指導員の配置を進める。
公立高等学校入学者選抜学力検査実施費	40,400 （40,400） 使　25,461 ㊀　14,939	1　滋賀県立高等学校入学者選抜に関するＷｅｂ出願システムの構築　27,357 ［使、㊀］(27,357) 県立高等学校入学者選抜における出願および出願事務、入学考査手数料の納付および受検票発行・入学許可予定者発表等の機能を持ったシステムの導入により、志願者・保護者の利便性を向上させるとともに、中学校等・高等学校の教職員の業務の効率化を図る。 （Ｗｅｂ出願システム運用保守業務委託　27,060 委託先：民間）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
高等学校教育振興費	224,146 （248,435） 国　89,928 寄　2,560 繰　4,354 ㊀　127,304	1　学びの最適化・高度化推進拠点形成事業　5,511 ［寄、㊀］(5,669) 県立高等学校魅力化の効果的推進のため、拠点校において授業改善を行うことで、これまで進めてきた「主体的・対話的で深い学び」をアップデートしながら、それぞれの取組を相互に波及させていく仕組の構築を図る。県内の高校生等が取り組む「探究的な学び」の成果発表会として「高校生による【しが】学びの祭典」を実施する。 （ ①　学びの最適化・高度化推進拠点形成事業に係る経費　2,633 ②　研究拠点校における授業研究等に係る経費　1,410 ③　高校生による【しが】学びの祭典　1,468 ） 新挑2　Shiga STEAM×探究プロジェクト　4,246 ［国、㊀］(-) 企業や高等教育機関等と連携・協働しながら、総合的な探究の時間や理数探究等の取組を中心に、STEAM 教育の特性を生かし、実社会の問題を発見し解決策を考えることを通じた探究的な活動を充実させる。 新挑3　しが未来クラフトプロジェクト　8,464 ［国、㊀］(-) 滋賀県の観光産業を軸に、農業・工業・商業・家庭・福祉の専門的な知識・技術の学びを活かして連携した取組を実践することで、専門学習を深化させるとともに、地域課題の解決に向けた取組を協働する経験を通じて、今後滋賀で活躍する産業人材の育成を目指す。 （ 研究指定校 産業教育高校（専門学科・総合学科） ）

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
（高等学校教育振興費）		4　シン・マイスター・ハイスクール～地域創生への挑戦～　4,604 ［寄、㊀］(3,808) 彦根工業高等学校を事業拠点校として、地域を活性化させ、自律的で持続的な未来社会を創生できる産業人財を継続的に輩出する、持続可能な人材育成プログラムの構築を目指す。 5　高校版ＤＭＯ・観光ビジネスプロジェクト　1,354 ［繰］(1,354) 大津商業高等学校を事業拠点校として、生徒が主体となり、地域連携ＤＭＯ等と協働しながら、高校版ＤＭＯ「観光ビジネス推進協議会」を構築し、観光ビジネスを通して持続可能な観光地域づくりを推進する。 6　ＤＸハイスクール推進事業　84,000 ［国］(107,000) 高等学校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、情報、数学、理科等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ＩＣＴを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校の環境整備を行う。 （継続校：10校 東大津、瀬田工業、彦根東、河瀬、彦根工業、八幡商業、守山、国際情報、信楽、高島 新規校：５校）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【総合教育センター】		
講習会費	2,045 (2,133) ㊀　2,045	1　指導力向上研修　1,245 ［㊀］(1,337) 「読み解く力」を踏まえた、子どもが主体となる授業づくりに向けた指導力の向上、教員の探究的な学び、小学校教科担任制、県立学校１人１台端末環境への対応、各教科における学校全体の指導力向上のための研修を行う。
情報教育費	45,870 (38,993) ㊀　45,870	1　情報教育整備費　44,897 ［㊀］(37,463) ＩＣＴを活用した授業のできる教員の育成や教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図る研修・研究事業を行うために必要な情報教育機器とネットワーク環境を整備し、その運用を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【幼小中教育課】		
職員費	344,466 （319,691） 国　110,169 繰　19,394 ㊀　214,903	1　スクールカウンセラー等活用事業　203,237 ［国、㊀］（191,977） いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応の促進を目的とするスクールカウンセラーの配置を、困難な状況にある子どもたちを支援するために実施する。 2　スクールソーシャルワーカー活用事業　69,023 ［国、㊀］（65,601） いじめや不登校等の課題に対応するとともに、教職員への福祉的な視点の定着を目的とするスクールソーシャルワーカーの配置を、困難な状況にある子どもたちを支援するために実施する。 3　外国人児童生徒いきいきサポート支援事業　11,406 ［国、㊀］（11,042） 日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍する県内の公立小・中学校に母語が話せる支援員を県で雇用し、教育相談や保護者との面談、学習支援等について学校を訪問して行うことにより、学校生活への適応や効果的な指導の充実を図る。 新4　文化部活動の地域展開推進事業　4,439［国、㊀］（-） コーディネーターを配置することにより、市町や文化団体等と連携し、文化部活動の地域連携を進めるとともに、地域の実情に応じた新たな地域クラブ活動への展開を推進する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
生徒指導対策費	59,724 （56,747） 国　29,799 繰　25,502 ㊀　4,423	1　校内教育支援センター支援員配置事業　51,004 ［国、繰］（48,670） 登校はできるが教室に入れない児童生徒に対して学習支援やスクールカウンセラー等専門家と連携した相談支援を行う支援員を配置し、校内教育支援センターの設置促進および機能強化を行う。 （補助率：２／３　補助対象：市町）
教科等指導対策費	2,064,466 （2,962,031） 国　1,186,294 財　7,951 繰　843,623 諸　766 ㊀　25,832	1　「読み解く力」向上プロジェクト　3,642 ［諸、㊀］（2,862） 「読み解く力」の視点を踏まえ、子どもが主体の授業づくりや言語活動の充実に向けて、指定校研究、先進地視察、教員研修、訪問指導、効果的な実践事例の普及を行う。

単位：千円

事　　業　　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　　明 ［財源名］、（前年度予算額）
（教科等指導対策費）		２　ＣＢＴデータを活用した「個別最適な学び」研究調査事業 19,054［㊀］（19,459） ＣＢＴデータから子ども一人ひとりの「学びの伸び」を経年的に把握・分析し、学びの状況に応じた「個別最適な学び」に繋がる指導や取組の効果について検証・改善を行うことで、子どもたちの「学ぶ力」の向上を図る。 ３　１人１台端末整備事業　843,027 ［繰］（2,928,087） 市町立学校の１人１台端末の整備を円滑に実施するため、その整備費用を補助する。 （補助率：２／３　補助対象：市町） 新４　文化部活動の地域展開推進事業　4,598 ［国、㊀］（-） 市町の実情に応じた、文化部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進にかかる費用を補助する。 （補助率：２／３　補助対象：市町）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
就学前および幼稚園教育振興費	18,815 （11,822） 国　16,502 ㊀　2,313	1　幼児期教育センター運営事業　4,626 ［国、㊀］（5,072） 本県における幼児教育および幼保小接続推進の拠点としての役割を果たすため、令和６年４月より設置した県幼児期教育センター機能の一層の充実を図る。公私立、施設類型の垣根を越え、幼児教育の質の向上を一体的に推進する。
国際教育推進費	16,518 （17,251） 国　6,063 ㊀　10,455	1　帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業　11,265 ［国、㊀］（11,265） 帰国・外国人児童生徒の受け入れから卒業後の進路まで一貫した支援体制の構築を図るため、帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入促進や日本語指導の充実、保護者を含めた支援体制の整備を行う。 （補助率：２／３　補助対象：市町） 2　外国人児童生徒等オンライン日本語教室事業　3,115 ［㊀］（3,113） 公立小・中学校および義務教育学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒のうち、学校生活に必要な日本語の定着が不十分な児童生徒を対象に、オンラインによる日本語教室を行うことで、日本語能力の向上に資することを目的とする。 （外国人児童生徒等オンライン日本語教室業務委託 3,115 委託先：民間） 3　多様な学び確保推進事業（夜間中学）　770［㊀］（772） 湖南市立甲西中学校夜間学級の円滑な運営に向けた環境整備費を補助する。 （補助率：２／３　補助対象：湖南市）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【びわ湖フローティングスクール】 活動費	60,371 （67,581） 寄　700 繰　1,141 諸　3,200 ㊀　55,330	学習船「うみのこ」による児童学習航海（１泊２日）、特別航海（１日）を実施する。 １　教育活動費　6,749 ［寄、諸、㊀］（6,335） 学習船「うみのこ」による児童学習航海の教育効果を高めるため、教材教具の整備、研究・研修等を実施する。 ①　児童学習航海事業　4,731 ②　サポーター活動事業　154 ③　カッター活動事業　1,438 ④　うみのこ展示事業　426 ２　親子体験航海費　1,600 ［諸、㊀］（1,600） 学習船「うみのこ」による親子体験航海（１日）２航海を実施する。 ①　運航管理委託　958 ②　給食業務委託　514 委託先：①、②　民間 ３　活動支援者乗船事業費　1,314 ［繰、㊀］（1,277） 安心安全な航海実施のため、学習航海において活動支援者の乗船（35人分）を実施する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【特別支援教育課】 職員費	49,645 （55,961） 繰　28,677 ㊀　20,968	1　高等学校等特別支援教育推進事業　20,968［㊀］（19,645） 県立高等学校等における特別支援教育を推進するため、障害のある生徒の学習支援を行う特別支援教育支援員を配置するほか、巡回指導員を派遣し、各学校での指導・支援の充実を図る。 （①　特別支援教育支援員（学習支援）の配置　16,536 ②　高等学校等特別支援教育巡回指導員の派遣　4,432） 2　高等学校等特別支援教育体制整備事業　28,677［繰］（36,316） 県立高等学校等における特別支援教育の課題解決を図るため、地域の高等養護学校との連携を強化し、支援方法の研究や専門的見地から助言等を行う体制づくりを進める。
特別支援教育振興費	65,797 （65,591） 国　8,758 繰　4,338 ㊀　52,701	障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行う。 1　「地域で学ぶ」支援体制強化事業　24,102［㊀］（24,147） インクルーシブ教育システムの構築をめざし、小・中学校に在籍する児童生徒への支援体制の充実を図るとともに、副次的な学籍制度や適切な就学指導の推進、分教室設置の研究を行う。 （①　「地域で学ぶ」支援体制強化事業補助金　22,200 補助率：1/3　補助対象：市町 ②　副次的な学籍制度や適切な就学指導の推進等　1,902）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
（特別支援教育振興費）		2　医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業　23,943 ［国、㊀］（23,928） 通学途上で医療的ケアが必要な児童生徒について、看護師が同乗する車両で送迎することにより、保護者の負担軽減を図る。 （医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援委託　23,943 委託先：市町） 3　高等学校等特別支援教育体制整備事業　1,749［繰］（1,620） 県立高等学校等における特別支援教育の課題解決を図るため、地域の高等養護学校との連携を強化し、支援方法の研究や専門的見地から助言等を行う体制づくりを進める。
特別支援学校教職員給与費	4,439 （4,255） ㊀　4,439	1　職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業　4,439 ［㊀］（4,255） 就労アドバイザーを配置し、企業と生徒、学校をつなぐ役割を担うことで職業教育の充実を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
特別支援学校教育振興費	1,009,201 （977,774） 国　131,500 財　3,697 諸　7,654 ㊀　866,350	県立特別支援学校における教育振興のため、教科活動や職業教育の充実を図るとともに、教育環境整備を方針に基づき実施する。 1　職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業　2,834 ［㊀］（2,690） 生徒の障害に応じた社会的、職業的自立に向け、「しがしごと検定」の実施や「しがしごと応援団」の活用を図るとともに、地域との交流等を通したキャリア教育を行う。 2　県立特別支援学校教育環境整備事業　2,597［㊀］（24,828） 「滋賀県立特別支援学校教育環境整備方針」に基づき施設整備等を進める。 ①　大規模化対策（新設する特別支援学校の設置に係る地権者・地元説明会事務費等）　1,408 ②　狭隘化対策（北大津養護学校増築棟建設に伴う既存施設の代替措置費用）　1,189

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【人権教育課】		
人権教育推進指導事業費	12,903 （11,633） 国　350 繰　2,155 ㊀　10,398	子どもをとりまく課題の解決に向けた事業や教職員を対象とした研修事業を実施することにより、学校教育における人権教育の一層の推進を図る。 1　生きぬく力の礎育み事業　3,172［㊀］（3,172） 学校・園・所・関係機関、家庭および地域社会が連携し、困難な状況にある子どもを中心として、すべての子どもの生きぬく力の礎となる自尊感情を育むための実践活動を行い、その成果を県内全域に発信する。 （生きぬく力の礎育み実践活動委託　3,000 委託先：市町） 2　人権教育指導力育成事業　240［㊀］（232） 若手教員の人権感覚と指導力の向上を図るとともに、人権教育推進の中核となるリーダーを育成するための講座を開催する。 3　子どもが輝く学校・園づくり研究推進事業　2,155 ［繰］（1,203） 子どもの声が反映される学校・園づくりの実践研究を進めることにより、子どもが安心して生活できる居場所づくりとウェルビーイングの実現に向け、主体的に行動する子どもの育成を図る。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【生涯学習課】 県市町等社会教育 体制強化費	5,449 （4,584） 繰　1,000 ㊀　4,449	新1　「まざる　ひろがる　つながる」ワクワク子ども体験活動環境づくり事業　1,000［繰］（-） 社会教育士を中心とした社会教育関係者の資質向上のための学びやネットワークづくりに取り組み、社会教育士がハブとなって住民主体で子どもの体験活動を創造するための環境整備を行う。 （体験活動環境づくり事業委託　1,000 委託先：民間）
子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	31,048 （30,904） 国　13,222 繰　1,500 諸　330 ㊀　15,996	1　学校を核とした地域力強化プラン事業　28,148 ［国、㊀］（28,150） （1）地域と学校の連携・協働体制の構築　25,773 ［国、㊀］（25,773） 地域における学習支援や体験活動（地域学校協働本部・土曜日の教育支援・地域未来塾・放課後子ども教室）、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進に取り組む市町の事業に対して補助を行う。 （①地域学校協働活動推進事業　21,674 補助率：２／３　補助対象：市町 ②家庭教育支援基盤構築事業　4,099 補助率：２／３　補助対象：市町） （2）コミュニティ・スクール推進事業　2,035 ［国、㊀］（1,944） コミュニティ・スクールの立ち上げを支援するＣＳアドバイザーの派遣や研修の実施等により、コミュニティ・スクールの導入を推進する。 2　県立学校地域協働モデル事業　1,500［繰］（500） ～「子どもに寄り添う」地域と学校の「連携・協働」体制を県立学校で！～ 県立学校のコミュニティ・スクール導入校へ地域コーディネーターを配置し、地域学校協働活動をモデル的に推進する。コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に係る取組を検証・事例として活用することにより、県域への普及を目指す。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
子ども読書活動推進事業費	6,795 （1,435） 繰　6,147 ㊀　648	1　「こども としょかん」学校図書館応援事業　1,200［繰］（1,000） 子どもたちの読書環境充実のため、子どもたちに身近な学校図書館に関わる人材を育成する。 （学校図書館サポーター養成講座　全７日　定員30人） 2　「こども としょかん」サポートセンター運営事業 3,309［繰、㊀］（-） 学校図書館支援や多様な子どもたちの読書機会の確保を図るなど、すべての子どもが本に親しめる環境づくりを推進する。 新３　いつでもどこでも「こども としょかん」推進事業 438［繰］（-） 子どもたちの読書への関心を高めるため、図書館や司書の仕事に触れるとともに、「こども としょかん」の取組について考える場を設ける。 新４　書店等との連携による読書のまちづくり推進事業 1,575［繰、㊀］（-） 読書への関心を高め、読書のすそ野を広げるため、地域の書店が、図書館等と連携して実施する取組を支援する。 （読書のまちづくり推進事業費補助金　1,500 補助率：定額　補助対象：市町等）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【県立図書館】		
図書館協力事業費	7,995 （16,609） 繰　2,384 ㊀　5,611	県立図書館の基本的任務として、県内の公共図書館への支援を行い、良質な図書館サービスをあらゆる県民へ提供していく。また、図書館ネットワークによる全県的な取組を通じて、県内の読書環境の充実に努める。 1　パパ・ママのキャリア＋育児サポートプロジェクト事業　2,384 ［繰］（2,911） 出産・育児中の保護者を対象とした「子育て世代にやさしい」図書館サービスに向けて、キャリア＋育児サポートコーナーの整備や託児等の図書館利用支援策を試行する。
図書資料整備費	56,827 （57,332） 繰　330 ㊀　56,497	図書資料の収集・整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。 1　読書バリアフリーのための資料整備事業　340［㊀］（680） 一般的な活字の図書を読むことが難しい人に向けた資料の整備を行い、読書活動を支援する。 図書購入 ・大活字本　146 ・朗読ＣＤ　162 ・布絵本　32 2　図書資料等購入事業　55,552［㊀］（55,233） 県全体の利用を考慮した資料整備を行い、公共図書館等のネットワークを通じて全県民に提供する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
【保健体育課】		
職員費	31,579 （23,498） 国　4,484 ㊀　27,095	1　部活動指導員配置促進事業　13,310［国、㊀］（12,698） 部活動指導員の専門的な指導による、生徒の意欲や技能の向上を図るとともに、部活動指導における教員の働き方改革を推進するため、県立学校における部活動指導員の配置を進める。 ㊨２　部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業　3,391 ［国、㊀］（-） 部活動の地域展開に係る総括コーディネーターを配置し、市町等と連携して、地域の実情に応じた中学校部活動の地域展開を推進する。
学校保健安全指導費	174,282 （174,310） 国　6,286 繰　384 諸　55,102 ㊀　112,510	児童生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、県立学校の児童生徒の健康管理や健康課題に対する指導を行うとともに、安全教育・防災教育を推進する。 1　学校安全体制整備推進事業　4,151［国、㊀］（4,352） スクールガード（学校安全ボランティア）の育成をはじめ、地域ぐるみで子どもたちを見守る体制整備を推進する市町の事業に対して補助を行う。 （補助率：２／３　補助対象：市町）

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
学校体育指導費	769,118 （191,741） 国　64,277 繰　1,016 ㊀　703,825	児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを主体的に実践していくための基礎を培う学校体育の充実を図る。 1　部活動改革による持続可能な活動創出事業　54,057 ［国、繰、㊀］（33,974） 子どもたちが将来にわたってスポーツ・文化芸術活動から豊かな学びを享受できる環境を維持できるよう、学校部活動の地域連携を進めながら、現在の中学校部活動を持続可能な活動にするための取組を行う。 ①部活動指導員配置促進事業補助金　53,760 補助率：２／３　補助対象：市町 ②持続可能な活動モデル検討会　136 ③部活動指導員資質向上研修　161 2　全国高校総体近畿ブロック開催推進事業　623,984 ［国、㊀］（63,617） 令和８年度全国高等学校総合体育大会（近畿ブロックインターハイ）に向け設置された、本県実行委員会が取り組む開催準備・運営に対し、経費負担等を行う。 挑3　中高生のスポーツ活動支援事業　1,477［㊀］（3,482） 中学校の地域連携・地域展開途上において、中学生が様々な運動・スポーツを経験する機会の一つとして地域の高等学校を活動拠点とし、地域の指導者等の協力のもとスポーツ交流活動を実施する。

単位：千円

事　業　名	当初予算額 （前年度予算額）	説　明 ［財源名］、（前年度予算額）
（学校体育指導費）		新４ 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業　41,347 ［国、㊀］（-） 県内市町に対して、中学校の部活動における地域展開・地域クラブ活動の推進に係る経費補助等を行い、地域展開の推進を図る。 (1)部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進 補助率：下記（）内 補助対象：市町 ①地域クラブ活動の活動費等の支援（２／３）　17,224 ②経済的困窮世帯の生徒への支援（１／２）　1,660 ③地方公共団体の体制整備等（２／３）　19,086 (2)平日も含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応　2,716 補助率：１０／１０ 補助対象：市町
学校給食指導費	4,179,251 （8,109） 国　2,092,685 ㊀　2,086,566	新１ 学校給食費負担軽減事業　4,170,917［国、㊀］（-） 市町立小学校等における学校給食費の抜本的な負担軽減に係る費用を補助し、保護者の負担軽減および給食の質の向上を図る。 ①市町立小学校分　4,147,801 補助率：定額 補助対象：市町 ②県立特別支援学校小学部分　23,116 補助率：定額 補助対象：特別支援学校給食会計

企　業　庁

【企業庁】

工 業 用 水 道 事 業 会 計

単位：千円（税込）

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【 収 益 的 収 支 】

1　給水見込

	全　体	彦　根	南　部
給　水　事　業　所　数（事業所）	58	14	44
契　約　基　本　水　量（m3/日）	80,436	24,886	55,550
使　用　水　量（m3/日）	51,445	17,432	34,013

2　収益的収支額

		前年度予算額	当年度予算額 全　体	当年度予算額 彦　根	当年度予算額 南　部
事業収益	A	1,175,000	1,274,900	206,537	1,068,363
営業収益		1,057,134	1,066,027	176,259	889,768
給水収益		1,057,134	1,066,027	176,259	889,768
営業外収益		117,866	208,873	30,278	178,595
うち受取利息および配当金		11,283	25,499	2,620	22,879
他会計補助金・他会計負担金		1,655	70,483	8,489	61,994
長期前受金戻入	C	73,827	54,198	15,038	39,160
消費税還付金		30,571	58,174	4,114	54,060
事業費用	B	1,012,600	879,300	190,542	688,758
営業費用		957,417	873,372	190,231	683,141
うち減価償却費	D	316,915	292,980	80,940	212,040
資産減耗費(非現金支出)	E	14,314	2,506	52	2,454
営業外費用		55,183	5,928	311	5,617
うち支払利息		1,074	791	100	691
納付消費税		3,689	－	－	－
雑支出(非現金支出)	F	49,846	5,137	211	4,926
差引収支	A-B	162,400	395,600	15,995	379,605
たな卸資産購入限度額	G	989	1,000	－	1,000
資金収支 (A-B)+(D+E-C)+F-G		468,659	641,025	82,160	558,865

単位：千円（税込）

当初予算額および説明　【資本的収支】

1　重点的取組事項

（1）災害や事故に強い施設づくり　1,093,470

地震等の危機管理対策を計画的に実施する。

・管路更新設計および工事（竜王山之上ライン、湖南団地ラインほか）　ほか

（2）計画的な施設および設備の更新　173,693

給水開始以来長期間が経過しており、工業用水道の安定供給のために、老朽化した施設および設備の更新を計画的に実施する。

・彦根浄水場蓄電池ほか更新工事

・菩提寺加圧ポンプ場無停電電源装置更新工事　ほか

（3）新規受水に向けた配水管等の整備　1,002,000

・栗東市六地蔵地先配水管等整備工事　ほか

2　資本的収支額

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	彦根	南部
資本的収入　A	578,000	932,700	500	932,200
国補助金	23,200	54,200	－	54,200
諸収入	554,800	878,500	500	878,000
資本的支出　B	1,829,100	2,482,200	152,403	2,329,797
建設改良費	1,527,766	2,332,644	151,273	2,181,371
企業債償還金	21,568	15,459	－	15,459
固定資産購入費	1,599	5,588	1,130	4,458
投資	278,167	128,509	－	128,509
差引収支　A-B （損益勘定留保資金等で補塡する）	△ 1,251,100	△ 1,549,500	△ 151,903	△ 1,397,597

3　年度末企業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	彦根	南部
年度末企業債借入金残高見込み	47,912	32,452	－	32,452
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	3,142,758	2,912,441	460,259	2,452,182

水道用水供給事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明　【収益的収支】

1　給水見込

給水市町数	８市２町
基本水量（m3/日）	180,590
使用水量（m3/日）	126,674

2　収益的収支額

		前年度予算額	当年度予算額
事業収益	A	5,018,900	5,401,900
営業収益		4,549,780	4,512,510
給水収益		4,549,780	4,512,510
営業外収益		469,120	889,390
うち受取利息および配当金		12,473	34,529
他会計補助金・他会計負担金		5,244	348,506
長期前受金戻入	C	233,488	183,720
受託工事収益		215,000	319,720
事業費用	B	4,987,100	4,984,100
営業費用		4,642,659	4,513,345
うち減価償却費	D	2,367,979	2,109,230
資産減耗費(非現金支出)	E	28,484	23,542
営業外費用		344,441	470,755
うち支払利息		118,806	128,548
受託工事費		215,000	319,720
納付消費税		9,398	20,556
雑支出(非現金支出)	F	673	1,931
差引収支	A-B	31,800	417,800
たな卸資産購入限度額	G	1,170	2,010
資金収支	(A-B)+(D+E-C)+F-G	2,194,278	2,366,773

単位：千円（税込）

当初予算額および説明　【資本的収支】

1　重点的取組事項

（1）災害や事故に強い施設づくり　1,225,351

地震等の危機管理対策を計画的に実施する。

・管路更新設計および工事（竜王ライン、甲賀ラインほか）ほか

（2）計画的な施設および設備の更新　1,362,712

施設および設備の老朽化に対処し、水道水の安定供給のために、施設更新を計画的に実施する。

・遠方監視制御設備更新工事

・馬渕浄水場２系ろ過池更新工事

・水口浄水場自家発電設備更新工事　ほか

2　資本的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入　A	188,500	910,600
企業債	100,000	853,000
国補助金	88,000	55,600
諸収入	500	2,000
資本的支出　B	3,327,800	3,451,500
建設改良費	2,553,704	2,684,288
企業債償還金	665,681	684,081
固定資産購入費	108,415	83,131
差引収支　A-B （損益勘定留保資金等で補填する）	△　3,139,300	△　2,540,900

3　年度末企業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額
年度末企業債借入金残高見込み	9,591,296	9,758,113
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	4,479,340	5,126,609

病 院 事 業 庁

病　院　事　業　会　計

単位：千円（税込）

当　初　予　算　額　お　よ　び　説　明　【全体】

1　基本方針

県民が望む質の高い医療を持続的・安定的に提供していくため、病院事業を取り巻く環境の変化に対応しながら、引き続き「医療機能の充実」と「経営の健全化」に取り組む。

令和８年度は、小児新棟の整備をはじめ病院統合を活かした医療の充実・強化を図るとともに、喫緊の課題である経営改善に向けて取組を推進する。

2　収益的収支額

	前年度予算額	当年度予算額			
		全体	総合病院	精神医療センター	経営管理課
事業収益　A	28,642,900	30,447,900	27,909,000	2,431,400	107,500
医業収益	24,071,557	24,968,651	23,486,473	1,377,430	104,748
うち入院収益	16,075,891	16,248,155	15,200,456	1,047,699	－
うち外来収益	6,768,398	7,483,267	7,273,243	210,024	－
医業外収益	4,346,643	5,224,449	4,167,727	1,053,970	2,752
附帯事業収益	224,700	254,800	254,800	－	－
うち一般会計繰入金	4,925,863	5,696,757	4,566,524	1,025,485	104,748
事業費用　B	29,546,100	31,209,400	28,708,200	2,393,700	107,500
医業費用	28,514,449	30,096,224	27,622,170	2,366,554	107,500
うち給与費	13,284,774	14,196,730	12,515,720	1,586,964	94,046
材料費	7,314,503	8,047,860	7,970,083	77,777	－
経費	5,453,434	5,393,262	4,924,799	455,653	12,810
減価償却費等	2,225,434	2,223,604	2,006,892	216,712	－
医業外費用	806,951	858,376	831,230	27,146	－
附帯事業費用	224,700	254,800	254,800	－	－
差引収支　A-B	△ 903,200	△ 761,500	△ 799,200	37,700	－

（注）経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額（医業収支のうち111,460千円および附帯事業収支のうち1,940千円））については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

単位：千円（税込）

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【全体】

3 資本的収支額

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	総合病院	精神医療センター
資本的収入 A	1,655,800	1,256,900	1,221,200	35,700
企業債	1,617,100	1,175,600	1,146,400	29,200
補助金	－	14,168	14,168	－
負担金	38,700	67,132	60,632	6,500
資本的支出 B	4,523,400	4,148,500	3,980,200	168,300
建設改良費	1,693,293	1,320,073	1,277,603	42,470
企業債償還金	2,830,107	2,828,427	2,702,597	125,830
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補塡)	△ 2,867,600	△ 2,891,600	△ 2,759,000	△ 132,600

4 資金残高見込み

	令和７年度	令和８年度
年度末資金残高見込み	923,112	－

令和８年度は病院事業債492,600千円の借入後の残高。

5 経営の健全化に係る取組事項

(1) 収益の拡大

○ 患者の受け入れ拡大
- 病病連携・病診連携による機能分担の推進、紹介率・逆紹介率の向上
- 周辺医療機関との連携による救急受け入れの拡大
- 時間外における救急患者の入院受け入れを促進
- 県内病院とのＩＣＴによる画像診断に関する連携を検討

○ 医療機能の充実に伴う収益の拡大
- 医師確保に係る取組(専攻医の受け入れ等)の推進
- 集中治療機能の向上(ＩＣＵ(集中治療室)･ＨＣＵ(高度治療室)の整備)と効果的な活用による収益改善
- 手術室の増設や効率的な運用による手術件数の増加
- 時間外・休日における緊急手術の対応を促進

○ 診療報酬制度への対応強化
- 求められる医療の質に対応した体制の充実による診療単価の向上
  （新たな施設基準や加算の届出、ＤＰＣ制度における機能評価係数Ⅰ・Ⅱの改善）
- 診療報酬の請求漏れや査定レセプトの防止対策

○ 情報発信の強化

(2) 経費の縮減

○ 材料費や委託費等の削減
- ベンチマークを活用した価格交渉による材料費の削減
- 共同購入事業への参加
- 仕様見直しによる委託費の削減

○ 部門別原価管理の実施

○ 職種間のタスクシフトの推進やＤＸを活用した業務効率化による時間外勤務の縮減

単位：千円（税込）

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【総合病院】

1 重点的取組事項

(1) がん診療の充実と県内がん診療への貢献

都道府県がん診療連携拠点病院として、がん検診や高度医療機器を用いた専門的検査から、外科的手術や化学療法、放射線治療などの専門的治療、患者や家族などの相談業務まで、がん医療を包括的に推進するとともに、滋賀県がん診療連携協議会を通じ、県内がん診療の集約化と均てん化に向けて中心的な役割を担う。

(2) 高度急性期・専門的医療の提供

高度な手術やカテーテル治療の実施、検査やリハビリ目的での短期入院の導入など、求められる医療分野における取組を進める。

また、専門医や指導医の受け入れに努めるほか、看護師の特定行為研修を行う指定研修機関を目指すなど、医療技術を支える優れたスタッフの確保・育成に努め、質の高い医療を提供する。

(3) 小児の難治・慢性疾患への専門的医療の充実

障害児医療を含む難治・慢性疾患に係る医療など専門分野の医療について、病院統合効果を発揮して引き続き成年後も切れ目なく対応するとともに、小児泌尿器センターの開設と常勤医師の配置、診療枠の拡大や医療型短期入所（レスパイト）の実施などの機能強化を図る。

(4) 小児保健サービスの拠点機能、心身障害児に対する療育機能の充実

母子保健の中核的支援拠点として、乳幼児健診後の精密健診事業等を通じて、早期の治療や訓練など適切な処置を受けることができるよう、療育発達相談事業への専門職員の派遣や母子保健従事者研修などの小児保健サービスを提供する。

また、医療型児童発達支援センターとして、各種専門性を活かした総合的療育とリハビリテーションを行うとともに、地域療育教室への職員派遣や療育研修会の開催など、保健、医療、福祉が一体となったサービス提供を行っていく。

(5) 地域医療への貢献

救急患者の受け入れ機能を充実させるほか、丁寧な紹介・逆紹介を徹底するとともに近隣の医療機関との円滑な患者搬送にも努める。地域医療支援病院、災害拠点病院として求められる医療を提供するなど、近隣の医療機関や施設、在宅医療との関係性を深めることで、地域における医療連携をさらに強化し、患者数の増加にもつなげる。

(6) 小児病棟の移転および小児新棟整備の着実な推進

病棟の移転に係る改修工事を発注するとともに、小児新棟の整備に係る設計に着手するなど、早期の供用に向けた取組を進める。

2 業務量等

(1) 病院部門

病床数		588床
年間患者数	入院	174,470人
	外来	291,128人
1日平均患者数	入院	478人
	外来	1,208人

平均在院日数	10.1 日
新入院患者数	15,680 人
紹介患者数	18,070 人（紹介率 93.0%）
逆紹介患者数	18,460 人（逆紹介率95.0%）

(2) その他の部門

・小児保健指導室	精密健診受診児数	1,678 人
・療育センター(附帯事業)	通園児童延数	696 人

3 収益的収支額

	前年度予算額	当年度予算額			
		全体	病院	小児保健指導室	療育センター
事業収益 A	26,322,100	27,909,000	27,562,365	91,835	254,800
医業収益	22,534,655	23,486,473	23,395,138	91,335	－
うち入院収益	15,017,532	15,200,456	15,200,456	－	－
うち外来収益	6,519,527	7,273,243	7,273,243	－	－

単位：千円（税込）

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【総合病院】

	前年度予算額	当年度予算額			
		全体	病院	小児保健指導室	療育センター
医業外収益	3,562,745	4,167,727	4,167,227	500	－
附帯事業収益	224,700	254,800	－	－	254,800
うち一般会計繰入金	4,049,967	4,566,524	4,298,027	91,335	177,162
事業費用 B	27,121,200	28,708,200	28,361,565	91,835	254,800
医業費用	26,115,476	27,622,170	27,530,335	91,835	－
うち給与費	11,680,462	12,515,720	12,461,760	53,960	－
材料費	7,199,652	7,970,083	7,970,083	－	－
経費	5,003,520	4,924,799	4,887,669	37,130	－
減価償却費等	2,026,494	2,006,892	2,006,892	－	－
医業外費用	781,024	831,230	831,230	－	－
附帯事業費用	224,700	254,800	－	－	254,800
差引収支 A-B	△ 799,100	△ 799,200	△ 799,200	－	－

４　資本的収支額

（1）　小児新棟の整備事業等

〇小児新棟の整備にかかる設計（99,419千円）

〇病院統合に伴う施設改修（919,925千円）

・ＩＣＵ(集中治療室)･ＨＣＵ(高度治療室)の改修

・小児患者の受け入れに向けた手術室の増設　　等

（2）　医療機器の整備（245,710千円）

・ガンマカメラ、手術支援ナビゲーションシステム、ＡＩ医療文書作成支援システム　等

	前年度予算額	当年度予算額			
		全体	病院	小児保健指導室	療育センター
資本的収入 A	1,325,400	1,221,200	1,220,359	－	841
企業債	1,293,400	1,146,400	1,146,400	－	－
補助金	－	14,168	14,168	－	－
負担金	32,000	60,632	59,791	－	841
資本的支出 B	4,088,800	3,980,200	3,979,359	－	841
建設改良費	1,356,033	1,277,603	1,276,762	－	841
企業債償還金	2,732,767	2,702,597	2,702,597	－	－
差引収支 A-B	△ 2,763,400	△ 2,759,000	△ 2,759,000	－	－

単位：千円（税込）

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【精神医療センター】

1　重点的取組事項

(1)　医師の確保による安定的な診療体制

滋賀医科大学精神医学講座との連携強化に努めるとともに、「精神科専門医研修施設群基幹施設」等として認定医、専攻医を受け入れることなどにより若手医師の育成と定着を図り、精神保健指定医の資格を有する医師の確保につなげていく。

また、身体合併症への対応や精神科専門研修プログラムにおける連携施設としての専攻医の受け入れなどを通じて、総合病院との連携を強化し診療体制の充実を図っていく。

(2)　専門医療の提供

アルコール依存症等中毒性精神障害やギャンブル依存症などへの専門医療の充実、向上を図るとともに、精神科救急医療システムにおける救急患者など民間では受入困難な患者の積極的な受け入れに努めるほか、行政や関係機関等との連携強化を図り、県下における精神医療の中核施設としての役割を果たす。

(3)　医療観察法病棟の運営

医療観察法病棟について、近畿厚生局と適切な調整を図りながら対象者の受け入れを行うとともに、開かれた病院運営に努めつつ、適切な医療の提供と社会復帰に向けた支援を行う。

(4)　地域移行支援の推進

長期入院患者の退院促進等に向けた院内カンファレンスの充実や福祉施設等関係機関との連携強化を図るとともに、訪問看護等を積極的に推進し、患者の地域移行を促す。

(5)　病棟の機能、病床数等の最適化の検討

求められる医療ニーズに適切に対応していくため、疾患動向を踏まえた病棟の機能、病床数等の最適化に向けた検討を行う。特に思春期精神障害については、病床再編を行い、入院患者の療養環境の整備を進めていく中で福祉機関等との連携を高めるとともに、専門外来の新規枠を広げることにより予約待ちの短縮を図る。

2　業務量等

		全　体	病　院	デイケア
病　床　数		123床	123床	－
年　間　患　者　数	入　院	35,040人	35,040人	－
	外　来	28,250人	26,028人	2,222人
1　日　平　均　患　者　数	入　院	96人	96人	－
	外　来	117人	108人	9人

平均在院日数　84 日
新入院患者数　412 人
紹介患者数　400 人

3　収益的収支額

	前年度予算額	当　年　度　予　算　額		
		全　体	病　院	デイケア
事業収益　A	2,210,200	2,431,400	2,349,400	82,000
医業収益	1,429,114	1,377,430	1,295,430	82,000
うち入院収益	1,058,359	1,047,699	1,047,699	－
うち外来収益	248,871	210,024	197,344	12,680
医業外収益	781,086	1,053,970	1,053,970	－
うち一般会計繰入金	768,108	1,025,485	956,165	69,320

単位：千円（税込）

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【精神医療センター】

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	病院	デイケア
事業費用 B	2,314,300	2,393,700	2,311,700	82,000
医業費用	2,288,373	2,366,554	2,284,554	82,000
うち給与費	1,507,805	1,586,964	1,528,723	58,241
材料費	114,851	77,777	77,730	47
経費	436,449	455,653	433,305	22,348
減価償却費等	198,940	216,712	216,712	-
医業外費用	25,927	27,146	27,146	-
差引収支 A-B	△ 104,100	37,700	37,700	-

4 資本的収支額

(1) 医療機器の整備（39,805千円）
・臨床検査システム 等

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	病院	デイケア
資本的収入 A	330,400	35,700	35,700	-
企業債	323,700	29,200	29,200	-
負担金	6,700	6,500	6,500	-
資本的支出 B	434,600	168,300	168,300	-
建設改良費	337,260	42,470	42,470	-
企業債償還金	97,340	125,830	125,830	-
差引収支 A-B	△ 104,200	△ 132,600	△ 132,600	-